

令和2年7月20日  
介護予防・地域支援課

## 介護予防・日常生活支援総合事業の実施状況について

### 1 主旨

介護予防・日常生活支援総合事業（以下、「総合事業」という）について、令和元年度の実施状況を報告する。

### 2 実施状況

要支援者等の自立支援・介護予防が図れるよう、研修や巡回によるケアプラン点検及び地区版地域ケア会議の運営支援等により、あんしんすこやかセンターの介護予防ケアマネジメントの質の向上に努めた。また、講演会やワークショップの開催、社会福祉協議会などの関係機関との連携により、社会参加による介護予防の普及啓発及び支えあいの意識醸成や多様なサービスの担い手の発掘に取り組んだ。

また、65歳以上の区民を対象とする、介護予防普及啓発講座や介護予防手帳の配布等により、高齢者自身による介護予防の取組み(セルフマネジメント)の普及に取り組んだ。

#### (1) 介護予防・生活支援サービス 利用実績

① 訪問型サービス	実績件数 (件)	
	令和元年3月分	令和2年3月分
総合事業訪問介護サービス(従前の予防給付相当)	2,431	2,463
総合事業生活援助サービス(サービスA 区独自基準)	154	123
支えあいサービス(サービスB 住民参加型)	73	87
専門職訪問指導事業(サービスC 短期集中型)	10	8
計	2,668	2,681

② 通所型サービス	実績件数 (件)	
	令和元年3月分	令和2年3月分
総合事業通所介護サービス(従前の予防給付相当)	2,608	2,292
総合事業運動器機能向上サービス(サービスA 区独自基準)	61	45
地域デイサービス(サービスB 住民主体型)	89	6
介護予防筋力アップ教室(サービスC 短期集中型)	111	89
計	2,869	2,432

(2) 介護予防・生活支援サービス 事業所数等

① 訪問型サービス	指定事業所等	
	H31.3.1 現在	R2.3.1 現在
総合事業訪問介護サービス(従前の予防給付相当)	243か所	259か所
総合事業生活援助サービス(サービスA区独自基準)	137か所	140か所
支えあいサービス(サービスB住民参加型)	登録者 552名	登録者 579名
専門職訪問指導事業(サービスC短期集中型) ※委託	1事業者	1事業者

② 通所型サービス	指定事業所等	
	H31.3.1 現在	R2.3.1 現在
総合事業通所介護サービス(従前の予防給付相当)	238か所	245か所
総合事業運動器機能向上サービス(サービスA区独自基準)	26か所	25か所
地域デイサービス(サービスB住民主体型)	14団体	19団体
介護予防筋力アップ教室(サービスC短期集中型) ※委託	13事業者 14か所 42教室	13事業者 14か所 42教室

(3) 一般介護予防事業

普及啓発事業等	(令和元年度実績)	実施回数等	参加人数等
介護予防普及啓発講座		898回	14,425人
世田谷いきいき体操普及啓発 ※		説明会8回	73団体
介護予防講演会		1回	83人
区民参加型ワークショップ		3回	26人

※世田谷いきいき体操実施グループ 累計42団体

3 今後の取組み

高齢者の社会参加の促進に取り組む他の部署との連携や、介護予防に取り組む自主活動団体への支援、福祉の相談窓口の三者連携や各地区の協議体等による取組みにより、多様な担い手の確保や介護予防に取り組む通いの場を増やし、介護予防の地域づくりを推進する。

また、引き続き、地区版地域ケア会議への参加や巡回によるケアプラン点検、研修等により、介護予防ケアマネジメントの質の向上に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症予防のため、事業形態の見直しや外出自粛生活による活動量や人との交流機会の減少による心身の機能低下を予防するため、新たな介護予防の取組みを実施する必要がある。

令和2年7月20日  
介護予防・地域支援課

## 「もの忘れチェック相談会」事業の実施状況について

### 1. 主旨

平成24年度より開始した「もの忘れチェック相談会」については、地域包括ケアの地区展開に対応し、より身近な地区で相談できるよう、平成28年度から、あんしんすこやかセンターを会場とするなど、実施方法を一部見直し試行した。令和2年度は、令和元年度に引き続き全あんしんすこやかセンターで実施している。（「もの忘れチェック相談会」の実施イメージ図：別紙参照）

### 2. 事業概要及び令和元年度の実績

#### (1) 事業目的

高齢化の進展に伴い、認知症高齢者の増加が見込まれることから、認知症が疑われる高齢者が、早期に医師に相談できる機会をつくることにより、認知症の早期発見や医療による早期対応を図ることを目的とする。

#### (2) 対象者

区内在住の認知症が疑われる高齢者およびその家族

#### (3) 令和元年度の実績

	概要	令和元年度実績
啓発型	○ 普及啓発のための医師の講話（60分程度）に続き、参加者自身によるもの忘れの自己チェックを実施。 その後、相談ブースにおいて、あんしんすこやかセンター職員が希望者を対象に短時間の相談会を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施回数：各地域年1回、年間計5回</li> <li>・参加者 190人               <ul style="list-style-type: none"> <li>【個別相談利用者 28人（14.7%）</li> <li>【個別相談内容：もの忘れの症状や介護について等</li> </ul> </li> </ul>
地区型	○ あんしんすこやかセンターを会場として、医師が個別に相談を受ける。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施回数：各地域年1回、年間計28回 （28箇所のアんしんすこやかセンターで各1回ずつ実施）</li> <li>・参加者 74人               <ul style="list-style-type: none"> <li>【要精密 32人（43.2%）</li> <li>【経過観察 42人（56.8%）</li> </ul> </li> <li>*うち治療開始に至った人 8人（10.8%）</li> </ul>

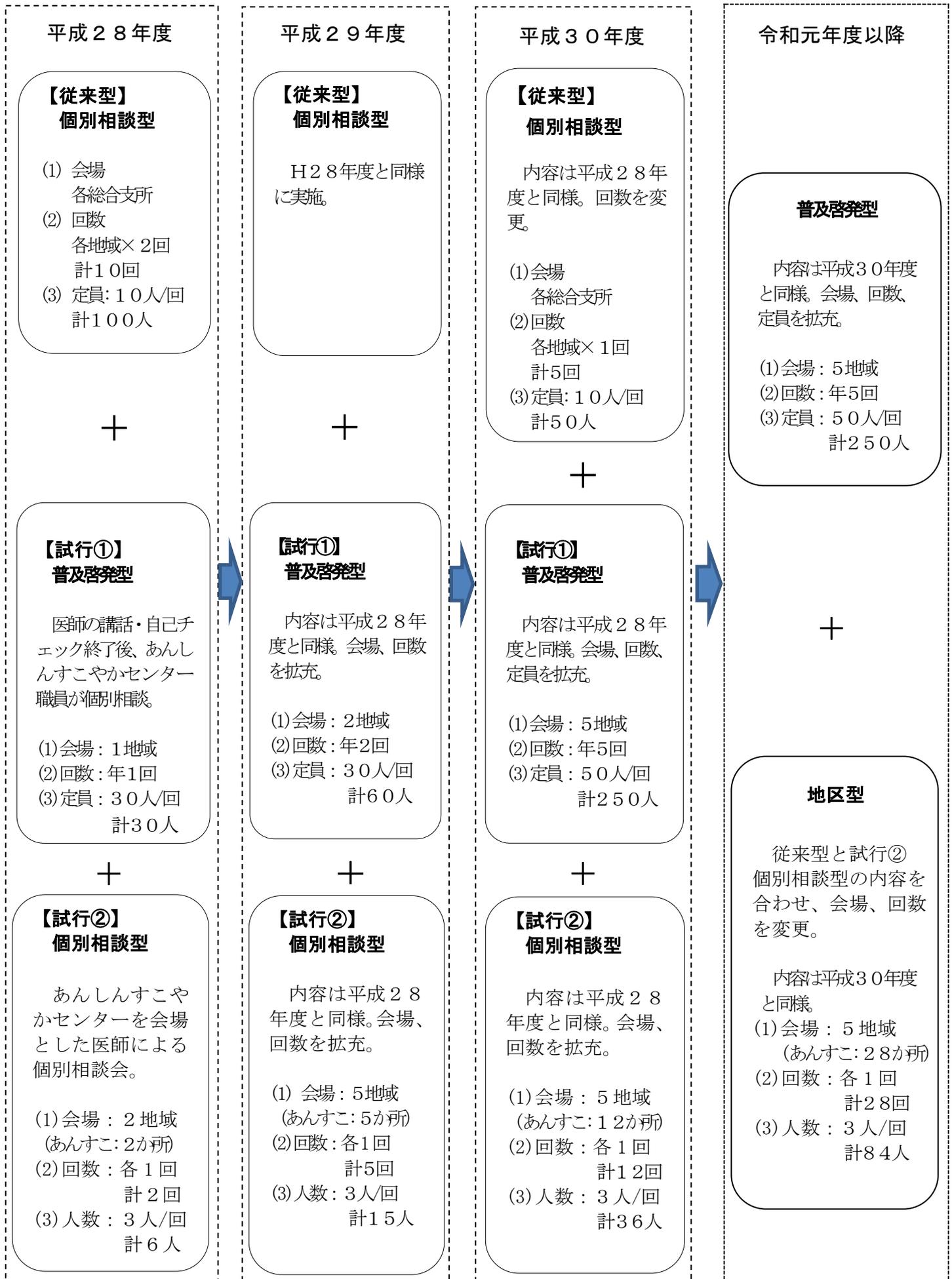
### 3. 令和2年度の実施内容

	実施回数等	定員
<b>【啓発型】</b>	<p>各地域年1回、年間計5回</p> <p>*新型コロナウイルス感染拡大防止のため、各会場の収容定員の状況により、定員数を縮小して実施予定。</p>	<p>25～50*人/回、 年間計205*人程度 (うち個別相談は1～2割程度の見込み)</p>
<b>【地区型】</b>	<p>28箇所のあるしんすこやかセンターで各1回ずつ実施、年間計28回</p> <p>・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、4月・5月は延期。6月より順次開始した。</p>	<p>3人/回、年間計84人予定</p>

### 4. 今後の取組みについて

増加する認知症高齢者への早期対応や、区民への普及啓発、地域包括ケアの地区展開におけるあるしんすこやかセンターの相談・支援機能の強化に向け、効果的な事業運営を図り、認知症施策を総合的に推進する。

## 「もの忘れチェック相談会」の実施イメージ図



## 資料 5

令和 2 年 7 月 2 0 日  
保健福祉政策部生活福祉課

### 令和元年度成年後見制度等利用支援に関する実績について

#### 1 主旨

社会福祉協議会成年後見センターに委託実施した成年後見制度の利用支援等について、令和元年度の実績を報告する。

#### 2 成年後見制度利用支援に関する実績

##### (1) 相談

区内在住で高齢、障害、疾病等により判断能力が十分でない方やその親族、あんしんすこやかセンター等からの相談を受け付けた。

##### ① 相談件数（4年間の推移）

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
成年後見センター 相談支援件数	1,500	1,534	1,389	1,242

方法	電話	1,175	1,229	1,098	959
	来所	311	284	261	244
	出張相談	14	21	30	39
	計	1,500	1,534	1,389	1,242

相談者	本人	198	200	199	184
	親族	808	782	677	605
	行政	104	128	115	90
	地域包括支援センター	131	107	123	91
	知人・その他	259	317	275	272
	計	1,500	1,534	1,389	1,242

対象者	高齢者	1,222	1,258	1,143	1,046
	精神障害者	102	132	110	85
	知的障害者	73	51	50	42
	その他	103	93	86	69
	計	1,500	1,534	1,389	1,242

##### ② 相談内容内訳

相談内容	法定後見	あんしん 事業	任意後見	後見人 養成等	相続・ 遺言	その他	計
令和元年度 相談件数	760	164	154	4	43	117	1,242

## (2) 法律相談

相続や遺言、負債整理及びそれらに関するトラブル等の相談には、弁護士による法律相談を実施して解決に向けて支援した。

### ① 開催状況

第1・3水曜日及び第2木曜日の午後（予約制）

※第2木曜日は社会福祉協議会の自主事業

### ② 相談件数

115件

## (3) 親族等申立ての支援

親族が成年後見人の申立てを行う場合の手続き等について、成年後見支援員（区民成年後見人養成講座修了者）による成年後見申立て手続き説明会を週1回開催（予約制）し、親族等申立てを支援した。（相談者72名）

## (4) 区民成年後見人の養成

判断能力が十分でない方で親族が後見人に就くことが困難な方の権利を擁護するため、区民成年後見人養成研修を開催し、区民後見人を養成した。

### ① 研修の期間

令和元年6月6日から10月17日まで 延べ12日、55時間

### ② 研修修了者数

17名（男性9名、女性8名 平均年齢61歳）（延べ修了者数210名）

## (5) 事例検討委員会

成年後見区長申立て事案等について、課題整理や後見業務の検討、成年後見人等の候補者（弁護士、司法書士、社会福祉士、社会福祉協議会、区民成年後見人など）の選任等を行う事例検討委員会を月2回開催した。

### ① 成年後見人等候補者選任状況（4年間の推移）

	弁護士	司法書士	社会福祉士	その他	社協 (法人後見)	区民後見人	計
平成28年度	20件	8件	16件	0件	4件	17件	65件
平成29年度	10件	8件	11件	2件	7件	15件	53件
平成30年度	16件	10件	16件	0件	32件	10件	84件
令和元年度	16件	11件	8件	3件	26件	8件	72件

※候補者の選任件数は、区長申立て事案に加え、区及び社会福祉協議会が関わった本人または親族申立て事案における成年後見人等候補者の選任件数を含む。

## (6) 制度の普及啓発

成年後見制度ハンドブックや区のホームページ、社会福祉協議会のホームページ等により制度を案内するとともに、地域の活動団体や他の自治体に成年後見センター職員や区民成年後見支援員を講師として派遣するなど、制度の普及啓発を図った。(成年後見センター職員 29 件、区民成年後見支援員 17 件)

また、あんしんすこやかセンターなど相談機関を対象に後見事例検討会を開催し、成年後見制度や地域福祉権利擁護事業等の情報共有や事例検討等を通じ、連携を深めた。(実施回数 1 回、延べ参加者 48 名)

## 3 成年後見区長申立て

認知症や精神障害、知的障害で判断能力が十分でない方で、親族不在や虐待、親族が遠方にいるなど、親族の支援を受けることができない方を対象に、老人福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律並びに知的障害者福祉法に基づき、区が親族に代わり家庭裁判所へ後見開始の審判の申立てを行った。

### ① 区長申立て件数 (4 年間の推移)

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
区長申立て件数	54 件	46 件	67 件	52 件

## 4 その他 (社会福祉協議会自主事業等の主な取り組み)

### (1) 権利擁護の取り組み

社会福祉協議会が運営する成年後見センターでは、区の成年後見制度利用支援事業の受託のほか、法人の自主事業として法人後見や任意後見を受任した。なお、区民成年後見人が成年後見人として選任された場合、後見監督人として区民成年後見人が行う後見業務について指導、助言、監督を行った。

金銭管理等に不安がある区民には、福祉サービスの利用や金銭の管理等を援助するあんしん事業 (地域福祉権利擁護事業) により、高齢者等の日常生活を支援した。

#### 【法人後見等の件数】

	法人後見	任意後見	後見監督人	あんしん事業
令和 2 年 3 月末現在 受任・契約件数	90 件受任	9 件受任	69 件受任	119 件契約

### (2) 制度の普及啓発

成年後見制度の普及を図るため、弁護士会と連携し、成年後見制度や任意後見制度に関するセミナーを開催した。

また、弁護士会や司法書士会と連携し、遺言、相続、自分の将来を考えておくことの必要性について、関係団体や関係機関等と協力して老い支度講座を開催するなど、制度の普及に取り組んだ。

なお、独自にエンディングノート (私のノート) を作成・販売し、高齢者が自身の将来を考えていただくきっかけづくりを支援した。(令和元年度販売実績: 174 冊  
販売数累計: 2296 冊)

【セミナー・講座等の開催状況】

	開催回数	参加者数	共催団体
成年後見セミナー	5回	97名	
老い支度講座	4回	157名	あんしんすこやかセンター、 金融機関、地域団体など

## 令和元年度高齢者虐待対策の取組み

## 1. 高齢者虐待対策の取組み

## (1) 高齢者虐待対策地域連絡会および高齢者虐待対策検討担当者会

- ① 連絡会（学識経験者、医師、弁護士、警察、民生委員などで構成）・・・年1回
- ② 担当者会（区職員、あんしんすこやかセンター職員、社会福祉協議会職員などで構成）・・・年2回

## (2) 虐待対応ケア会議

- ・ 373件の事例について、ケア会議を618回実施（過年度からの継続案件含む）。

## (3) 高齢者一時保護施設の運営・・・利用実績9名（新規8名）うち虐待事例は8件

## (4) 対応力向上を目指した事業者への研修

- ・ 研修は年3回実施（企画、運営は担当者会）

## 【第1回】参加者：63名

講義①：「高齢者虐待の早期発見に大切なのは私たちの小さな気づき  
～世田谷区 高齢者虐待統計の分析結果から～」

講師：区職員

講義②：「支援者としての気づきの視点」

講師：高齢者虐待防止学会法制度推進委員会委員、  
駒澤女子大学非常勤講師、社会福祉士 乙幡 美佐江 氏

## 【第2回】参加者：66名

講義①：「高齢者虐待対応における支援者の責務」

講師：富永法律事務所 所長 富永 忠祐 氏

講義②：「高齢者虐待の早期発見に大切なのは私たちの小さな気づき  
～世田谷区 高齢者虐待統計の分析結果から～」

講師：区職員

## 【第3回】参加者：99名

講義：「成年後見制度を早めに活用するためには  
～判断能力が不十分な方の権利を守り、虐待予防につなげるために～」

講師：いけだ権利擁護支援ネット 代表 池田 恵利子 氏

## (5) 事業者等への説明および区民への普及啓発

- ・ 虐待手引き（事業者向け）の説明  
4月あんすこスキルアップ会議                      6月新任ケアマネ研修  
8月介護サービス事業者集団指導
- ・ 保健福祉課職員による虐待についての説明  
あんすこ職員、ケアマネ連絡会、主任ケアマネ交流会、多職種連携の会、地域合同包括ケア  
会議、保健師交流会等
- ・ あんすこ職員による虐待についての説明  
民生委員連絡会、ケアマネ連絡会、地域密着型通所介護運営推進会議等
- ・ 区のおしらせ（令和元年12月1日号）にて、「高齢者への虐待を防ぎましょう」の記事を  
掲載 ※参考資料有

(6) その他

- ・ 「高齢者虐待対応の手引き」(事業者・区職員向け)、「ひとりで悩まないで」(区民向け)および「高齢者施設内虐待対応の手引き」(区職員向け)の改訂
- ・ 「高齢者施設内虐待対応マニュアル」の改訂

2. 令和元年度の相談・通報実績

(1) 養護者による虐待

年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
通報(件)	229	188	203	211
認定(件)	177	154	182	141

新規相談・通報受理件数(令和元年度内に通報を受理したもの)		令和元年度	平成30年度	
		229	188	件
相談・通報者 (重複有)	介護支援専門員	101	76	人
	介護保険事業所職員	27	6	人
	医療機関従事者(医師含む)	15	18	人
	近隣住民・知人	3	6	人
	民生委員	0	3	人
	被虐待者本人	8	8	人
	家族・親族	16	12	人
	虐待者自身	2	3	人
	区職員(あんしんすこやかセンター職員含む)	36	40	人
	警察	29	21	人
	その他・匿名・不明	6	2	人
合計(延べ)		244	195	人

相談・通報を受けた事例の状況(過年度に通報を受理した事例を含む)			元年度	30年度	
事実確認の状況	調査の結果	虐待を受けた又は受けたと思われると判断した事例	177	154	件
		虐待ではないと判断した事例	41	37	件
		虐待の判断に至らなかった事例	13	21	件
	事実確認調査を行っていない事例(明らかに虐待ではなく調査不要と判断したもの、今後調査を予定している又は検討中のもの)		4	6	件
内訳	虐待の種別・ 類型(重複有)	身体的虐待	108	106	件
		介護・世話の放棄、放任	35	38	件
		心理的虐待	96	72	件
		性的虐待	0	1	件
		経済的虐待	23	19	件
	被虐待者の 性別	男性	39	34	人
		女性	140	122	人

被虐待者と虐待者の関係 (被虐待者から見た続柄) (重複有)	夫	39	28	人
	妻	12	7	人
	息子	71	68	人
	娘	44	46	人
	息子、娘の配偶者	4	4	人
	兄弟姉妹	11	5	人
	孫	4	2	人
	その他・不明	6	5	人

令和元年度に虐待対応を行った事例 (過年度に通報を受理した事例を含む)			元年度	30年度	
			335	287	件
			338	293	人
虐待への対応策	分離の有無	分離を行った事例	24	25	人
		分離していない事例	127	98	人
		対応検討中	3	2	人
		虐待判断時点で入院、別居等の状態	21	20	人
		その他(前年度からの継続含む)	163	148	人
		<b>合計</b>	<b>338</b>	<b>293</b>	<b>人</b>
	分離を行った事例の対応の内訳	契約による介護保険サービスの利用	4	7	人
		老人福祉法に基づくやむを得ない事由等による措置	2	10	人
		緊急一時保護	8	0	人
		医療機関への一時入院	0	4	人
		上記以外の住まい・施設等の利用	10	2	人
		虐待者を高齢者から分離(転居等)	0	0	人
		その他	0	2	人
		<b>合計</b>	<b>24</b>	<b>25</b>	<b>人</b>
	分離していない事例の対応の内訳 (重複有)	養護者に対する助言・指導	71	80	人
		養護者が介護負担軽減のための事業に参加	7	2	人
		被虐待者が新たに介護保険サービスを利用	9	3	人
		ケアプランの見直し	26	13	人
		介護保険サービス以外のサービスを利用	12	5	人
		その他	14	12	人
		見守りのみ	24	9	人
		<b>合計(延べ)</b>	<b>163</b>	<b>124</b>	<b>人</b>
	調査対象年度 末日での状況	対応継続	179	184	人
		終結	159	109	人
<b>合計</b>		<b>338</b>	<b>293</b>	<b>人</b>	

## (2) 養介護施設従事者等による虐待

年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
通報(件)	9	12	4	17
認定(件)	1	4	1	1

通報対応件数(過年度に通報を受理した事例を含む)		元年度	30年度	
		12	13	件
通報を受けた 養介護施設・事業所 の種別	特別養護老人ホーム（介護老人福祉施設）	4	1	件
	老人保健施設	0	0	件
	介護医療院・介護療養型医療施設	0	0	件
	認知症対応型共同生活介護	3	1	件
	（住宅型）有料老人ホーム	0	1	件
	（介護付き）有料老人ホーム	2	6	件
	小規模多機能型居宅介護等	1	0	件
	軽費老人ホーム	0	0	件
	養護老人ホーム	0	0	件
	短期入所施設	0	1	件
	訪問介護等	0	0	件
	通所介護等	2	3	件
	居宅介護支援等	0	0	件
	その他	0	0	件
	<b>合計</b>	<b>12</b>	<b>13</b>	<b>件</b>
相談・通報者 （重複有）	介護支援専門員	0	2	人
	介護相談員	0	0	人
	当該施設職員	4	2	人
	当該施設元職員	1	0	人
	施設・事業所の管理者	0	5	人
	医療機関従事者（医師含む）	1	1	人
	被虐待者本人	0	0	人
	家族・親族	2	1	人
	区職員（あんしんすこやかセンター職員含む）	0	0	人
	警察	1	1	人
	社会福祉協議会職員	0	0	人
	国民健康保険団体連合会	0	0	人
	都道府県	0	0	人
	その他・匿名・不明	3	2	人
	<b>合計（延べ）</b>	<b>12</b>	<b>14</b>	<b>人</b>

事実確認の状況	調査の結果	虐待を受けた又は受けたと思われたと判断した事例	1	4	件
		虐待ではないと判断した事例	3	3	件
		虐待の判断に至らなかった事例	2	3	件
	事実確認調査を行っていない事例（明らかに虐待ではなく調査不要と判断したもの、今後調査を予定している又は検討中のもの、都道府県に調査を依頼したもの）		6	3	件

虐待を受けた又は受けたと思われたと判断した事例の内訳		元年度	30年度	
		1	4	件
		1	6	人
虐待の種別・ 類型（重複有）	身体的虐待	1	2	件
	介護・世話の放棄、放任	0	1	件
	心理的虐待	0	3	件
	性的虐待	0	0	件
	経済的虐待	0	0	件
	合計（延べ）	1	6	件
被虐待者の性別	男性	0	0	人
	女性	1	6	人
虐待を行った 養介護施設等 の従事者 （重複有）	介護職	1	5	人
	看護職	0	0	人
	管理職	0	0	人
	施設長	0	0	人
	経営者・関係者	0	0	人
	その他・不明	0	0	人
	合計（延べ）	1	5	人

【参考】区のおしらせ抜粋（令和元年12月1日号掲載）

### 高齢者への虐待を防ぎましょう

高齢者に対する次のような行為は、高齢者虐待になります。

・暴力を振るう ・言葉や態度で精神的な苦痛を与える  
 ・財産や年金を勝手に使う ・介護や世話を行わない  
 ・嫌がる性的行為を強要する

「こうした行為を受けている、または受けている疑いがある」「こうした行為をしまっているかも」というときは一人で悩まず、総合支所保健福祉課またはあんしんすこやかセンターにご相談下さい。

#### ●介護負担を減らしましょう

介護の疲れが、高齢者虐待の原因となる場合もあります。一人で悩まず、ケアマネジャーやあんしんすこやかセンター等に気軽にご相談下さい。高齢者ご本人やご家族の状況に応じ、介護負担軽減のお手伝いをします。

相談先／住所地のあんしんすこやかセンター、総合支所保健福祉課（世田谷 ☎5432-2854 FAX 5432-3049、北沢 ☎6804-8701 FAX 6804-8813、玉川 ☎3702-1894 FAX 5707-2661、砧 ☎3482-8193 FAX 3482-1796、烏山 ☎3326-6136 FAX 3326-6154）

☎高齢福祉課 ☎5432-2359 FAX 5432-3085

# 令和元年度 高齢者孤立死の調査結果

資料7

令和2年7月20日  
高 齢 福 祉 課

高齢者が誰にも看取られずに自宅で死亡し、死後数日を経過し発見されたもので、区及びあんしんすこやかセンターにて把握した件数を計上している。

## 1. 孤立死発見の状況

		世田谷地域	北沢地域	玉川地域	砧地域	烏山地域	合計
性 別	男	12	9	21	8	8	58
	女	9	5	3	6	7	30
年 齢	65～69歳	4	3	6	1	6	20
	70～79歳	11	5	12	7	4	39
	80～89歳	5	5	6	4	2	22
	90歳以上	1	1	0	2	3	7
発見までの期間	3日以内	9	8	2	3	6	28
	1週間以内	3	3	3	5	1	15
	2週間以内	6	1	6	2	1	16
	2週間以上	2	2	13	4	6	27
	不明	1	0	0	0	1	2
サービス利用状況 (重複利用あり)	介護保険サービス	8	6	1	4	4	23
	その他のサービス	5	3	0	2	3	13
	なし	9	6	17	7	7	46
	不明	2	0	6	2	3	13
合計		21	14	24	14	15	88

## 割合

性 別	男	女	合計
人	58	30	88
%	66%	34%	100%

年 齢	65～69歳	70～79歳	80～89歳	90歳以上	合計
人	20	39	22	7	88
%	23%	44%	25%	8%	100%

発見までの期間	3日以内	1週間以内	2週間以内	2週間以上	不明	合計
人	28	15	16	27	2	88
%	32%	17%	18%	31%	2%	100%

サービス利用状況 (重複利用あり)	介護保険サービス	その他のサービス	なし	不明	合計
人	23	13	46	13	95
%	24%	14%	48%	14%	100%

## 2. 発見までの期間とサービス利用状況

		3日以内 (数日)		1週間以内		2週間以内		2週間以上		不明	合計	
あり (重複利用あり)	介護保険サービス	21	16	5	5	1	1	2	1	0	29	23
	その他のサービス		11		1		0		1			13
なし		7		8		12		17		2	46	
不明		0		2		3		8		0	13	
合計		28		15		16		27		2	88	

## 3. 発見月の状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
男	3	4	2	4	11	5	4	2	6	8	3	6	58
女	2	2	1	2	5	2	0	5	3	2	3	3	30
合計	5	6	3	6	16	7	4	7	9	10	6	9	88

## 4. 発見までの期間と最初に異変を感じた人

	3日以内 (数日)	1週間以内	2週間以内	2週間以上	不明	合計
身内	4	2	1	1	1	9
近隣	3	3	5	9	0	20
友人	1	1	2	0	0	4
大家	1	1	1	5	0	8
不動産会社・管理人	1	1	1	2	0	5
区職員	0	0	0	0	0	0
勤務先	0	1	0	0	0	1
民生委員	0	0	1	1	0	2
生活保護CW	1	0	1	3	0	5
あんすこ	0	2	0	2	0	4
ケアマネジャー	0	0	0	1	0	1
ヘルパー	7	1	1	0	0	9
配食サービス	0	1	0	1	0	2
訪問看護・医療	5	1	0	1	0	7
かかりつけ医関係	0	0	1	0	0	1
安心コール	1	0	0	0	0	1
新聞・牛乳配達	2	0	2	0	0	4
宅配業者	2	1	0	0	0	3
水道局	0	0	0	1	0	1
救急隊・警察	0	0	0	0	1	1
合計	28	15	16	27	2	88

## 5. 年度別

### 平成28年度

		世田谷地域	北沢地域	玉川地域	砧地域	烏山地域	合計
性別	男	12	9	11	6	7	45
	女	6	5	1	4	3	19
年齢	65～69歳	3	1	2	3	2	11
	70～79歳	7	8	6	3	4	28
	80～89歳	5	5	0	4	3	17
	90歳以上	3	0	4	0	1	8
合計		18	14	12	10	10	64

(月別)		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	合計
性別	男	11	14	7	13	45
	女	3	2	5	9	19
合計		14	16	12	22	64

### 平成29年度

		世田谷地域	北沢地域	玉川地域	砧地域	烏山地域	合計
性別	男	14	2	4	10	6	36
	女	13	5	4	5	5	32
年齢	65～69歳	7	0	0	2	1	10
	70～79歳	9	2	2	8	5	26
	80～89歳	10	4	6	5	3	28
	90歳以上	1	1	0	0	2	4
合計		27	7	8	15	11	68

(月別)		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	合計
性別	男	12	10	3	11	36
	女	7	9	7	9	32
合計		19	19	10	20	68

### 平成30年度

		世田谷地域	北沢地域	玉川地域	砧地域	烏山地域	合計
性別	男	8	7	18	5	8	46
	女	15	5	5	11	0	36
年齢	65～69歳	6	0	7	3	1	17
	70～79歳	6	6	7	4	4	27
	80～89歳	8	5	7	9	3	32
	90歳以上	3	1	2	0	0	6
合計		23	12	23	16	8	82

(月別)		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	合計
性別	男	12	15	7	12	46
	女	4	15	7	10	36
合計		16	30	14	22	82

### 令和元年度

		世田谷地域	北沢地域	玉川地域	砧地域	烏山地域	合計
性別	男	12	9	21	8	8	58
	女	9	5	3	6	7	30
年齢	65～69歳	4	3	6	1	6	20
	70～79歳	11	5	12	7	4	39
	80～89歳	5	5	6	4	2	22
	90歳以上	1	1	0	2	3	7
合計		21	14	24	14	15	88

(月別)		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	合計
性別	男	9	20	12	17	58
	女	5	9	8	8	30
合計		14	29	20	25	88

介護施設等の日常生活圏域ごとの整備状況

令和2年5月末現在

単位：箇所(人)

総合支所	まちづくりセンター	地域密着型サービス						ショートステイ	特別養護老人ホーム	介護老人保健施設	都市型軽費老人ホーム	サービス付き高齢者向け住宅		有料老人ホーム		
		定期巡回・随時対応型訪問介護看護	夜間対応型訪問介護	認知症対応型通所介護	小規模多機能型居宅介護	看護小規模多機能型居宅介護	認知症高齢者グループホーム					地域密着型特別養護老人ホーム	うち特定施設入居者生活介護	うち特定施設入居者生活介護		
世田谷	池尻			1 (24)	2 (52)		1 (18)									
	太子堂							1 (54)		1 (130)				1 (47)		
	若林				1 (29)		1 (27)					1 (6)				
	上町			2 (24)			2 (27)	1 (10)	1 (58)	1 (63)	1 (20)			7 (242)	3 (162)	
	経堂	1 (150)	1 (300)	2 (24)			2 (36)					2 (63)		3 (378)	3 (378)	
	下馬			2 (22)	1 (29)		2 (36)	1 (29)	2 (14)	2 (155)				2 (139)	2 (139)	
	上馬						1 (18)									
		1 (150)	1 (300)	7 (94)	4 (110)	0 (0)	9 (162)	1 (29)	4 (78)	3 (213)	2 (193)	1 (20)	3 (69)	0 (0)	13 (806)	8 (679)
北沢	梅丘			1 (12)											1 (30)	1 (30)
	代沢															
	新代田			1 (3)			1 (18)								1 (7)	
	北沢			1 (12)				1 (25)	1 (100)							
	松原	1 (36)		1 (12)						1 (100)					2 (135)	2 (135)
	松沢			1 (12)							1 (20)	1 (33)				
		1 (36)	0 (0)	5 (51)	0 (0)	0 (0)	1 (18)	0 (0)	1 (25)	1 (100)	1 (100)	1 (20)	1 (33)	0 (0)	4 (172)	3 (165)
玉川	奥沢				1 (29)		1 (27)								2 (91)	1 (79)
	九品仏			1 (12)			1 (18)								1 (42)	
	等々力			1 (12)	1 (29)		1 (18)		2 (15)	2 (112)				8 (372)	7 (365)	
	上野毛	1 (30)		1 (12)		1 (24)	2 (45)					4 (321)	1 (75)	3 (126)	2 (89)	
	用賀	1 (60)				1 (29)	2 (36)		1 (8)	1 (58)			4 (226)		10 (978)	7 (579)
	二子玉川			1 (3)			1 (9)		2 (48)	1 (144)	1 (156)				6 (278)	4 (184)
	深沢	1 (35)			2 (58)		1 (27)		1 (12)	1 (96)	1 (50)	1 (10)	1 (19)		7 (343)	4 (274)
		3 (125)	0 (0)	4 (39)	4 (116)	2 (53)	9 (180)	0 (0)	6 (83)	5 (410)	2 (206)	1 (10)	9 (566)	1 (75)	37 (2,230)	25 (1,570)
砧	祖師谷						2 (36)						1 (38)	1 (38)	4 (178)	3 (169)
	成城	1 (30)	1 (22)	3 (31)				1 (29)	2 (28)	2 (154)		1 (10)	2 (109)		5 (402)	4 (344)
	船橋			2 (15)	2 (54)		4 (81)		2 (30)	3 (289)		2 (40)	1 (83)		8 (383)	6 (362)
	喜多見			2 (24)	1 (29)		9 (162)		2 (28)	2 (150)	3 (236)	2 (40)	1 (53)		8 (465)	8 (465)
	砧			1 (3)			3 (54)		1 (4)	1 (60)	1 (77)	1 (20)			3 (196)	2 (134)
		1 (30)	1 (22)	8 (73)	3 (83)	0 (0)	18 (333)	1 (29)	7 (90)	8 (653)	4 (313)	6 (110)	5 (283)	1 (38)	28 (1,624)	23 (1,474)
烏山	上北沢				1 (29)		1 (27)	1 (29)	2 (26)	1 (100)		1 (20)	2 (77)	1 (40)	2 (118)	2 (118)
	上祖師谷			3 (26)			3 (63)		2 (25)	2 (179)			2 (100)	1 (64)	6 (355)	5 (336)
	烏山	2 (59)		2 (15)	1 (29)		3 (45)		4 (39)	4 (303)	1 (60)		6 (197)		5 (289)	3 (164)
		2 (59)	0 (0)	5 (41)	2 (58)	0 (0)	7 (135)	1 (29)	8 (90)	7 (582)	1 (60)	1 (20)	10 (374)	2 (104)	13 (762)	10 (618)
合計	箇所	8	2	29	13	2	44	3	26	24	10	10	28	4	95	69
	人数	400	322	298	367	53	828	87	366	1,958	872	180	1325	217	5,594	4,506

※小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護の(人数)は登録定員。

介護施設等の整備状況及び今後の予定

令和2年5月末現在

種別	平成 30年度末 整備数	令和 元年度 増加数	令和 元年度末 整備数	第7期 整備目標 (令和2年度末)	令和2年度の開設予定	併 設
A 定期巡回・随時対応 型訪問介護看護	6 か所 360 人	2 か所 40 人	8 か所 400 人	8 か所 420 人		
B 夜間対応型訪問介 護	2 か所 322 人	0 か所 0 人	2 か所 322 人	— —		
C 認知症対応型通所 介護	28 か所 299 人	1 か所 ▲1 人 ※1	29 か所 298 人	28 か所 313 人		
D 小規模多機能型居宅 介護	13 か所 364 人 (登録)	0 か所 3 人 ※2 (登録)	13 か所 367 人 (登録)	18 か所 491 人 (登録)	・区有地(梅丘1-2) 29人 ・民有地(砧3-9) 29人	F
E 看護小規模多機能 型居宅介護	2 か所 53 人 (登録)	0 か所 0 人 (登録)	2 か所 53 人 (登録)	4 か所 105 人 (登録)		
F 認知症高齢者グル ープホーム (認知症対応型共同生活 介護)	44 か所 828 人	0 か所 0 人	44 か所 828 人	50 か所 945 人	・民有地(砧3-9) 9人	D
G 地域密着型特別養 護老人ホーム (地域密着型介護老人福 祉施設入所者生活介護)	3 か所 87 人	0 か所 0 人	3 か所 87 人	4 か所 116 人		
H 特別養護老人ホー ム (介護老人福祉施設)	20 か所 1,608 人	4 か所 350 人	24 か所 1,958 人	24 か所 1,958 人		
I ショートステイ (短期入所生活介護)	22 か所 314 人	4 か所 52 人	26 か所 366 人	26 か所 366 人		
J 介護老人保健施設	9 か所 772 人	1 か所 100 人	10 か所 872 人	11 か所 952 人		
K 介護療養型医療施 設	2 か所 97 人	0 か所 0 人	2 か所 97 人	— —		
L 特定施設入居者生活 介護 (介護付有料老人ホーム等)	73 か所 4,743 人	0 か所 ▲20 人 ※3	73 か所 4,723 人	77 か所 4,894 人	・民有地 (玉川田園調布1-9) 42人 ・民有地(砧5-1) 55人	
M 都市型軽費老人ホ ーム	10 か所 180 人	0 か所 0 人	10 か所 180 人	12 か所 220 人		

※1 2か所増(15人)、1か所減(▲12人)、1か所定員減(▲4人)

※2 1か所定員増(3人)

※3 1か所増(40人)、1か所減(▲61人)、1か所定員増(1人)

介護施設等の整備状況(日常生活圏域別) ※令和2年5月末現在

高齢福祉課

日常生活圏域	地域密着型サービス														その他の施設等																					
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護		夜間対応型訪問介護		認知症対応型通所介護		小規模多機能型居宅介護				看護小規模多機能型居宅介護				認知症高齢者グループホーム		地域密着型特別養護老人ホーム		ショートステイ		特別養護老人ホーム		介護老人保健施設		介護療養型医療施設		有料老人ホーム		サービス付高齢者向け住宅		都市型軽費老人ホーム					
	箇所	定員	箇所	定員	箇所	定員	箇所	登録	通所	宿泊	箇所	登録	通所	宿泊	箇所	定員	箇所	定員	箇所	定員	箇所	定員	箇所	定員	箇所	定員	箇所	定員	箇所	定員	箇所	定員	箇所	定員		
	名称	名称	名称	名称	名称	名称	名称	名称	名称	名称	名称	名称	名称	名称	名称	名称	名称	名称	名称	名称	名称	名称	名称	名称	名称	名称	名称	名称	名称	名称	名称	名称	名称			
池尻					1	24		24	12	4						1	18																			
太子堂																																				
若林																																				
上町																																				
経堂																																				
下馬																																				
上馬																																				
小計	1	150	1	300	7	94	4	110	61	24	0	0	0	0	9	182	1	29	4	78	3	213	2	193	2	97	13	806	3	69	1	20				
梅丘																																				
代沢																																				
新代田																																				
北沢																																				
松原																																				
松沢																																				
小計	1	36	0	0	5	51	0	0	0	0	0	0	0	0	1	18	0	0	1	25	1	100	1	100	0	0	4	172	1	33	1	20				





総合支所 日常生活圏域	地域密着型サービス														その他の施設等																				
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護		夜間対応型訪問介護		認知症対応型通所介護		小規模多機能型居宅介護			看護小規模多機能型居宅介護			認知症高齢者グループホーム		地域密着型特別養護老人ホーム		ショートステイ		特別養護老人ホーム		介護老人保健施設		介護療養型医療施設		有料老人ホーム		サービス付高齢者向け住宅		都市型軽費老人ホーム						
	箇所	定員	箇所	定員	箇所	定員	箇所	登録	通所	宿泊	箇所	登録	通所	宿泊	箇所	定員	箇所	定員	箇所	定員	箇所	定員	箇所	定員	箇所	定員	箇所	定員	箇所	定員	箇所	定員	箇所	定員	
	名称	名称	名称	名称	名称	名称	名称	名称	名称	名称	名称	名称	名称	名称	名称	名称	名称	名称	名称	名称	名称	名称	名称	名称	名称	名称	名称	名称	名称	名称	名称	名称	名称	名称	
上北沢							1	29	18	9	小規模多機能つどい八幡山																								
上祖師谷																																			
鳥山	2	55					2	12			1	29	15	8	ハナソニックエイジフリーケアセンター世田谷南鳥山・小規模多機能																				
	4						3								木下の介護 グループホーム鳥山																				
															木下の介護 グループホーム千歳鳥山																				
小計	2	59	0	0	5	41	2	58	33	17	0	0	0	0	7	135	1	29	8	90	7	582	1	60	0	0	13	782	10	374	1	20			
総計	8	400	2	322	29	298	13	86	205	2	30	44	828	3	87	26	366	24	1958	10	872	2	97	95	5,594	28	1,325	4	217	10	180				

※定期巡回・随時対応型訪問介護看護のうち★印(網掛け)があるものはサテライト事業所

※介護療養型医療施設は介護療養病床数を記載

※有料老人ホームのうち【住】の表示(網掛け)があるものは住宅型有料老人ホーム

※サービス付高齢者向け住宅のうち【特定】の表示(網掛け)があるものは特定施設入居者生活介護の指定を受けているもの。

※サービス付高齢者向け住宅「祖師谷ケアパークそよ風」はサ高住の戸数(30戸)と特定施設入居者生活介護の定員数(38人)が異なる。

※グラニー千歳船橋・世田谷(定員61)はR元.10.21より建替のため廃止し、今後、同定員で新規開設予定。

介護付サ高住 4 217 サ高住で特定施設入居者生活介護指定あり

- 1 38 祖師谷ケアパークそよ風
- 1 64 まどか上祖師谷
- 1 75 グランクレール世田谷中町ケアレジデンス
- 1 40 ハーモニーライフ八幡山

【日常生活圏域の区域一覧】

世田谷地域	池尻	池尻1~3丁目、池尻4丁目(1~32番)、三宿1~2丁目	太子堂	太子堂1~5丁目、三軒茶屋1丁目	若林	若林1~5丁目、三軒茶屋2丁目
	上町	世田谷1~4丁目、桜1~3丁目、弦巻1~5丁目	経堂	宮坂1~3丁目、桜丘1~5丁目、経堂1~5丁目	下馬	下馬1~6丁目、野沢1~4丁目
	上馬	上馬1~5丁目、駒沢1~2丁目				
北沢地域	梅丘	代田1~3丁目、梅丘1~3丁目、豪徳寺1~2丁目	代沢	代沢1~5丁目、池尻4丁目(33~39番)	新代田	代田4~6丁目、羽根木1~2丁目、大原1~2丁目
	北沢	北沢1~5丁目	松原	松原1~6丁目	松沢	赤堤1~5丁目、桜上水1~5丁目
玉川地域	奥沢	東玉川1~2丁目、奥沢1~3丁目	九品仏	玉川田園調布1~2丁目、奥沢4~8丁目	等々力	玉堤1~2丁目、等々力1~8丁目、尾山台1~3丁目
	上野毛	上野毛1~4丁目、野毛1~3丁目、中町1~5丁目	用賀	上用賀1~6丁目、用賀1~4丁目、玉川台1~2丁目	二子玉川	玉川1~4丁目、瀬田1~5丁目
	深沢	駒沢3~5丁目、駒沢公園、新町1~3丁目、桜新町1~2丁目、深沢1~8丁目				
砧地域	祖師谷	祖師谷1~6丁目、千歳台1~2丁目	成城	成城1~9丁目	船橋	船橋1~7丁目、千歳台3~6丁目
	喜多見	喜多見1~9丁目、宇奈根1~3丁目、鎌田1~4丁目	砧	岡本1~3丁目、大蔵1~6丁目、砧1~8丁目、砧公園		
鳥山	上北沢	上北沢1~5丁目、八幡山1~3丁目	上祖師谷	上祖師谷1~7丁目、粕谷1~4丁目	鳥山	給田1~5丁目、南鳥山1~6丁目、北鳥山1~9丁目

資料

令和2年7月20日

高齢福祉部介護保険課  
高齢福祉部高齢福祉課

# 介護保険事業の実施状況

(令和元年度集計 速報版)

世田谷区

1. 高齢者人口		
1-1	前期・後期高齢者人口・高齢化率の推移と将来推計（各年1月）	P1
2. 第1号被保険者		
2-1	第1号被保険者数の推移（各年度末）	P2
2-2	第1号被保険者に占める75歳以上の割合の推移の比較（各年度末）	P2
3. 要介護認定者		
3-1	年齢階層別 要介護認定者数の推移（各年度末）	P3
3-2	第1号被保険者 年齢階層別 認定率の推移（各年度末）	P4
3-3	第1号被保険者認定率の推移の比較（各年度末）	P4
3-4	要介護度別認定者数の推移（各年度末）	P5
3-5	要介護認定者 認知症状の出現数の推移（各年度末）	P6
4. 介護保険サービスの給付費		
4-1	サービス別給付実績の推移	P7
4-2	総費用等における提供サービスの内訳割合の比較	P8
4-3	介護保険サービス給付費の推移	P10
5. 介護保険料		
5-1	第1号被保険者 介護保険料(基準月額)の推移	P11
5-2	第1号被保険者 介護保険料(基準月額)の比較	P11
5-3	第7期における第1号被保険者の保険料段階と保険料率・年間保険料	P12
6. 第7期計画の見込みと実績		
6-1	第7期計画 被保険者の見込みと実績（9月末）	P13
6-2	第7期計画 要介護・要支援認定者数の見込みと実績（9月末）	P14
6-3	第7期計画 標準給付費の見込みと実績	P15
7. その他		
7-1	介護保険料の収納状況	P16
7-2	事故報告の状況	P16
7-3	介護事業者への指導・監査 実施状況	P17
7-4	介護施設等の整備状況及び今後の予定	P18

〔各表の数値及び構成比は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数値が一致しない場合があります。〕

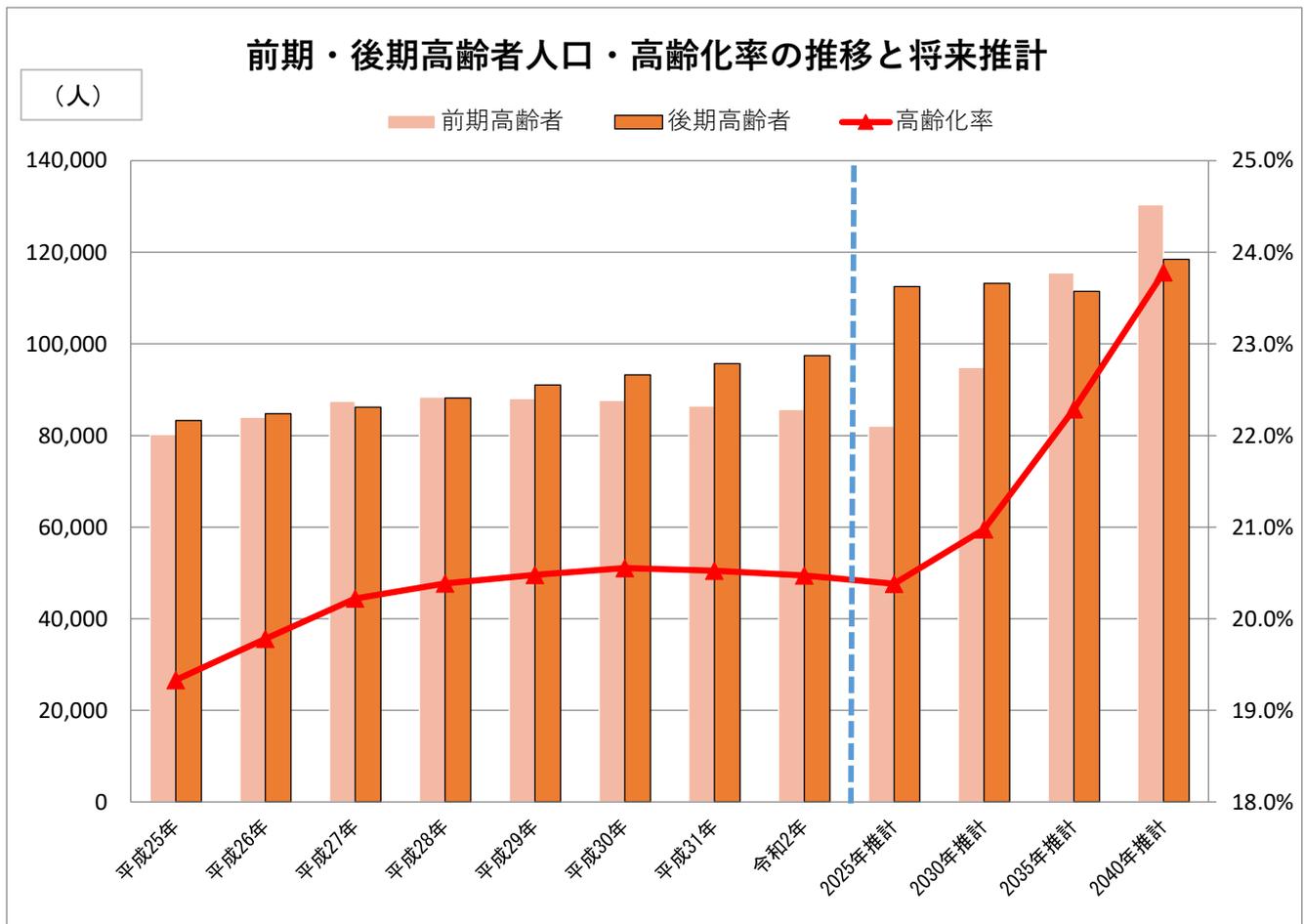
## 1-1 前期・後期高齢者人口・高齢化率の推移と将来推計(各年1月)

全国的に少子高齢化が進む中、世田谷区でも高齢者人口及び高齢化率ともに増え続けている。  
 「平成29年7月世田谷区将来人口推計」によると、今後も、高齢者人口及び高齢化率は増え続けるが、2025年にかけては、後期高齢者が増加し、その後は前期高齢者が増加する見込みとなっている。

(単位：人)

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	推計		
	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	令和7年 2025	令和17年 2035	令和22年 2040
前期高齢者人口	80,233	83,956	87,470	88,400	88,042	87,636	86,447	85,681	82,054	115,459	130,359
後期高齢者人口	83,251	84,727	86,151	88,199	91,015	93,255	95,711	97,423	112,539	111,467	118,490
65歳以上人口	163,484	168,683	173,621	176,599	179,057	180,891	182,158	183,104	194,593	226,926	248,849
高齢化率	19.3%	19.8%	20.2%	20.4%	20.4%	20.6%	20.5%	20.5%	20.4%	22.3%	23.8%

出典：住民基本台帳（外国人除く）各年1月。推計は「平成29年7月世田谷区将来人口推計」



## 2-1 第1号被保険者数の推移(各年度末)

第1号被保険者数は人口推移と同様に増加傾向にある。

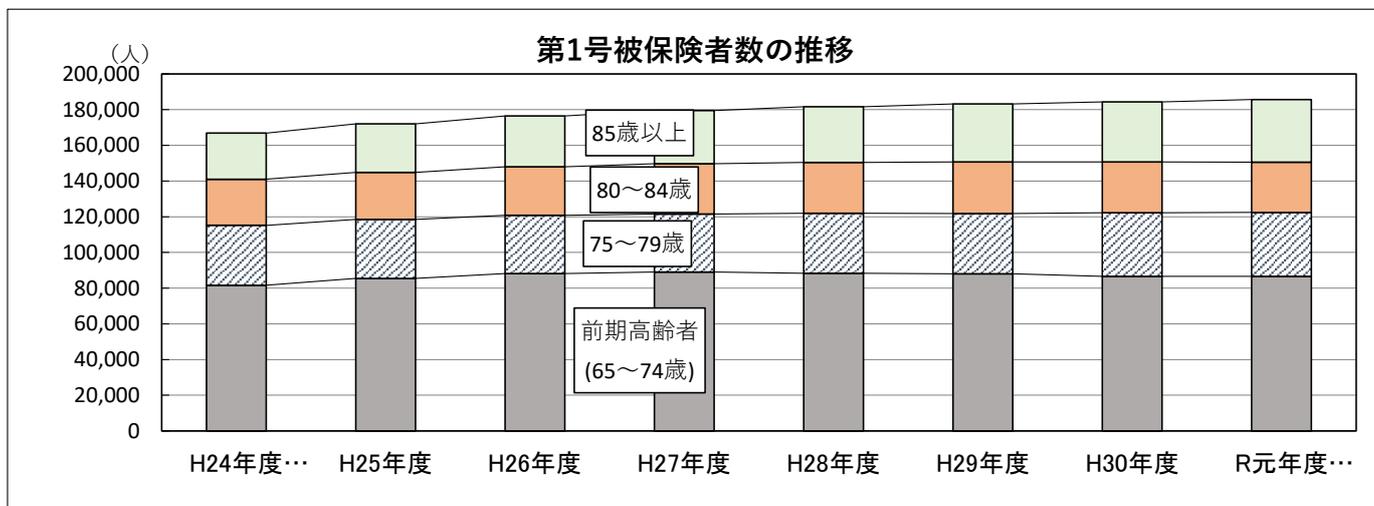
平成24年度と令和元年度の年齢階層別を比較すると、85歳以上の伸び率が大きくなっている。

第1号被保険者の内、75歳以上の後期高齢者は、国、都と比べて高い割合を占めている。

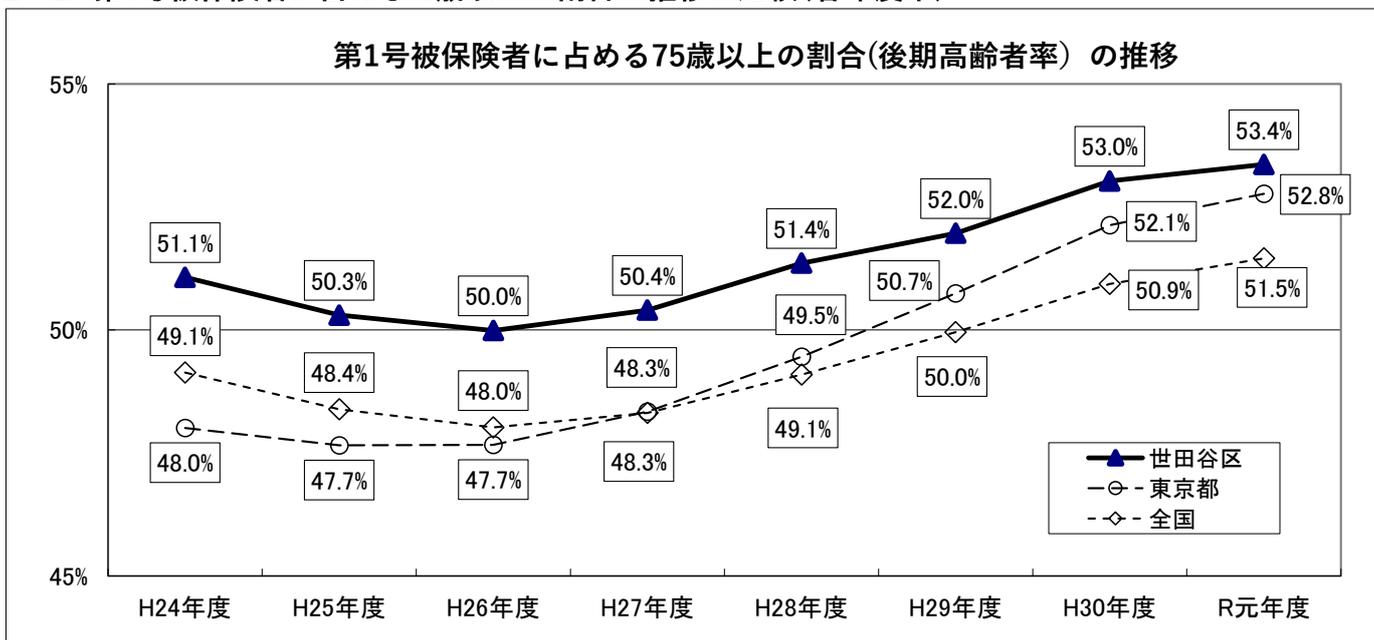
(単位：人)

		第5期			第6期			第7期		(増減数) B-A	(増減率) B/A-1
		H24年度 A	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度 B		
第1号被保険者数		166,851	172,049	176,439	179,512	181,652	183,267	184,415	185,692	18,841	11.3%
(再掲) 前期・ 後期別 内訳	前期高齢者 (65～74歳)	81,640	85,504	88,241	89,031	88,360	88,032	86,623	86,598	4,958	6.1%
	後期高齢者 (75歳以上)	85,211	86,545	88,198	90,481	93,292	95,235	97,792	99,094	13,883	16.3%
(再掲) 後期 高齢者	75～79歳	33,515	32,966	32,581	32,519	33,546	33,763	35,623	35,841	2,326	6.9%
	80～84歳	25,896	26,431	27,146	28,102	28,568	28,871	28,463	28,097	2,201	8.5%
	85歳以上	25,800	27,148	28,471	29,860	31,178	32,601	33,706	35,156	9,356	36.3%

※住所地特例適用者を含む。



## 2-2 第1号被保険者に占める75歳以上の割合の推移の比較(各年度末)



出典：介護保険事業状況報告

### 3-1 年齢階層別 要介護認定者数の推移(各年度末)

令和元年度の介護保険の要介護（要支援）認定者数は、平成24年度から約6,000人増加している。

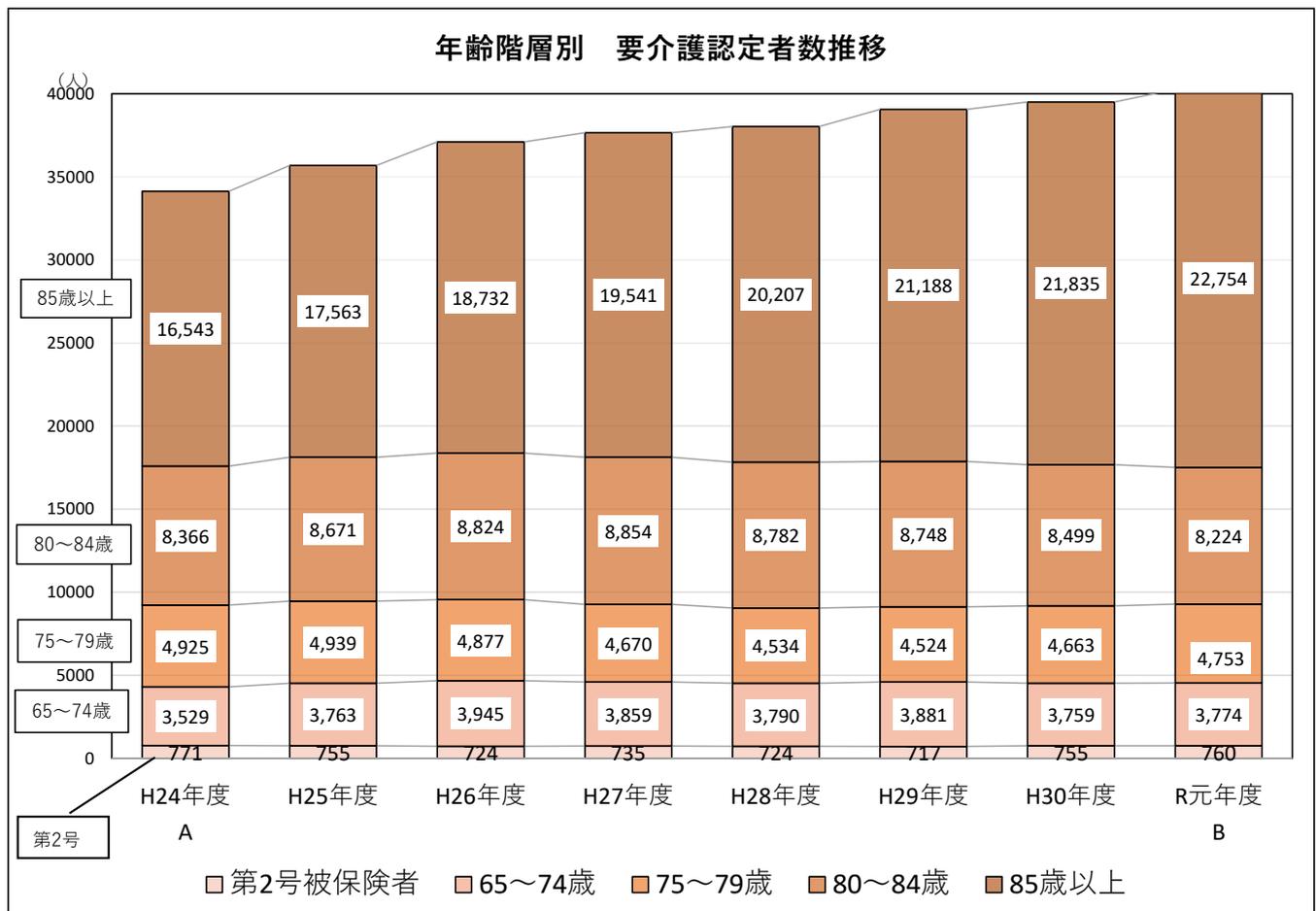
総認定者数の前年度比をみると、第7期は1%台を推移している。

年齢階層別では、85歳以上がもっとも人数が多く、平成24年度と令和元年度で比較してみると、増減数、増減率ともにもっとも大きくなっている。

(単位：人)

	第5期			第6期			第7期		(増減数) B-A	(増減率) B/A-1	
	H24年度 A	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度 B			
第2号被保険者	771	755	724	735	724	717	755	760	-11	-1.4%	
第1号被保険者	65～74歳	3,529	3,763	3,945	3,859	3,790	3,881	3,759	3,774	245	6.9%
	75～79歳	4,925	4,939	4,877	4,670	4,534	4,524	4,663	4,753	-172	-3.5%
	80～84歳	8,366	8,671	8,824	8,854	8,782	8,748	8,499	8,224	-142	-1.7%
	85歳以上	16,543	17,563	18,732	19,541	20,207	21,188	21,835	22,754	6,211	37.5%
	合計	33,363	34,936	36,378	36,924	37,313	38,341	38,756	39,505	6,142	18.4%
総認定者数	34,134	35,691	37,102	37,659	38,037	39,058	39,511	40,265	6,131	18.0%	
総認定者数 前年度比	5.1%	4.6%	4.0%	1.5%	1.0%	2.7%	1.2%	1.9%			

※第2号被保険者の認定率は、被保険者数に40～64歳人口（外国人含む）を用いて算出。



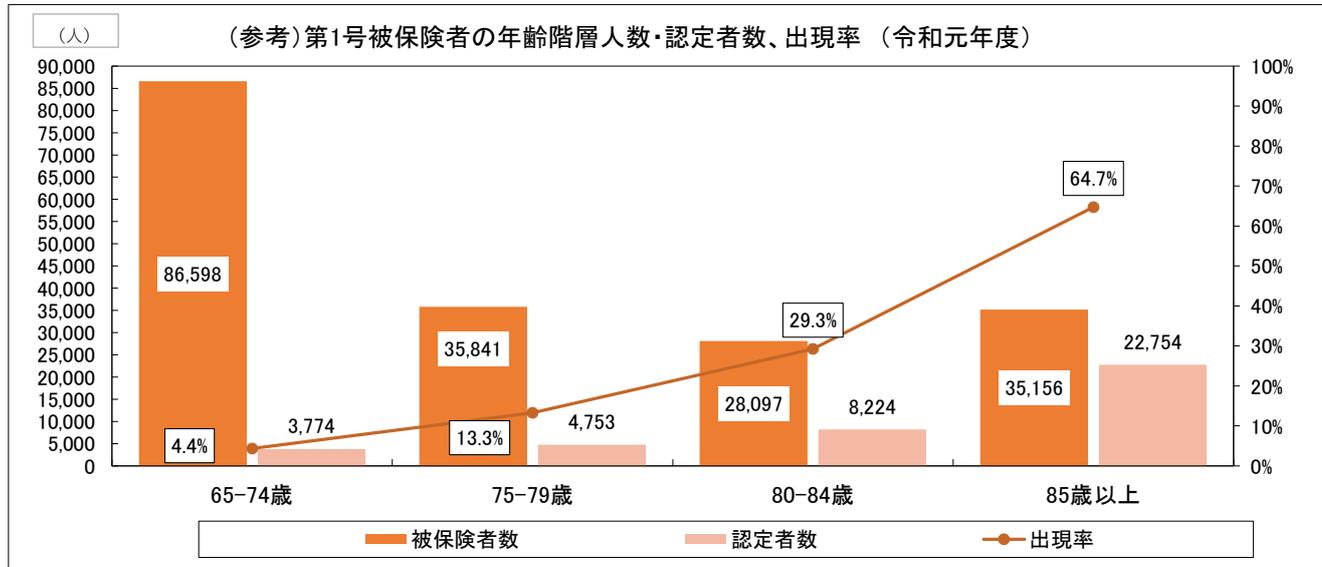
出典：介護保険事業状況報告

### 3-2 第1号被保険者 年齢階層別 認定率の推移(各年度末)

第1号被保険者の認定率は上昇しているが、年齢階層別の認定率を平成24年度と令和元年度で比較してみると、75～79歳及び80～84歳の認定率が低下している。

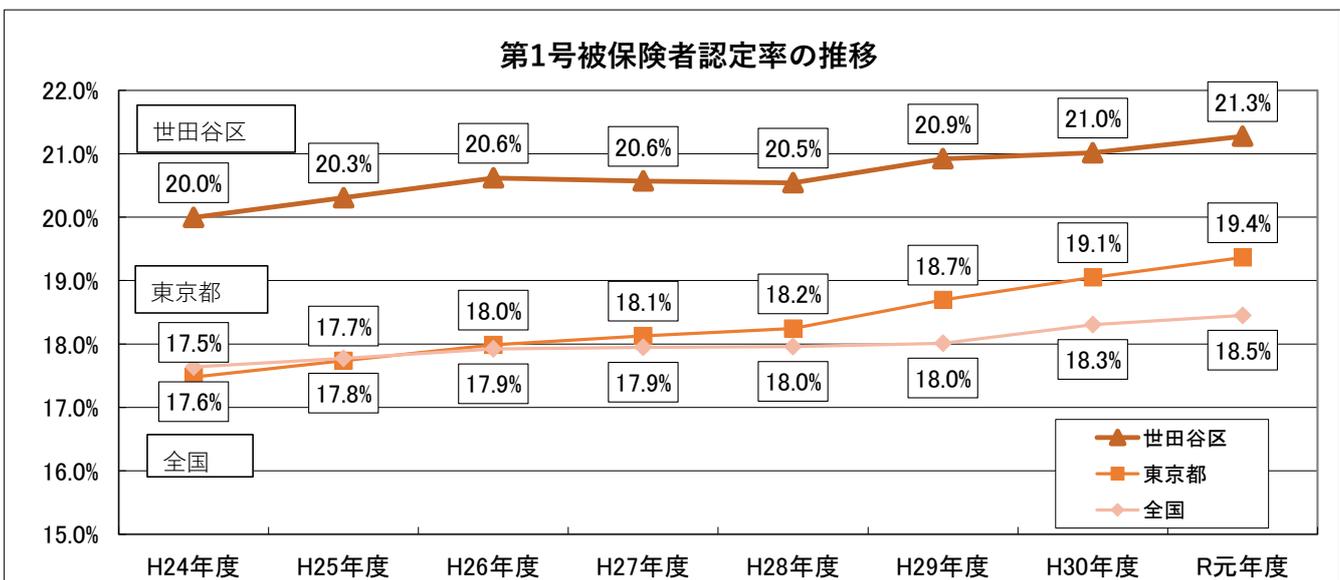
第1号被保険者の認定率を国、都と比較してみると、国、都より認定率が高い状況が続いている。

	第5期			第6期			第7期		(増減) B-A
	H24年度 A	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度 B	
65～74歳	4.3%	4.4%	4.5%	4.3%	4.3%	4.4%	4.3%	4.4%	0.0%
75～79歳	14.7%	15.0%	15.0%	14.4%	13.5%	13.4%	13.1%	13.3%	-1.4%
80～84歳	32.3%	32.8%	32.5%	31.5%	30.7%	30.3%	29.9%	29.3%	-3.0%
85歳以上	64.1%	64.7%	65.8%	65.4%	64.8%	65.0%	64.8%	64.7%	0.6%
第1号被保険者	20.0%	20.3%	20.6%	20.6%	20.5%	20.9%	21.0%	21.3%	1.3%



※出現率は各年齢階層別被保険者数に占める要介護(支援)認定者の割合

### 3-3 第1号被保険者認定率の推移の比較(各年度末)



出典：介護保険事業状況報告

### 3-4 要介護度別認定者数の推移(各年度末)

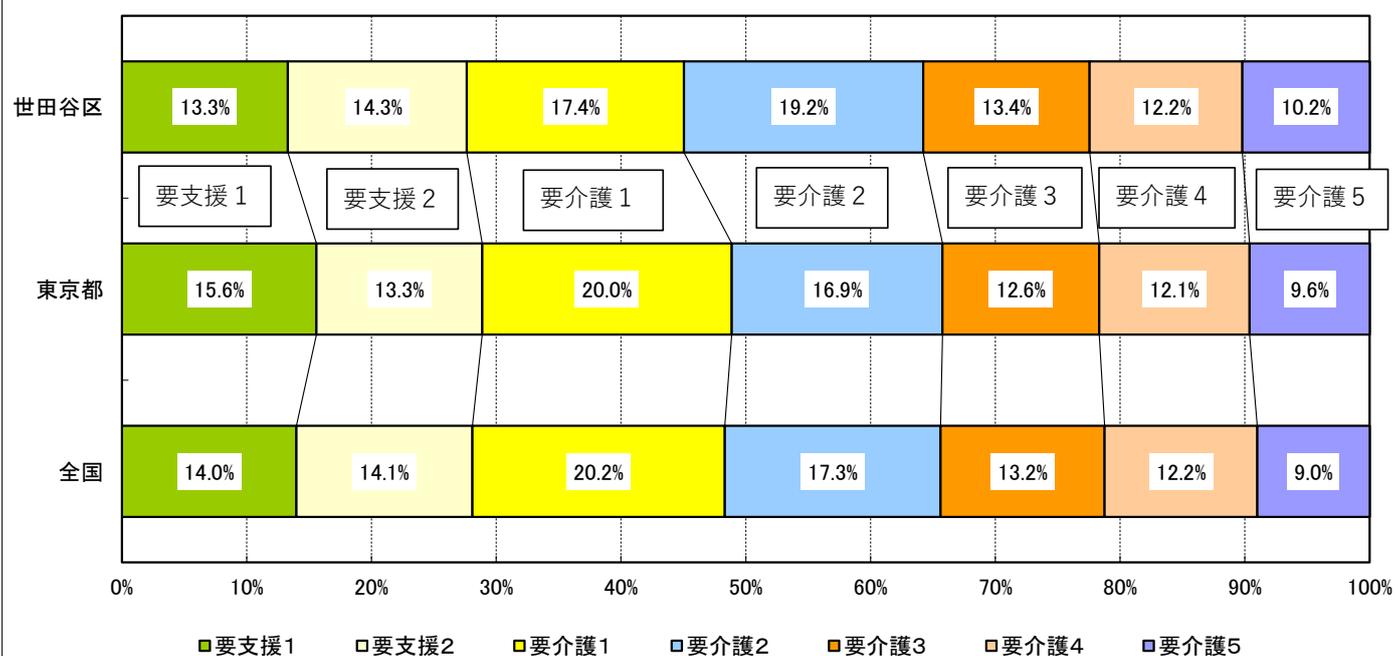
要介護度別認定者数をみると、要介護1及び要介護2の認定者が多い状況が続いている。  
 平成24年度と令和元年度を比較すると、要支援2～要介護2の認定者が大きく増加している。  
 要介護度別認定者の構成比を国、都と比較してみると、要介護2以上の割合が高い。

(単位：人)

		第5期			第6期			第7期			
		H24年度 A	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度 B	(増減数) B-A	(増減率) B/A-1
総認定者数		34,134	35,691	37,102	37,659	38,037	39,058	39,511	40,265	6,131	18.0%
要 介 護 度 別 内 訳	要支援1	5,123	5,243	5,385	5,113	4,882	5,316	5,075	5,356	233	4.5%
	要支援2	4,167	4,472	4,602	4,604	4,541	4,935	5,351	5,773	1,606	38.5%
	要介護1	5,911	6,455	7,148	7,459	7,693	7,811	7,341	7,006	1,095	18.5%
	要介護2	6,056	6,272	6,448	6,682	6,775	6,768	7,462	7,721	1,665	27.5%
	要介護3	4,447	4,684	4,890	4,966	5,189	5,296	5,231	5,376	929	20.9%
	要介護4	4,225	4,425	4,475	4,621	4,788	4,819	4,912	4,924	699	16.5%
事業対象者		-	-	-	-	539	810	767	788		

※事業対象者は、要介護（支援）認定のない者の人数。事業対象者で要介護（支援）認定を受けている者は、認定者として計上。

令和元年度 要介護度別認定者構成比の比較【区・都・全国】



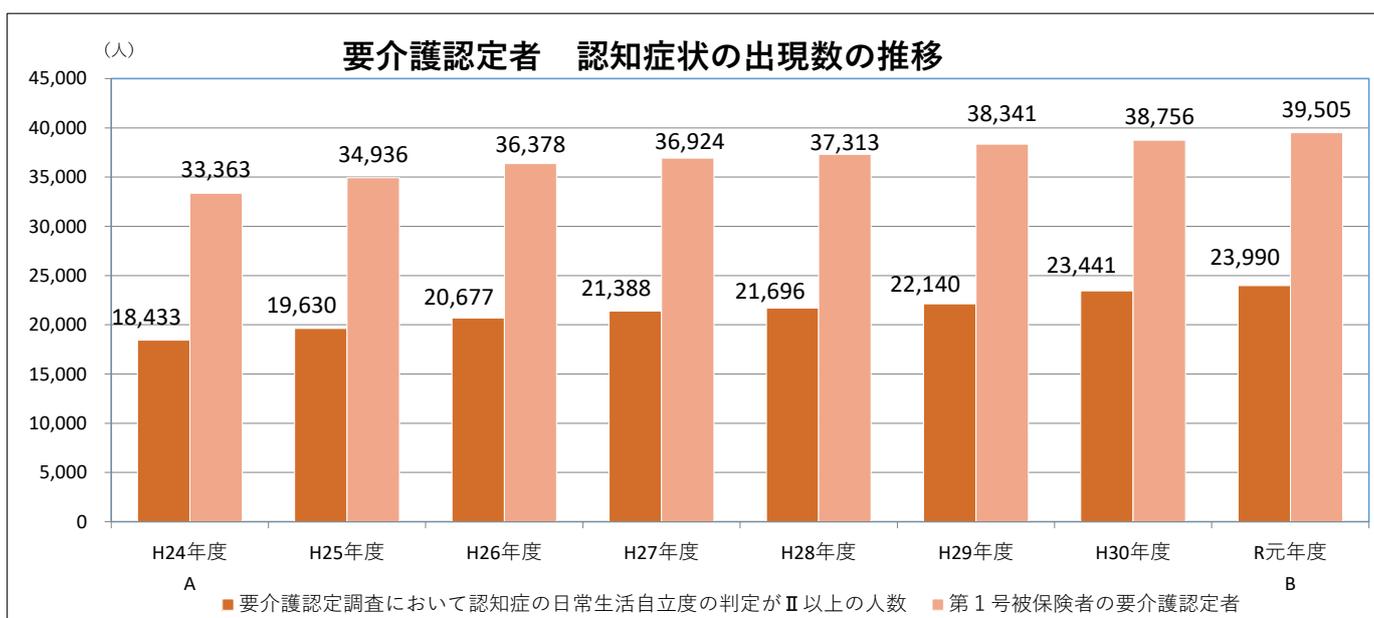
出典：介護保険事業状況報告

### 3-5 要介護認定者 認知症状の出現数の推移(各年度末)

介護保険要介護認定調査において、令和元年度の認知症の日常生活自立度の判定がⅡ以上の人数は、平成24年度から約5,500人増加しており、平成24年度と令和元年度を比較すると、増加率は要介護認定者を上回っている。

(単位：人)

	第5期			第6期			第7期		(増減数) B-A	(増減率) B/A-1
	H24年度 A	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度 B		
要介護認定調査において認知症の日常生活自立度の判定がⅡ以上の人数	18,433	19,630	20,677	21,388	21,696	22,140	23,441	23,990	5,557	30.1%
第1号被保険者の要介護認定者	33,363	34,936	36,378	36,924	37,313	38,341	38,756	39,505	6,142	18.4%



出典：要介護認定調査において認知症の日常生活自立度の判定がⅡ以上の人数（認定調査データ）  
第1号被保険者の要介護認定者（介護保険事業状況報告）

(参考)認知症高齢者の日常生活自立度判定の基準(厚生労働省通知 平成21年9月30日付老老発0930第2号)

ランク	判断基準	見られる症状・行動の例
I	何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭内及び社会的にほぼ自立している。	
II	日常生活に支障を来たすような症状・行動や意思疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意していれば自立できる。	
II a	家庭外で上記IIの状態がみられる。	たびたび道に迷うとか、買物や事務、金銭管理などそれまでできたことにミスが目立つ等
II b	家庭内でも上記IIの状態が見られる。	服薬管理ができない、電話の対応や訪問者との対応など一人で留守番ができない等
III	日常生活に支障を来たすような症状・行動や意思疎通の困難さが見られ、介護を必要とする。	
III a	日中を中心として上記IIIの状態が見られる。	着替え、食事、排便、排尿が上手にできない、時間がかかる。やたらに物を口に入れる、物を拾い集める、徘徊、失禁、大声・奇声をあげる、火の不始末、不潔行為、性的異常行為等
III b	夜間を中心として上記IIIの状態が見られる。	ランクIII aに同じ
IV	日常生活に支障を来たすような症状・行動や意思疎通の困難さが頻繁に見られ、常に介護を必要とする。	ランクIIIに同じ
M	著しい精神症状や問題行動あるいは重篤な身体疾患が見られ、専門医療を必要とする。	せん妄、妄想、興奮、自傷・他害等の精神症状や精神症状に起因する問題行動が継続する状態等

#### 4-1 サービス別給付実績の推移

令和元年度の介護サービス給付費実績は、前年度比2.6%増の約554億円となった。

サービス別の給付費で大きなものは、特定施設入居者生活介護(約99億6千万円、全体構成比18.0%)、介護老人福祉施設(約74億6千万円、同13.5%)、訪問介護(約71億5千万円、同12.9%)、通所介護(約53億9千万円、同9.7%)であり、全体の過半数を占めている。

(介護予防を含む。単位:千円)

	第6期			第7期				
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度 (A)	R元年度 (B)	全体 構成比	前年比 増減率 (B/A-1)	
居宅サービス	1訪問介護	7,467,215	7,335,621	7,366,916	7,190,175	7,146,334	12.9%	-0.6%
	2訪問入浴介護	534,814	489,881	494,006	484,473	443,711	0.8%	-8.4%
	3訪問看護	2,424,330	2,730,637	3,000,916	3,169,654	3,345,494	6.0%	5.5%
	4訪問リハビリテーション	227,188	251,419	300,763	330,324	341,344	0.6%	3.3%
	5居宅療養管理指導	1,249,119	1,345,166	1,465,187	1,562,554	1,670,118	3.0%	6.9%
	6通所介護	8,506,936	5,735,937	5,355,049	5,407,615	5,385,676	9.7%	-0.4%
	7通所リハビリテーション	752,761	772,881	775,979	746,073	824,251	1.5%	10.5%
	8短期入所生活介護	969,937	1,001,752	1,047,559	977,555	938,293	1.7%	-4.0%
	9短期入所療養介護	135,132	143,493	149,139	127,874	173,596	0.3%	35.8%
	10特定施設入居者生活介護	8,622,189	8,647,703	9,242,935	9,527,241	9,963,511	18.0%	4.6%
	11福祉用具貸与	1,785,627	1,877,242	1,995,447	2,029,988	2,049,828	3.7%	1.0%
	12福祉用具購入費	92,683	91,230	88,871	82,211	78,990	0.1%	-3.9%
	13住宅改修	269,909	237,065	226,209	201,114	199,108	0.4%	-1.0%
	14居宅介護支援・介護予防支援	3,161,061	3,202,893	3,231,583	3,337,894	3,393,073	6.1%	1.7%
合計	36,198,901	33,862,920	34,740,558	35,174,744	35,953,327	64.9%	2.2%	
地域密着型サービス	15定期巡回・随時対応型訪問介護看護	307,238	294,305	281,049	404,977	378,166	0.7%	-6.6%
	16夜間対応型訪問介護	65,958	56,886	53,370	58,257	53,011	0.1%	-9.0%
	17地域密着型通所介護	-	2,552,814	2,878,843	2,866,472	2,937,378	5.3%	2.5%
	18認知症対応型通所介護	641,808	654,795	620,797	589,100	593,519	1.1%	0.8%
	19小規模多機能型居宅介護	406,674	454,397	538,013	624,707	627,680	1.1%	0.5%
	20認知症対応型共同生活介護	2,269,518	2,367,237	2,506,738	2,519,549	2,552,724	4.6%	1.3%
	21地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0.0%	-
	22地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	6,917	6,427	50,075	249,759	298,843	0.5%	19.7%
23看護小規模多機能型居宅介護(複合型サービス)	511	3,986	71,248	121,973	161,020	0.3%	32.0%	
合計	3,698,624	6,390,847	7,000,135	7,434,795	7,602,341	13.7%	2.3%	
施設サービス	24介護老人福祉施設	6,519,719	6,538,572	6,635,803	6,748,809	7,460,535	13.5%	10.5%
	25介護老人保健施設	3,904,675	3,879,277	3,748,423	3,588,630	3,391,935	6.1%	-5.5%
	26介護療養型医療施設	1,476,946	1,349,084	1,180,040	1,038,657	962,737	1.7%	-7.3%
	27介護医療院	-	-	-	8,862	49,297	0.1%	456.3%
合計	11,901,339	11,766,933	11,564,266	11,384,958	11,864,504	21.4%	4.2%	
総給付費 実績値	51,798,864	52,020,700	53,304,959	53,994,498	55,420,173	100.0%	2.6%	
総給付費 計画値	53,754,699	55,007,300	57,583,853	59,989,217	64,721,321			
対計画値比 乖離額	-1,955,835	-2,986,601	-4,278,894	-5,994,719	-9,301,149			
対計画値比 乖離率	-3.6%	-5.4%	-7.4%	-10.0%	-14.4%			

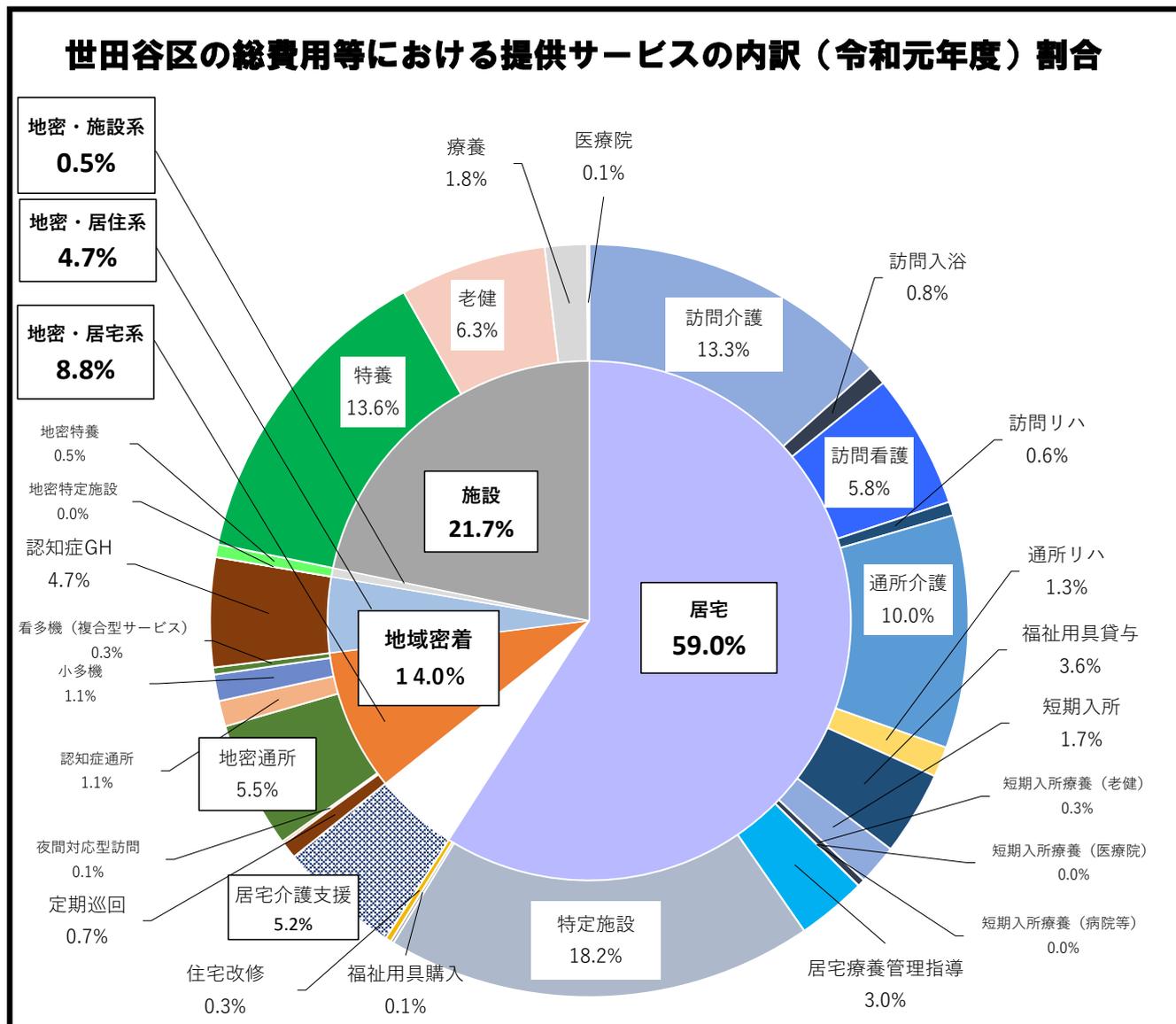
出典：介護保険事業状況報告（東日本大震災による臨時特例補助金分を含む）

(別掲) 介護予防・日常生活支援総合事業

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	(単位:千円)
総合事業訪問型サービス	256,900	535,158	521,118	542,348	
総合事業通所型サービス	402,544	771,473	798,145	807,236	
介護予防ケアマネジメント費	112,307	204,440	203,968	198,737	

※訪問介護及び通所介護のうち介護予防サービスは、平成28年4月より総合事業の訪問型及び通所型サービスに移行。

## 4-2 総費用等における提供サービスの内訳割合の比較



出典：令和元年度介護保険事業状況報告（速報値）

（注1）介護予防サービスを含まない。

（注2）特定入所者介護サービス（補足給付）、地域支援事業に係る費用は含まない。

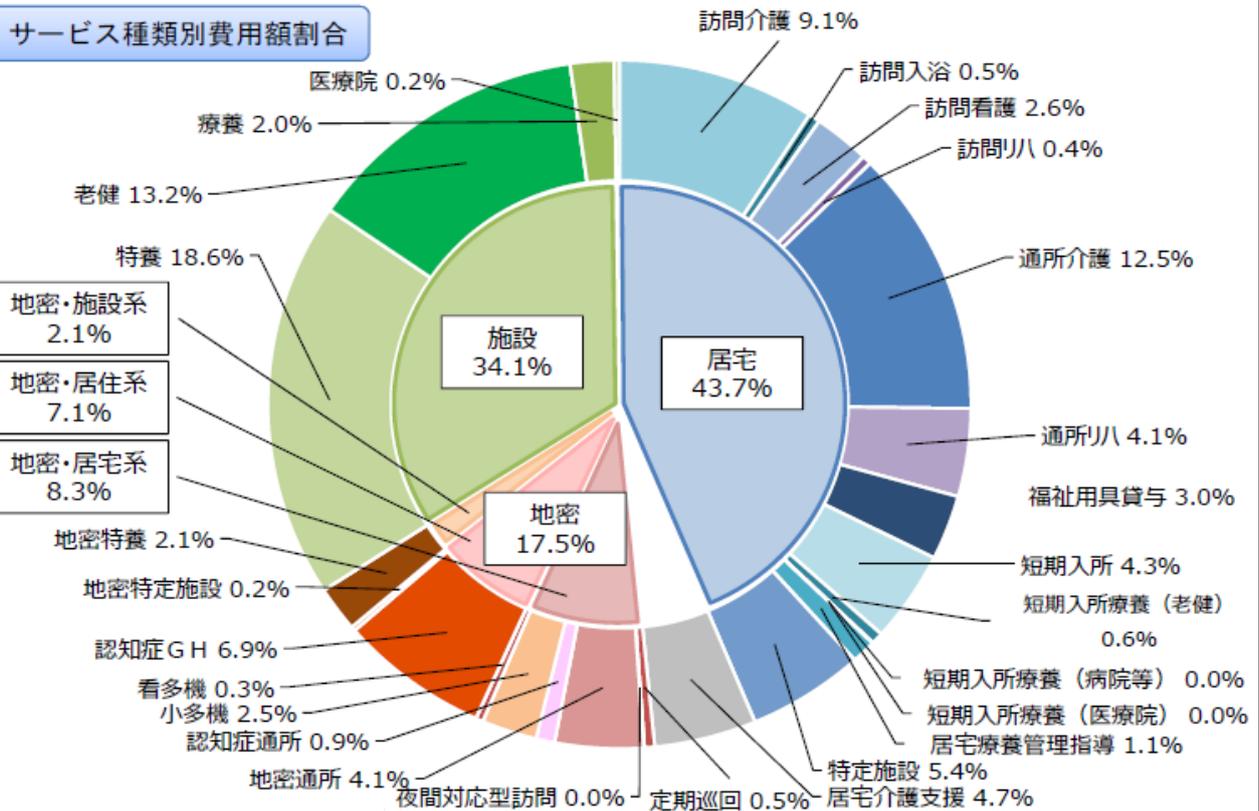
（注3）介護費は、令和元年度（令和元年5月～令和2年4月審査分（平成31年4月～令和2年3月サービス提供分））。

※ 1 総費用等：保険給付費、利用者負担額等の総合計額

全国

## 総費用等における提供サービスの内訳(平成30年度) 割合

### サービス種類別費用額割合



出典:「社会保障審議会 介護給付費分科会(第176回)」資料より抜粋

(注1)介護予防サービスを含まない。

(注2)特定入所者介護サービス(補足給付)、地域支援事業に係る費用は含まない。

(注3)介護費は、令和元年度(令和元年5月～令和2年4月審査分(平成31年4月～令和2年3月サービス提供分))。

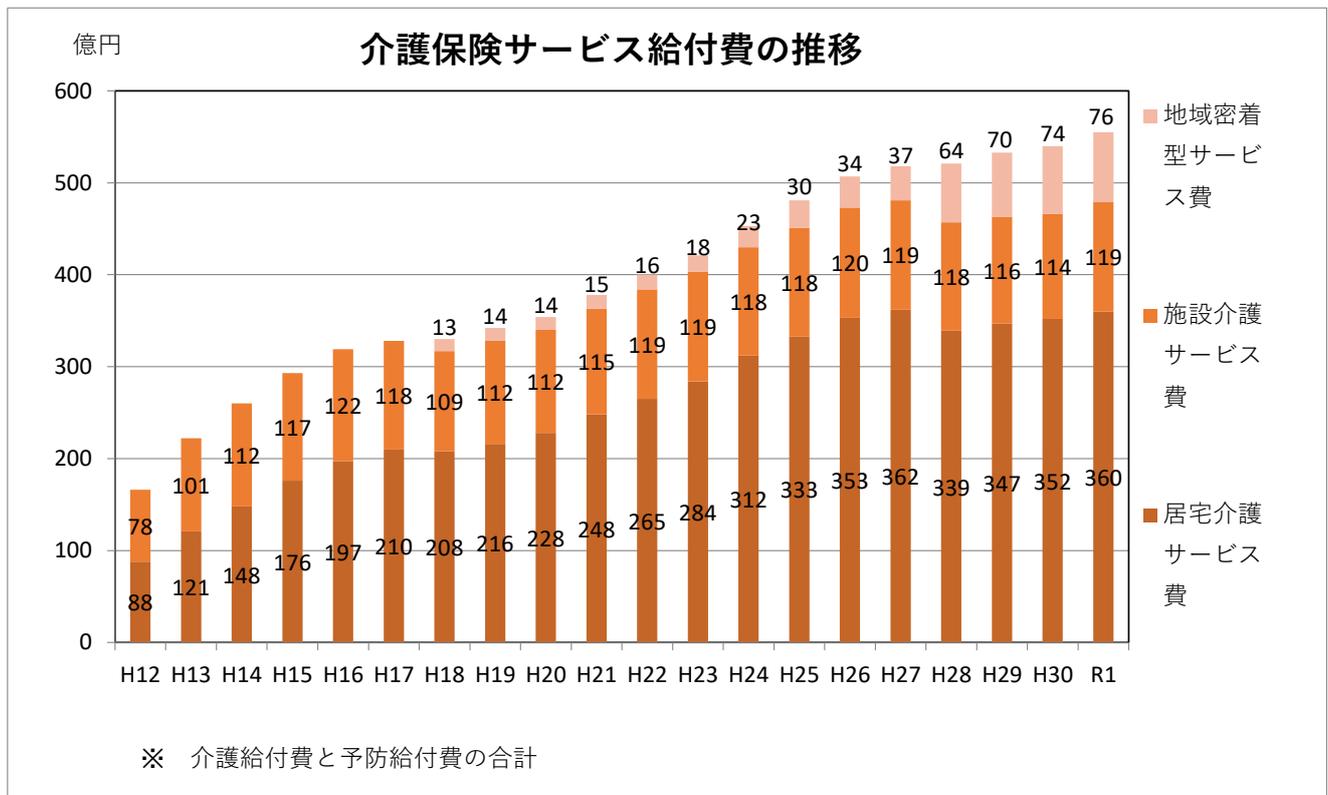
### 4-3 介護保険サービス給付費の推移

令和元年度の介護保険サービスの給付費は、制度開始（平成12年度）の約3.4倍に増加している。

（単位：億円 四捨五入）

	第1期			第2期			第3期			第4期		
	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
居宅介護サービス費	88	121	148	176	197	210	208	216	228	248	265	284
施設介護サービス費	78	101	112	117	122	118	109	112	112	115	119	119
地域密着型サービス費							13	14	14	15	16	18
合計	165	222	260	293	318	328	329	342	354	378	400	421
合計 前年度比		34.5%	16.8%	12.8%	8.7%	3.0%	0.4%	3.9%	3.4%	6.9%	5.7%	5.2%

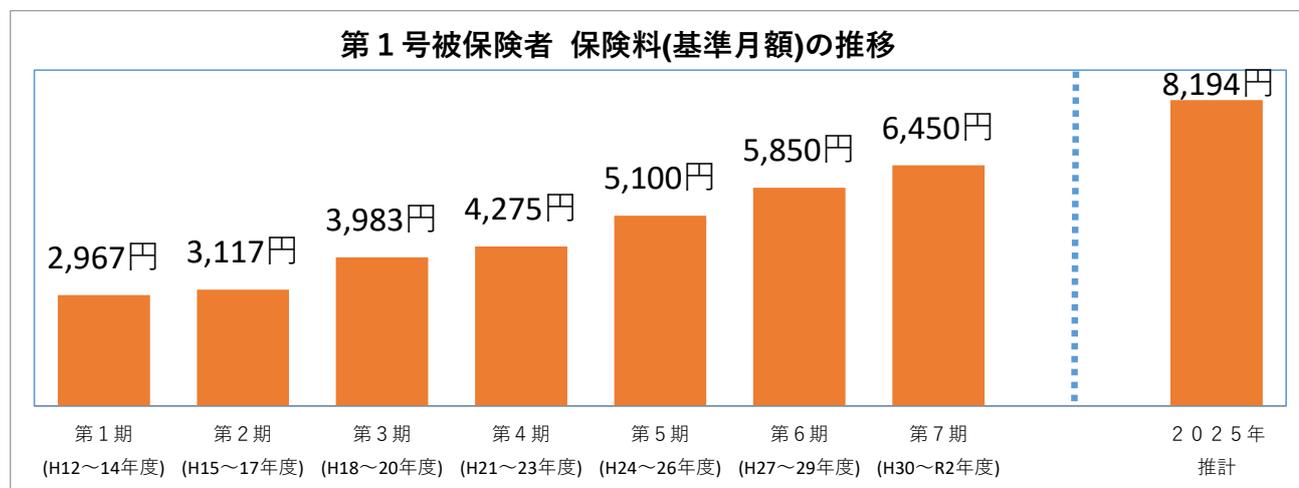
	第5期			第6期			第7期	
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
居宅介護サービス費	312	333	353	362	339	347	352	360
施設介護サービス費	118	118	120	119	118	116	114	119
地域密着型サービス費	23	30	34	37	64	70	74	76
合計	454	481	506	518	520	533	540	554
合計 前年度比	7.9%	6.0%	5.3%	2.3%	0.4%	2.5%	1.3%	2.6%



出典：介護保険事業状況報告

## 5-1 第1号被保険者 介護保険料(基準月額)の推移

第7期の介護保険料（基準月額）は、制度開始時（平成12年度）の約2.2倍に増えている。  
 第7期の23区の介護保険料（基準月額）を比較すると、高いほうから4番目となっている。  
 第6期からの介護保険料（基準月額）の上げ幅（金額）は600円で、高いほうから4番目、上げ幅（率）は、高いほうから5番目となっている。



## 5-2 第1号被保険者 介護保険料(基準月額)の比較

(基準額の単位：円)

	第7期		第6期		上げ幅 (金額)		上げ幅 (率)	
	基準額	順位	基準額	順位	金額	順位	率	順位
千代田区	5,300	23	5,700	10	-400	23	-7.0%	23
中央区	5,920	18	5,920	4	0	21	0.0%	21
港区	6,245	6	6,245	1	0	21	0.0%	21
新宿区	6,200	8	5,900	5	300	16	5.1%	18
文京区	6,017	13	5,642	15	375	13	6.6%	12
台東区	6,142	10	5,650	14	492	8	8.7%	8
墨田区	6,480	2	5,400	19	1,080	1	20.0%	1
江東区	5,400	21	5,200	22	200	19	3.8%	19
品川区	5,600	20	5,300	21	300	16	5.7%	15
目黒区	6,240	7	5,780	9	460	9	8.0%	9
大田区	6,000	14	5,600	17	400	11	7.1%	10
<b>世田谷区</b>	<b>6,450</b>	<b>4</b>	<b>5,850</b>	<b>6</b>	<b>600</b>	<b>4</b>	<b>10.3%</b>	<b>5</b>
渋谷区	5,960	16	5,630	16	330	14	5.9%	14
中野区	5,726	19	5,664	12	62	20	1.1%	20
杉並区	6,200	8	5,700	10	500	6	8.8%	7
豊島区	6,090	12	5,790	8	300	16	5.2%	17
北区	6,117	11	5,442	18	675	2	12.4%	2
荒川区	5,980	15	5,662	13	318	15	5.6%	16
板橋区	5,933	17	5,375	20	558	5	10.4%	4
練馬区	6,470	3	5,825	7	645	3	11.1%	3
足立区	6,580	1	6,180	2	400	11	6.5%	13
葛飾区	6,400	5	5,980	3	420	10	7.0%	11
江戸川区	5,400	21	4,900	23	500	6	10.2%	6
23区平均	6,037		5,667		370		6.6%	
東京都平均	5,911		5,538		404		7.2%	
全国平均	5,869		5,514		421		7.5%	

出典：東京都

5-3 第7期における第1号被保険者の保険料段階と保険料率・年間保険料

段階	所得段階区分	国	世田谷区			人口 構成比  第7期 計画時	
		保険料率[本則] ①平成30年度 ②令和元年度 ③令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
			保険料率[本則]／年間保険料(円)				
1	生活保護等受給者 老齢福祉年金受給者	0.50	0.50／38,700			2.7%	
2		①0.45 ②0.375 ③0.30	(1)0.45 (2)34,830	(1)0.375 (2)29,025	(1)0.30 (2)23,220		
3	本人の合計所得金額と課 税対象年金収入額の合計 が80万円を超え120万円 以下の方	0.75	0.65／50,310			5.1%	
4		①0.75 ②0.625 ③0.50	(1)0.575 (2)44,505 (0.50) (38,700)	(1)0.50 (2)38,700 (0.50) (38,700)	(1)0.50 (2)38,700 (0.50) (38,700)		
5	本人の合計所得金額と課 税対象年金収入額の合計 が120万円を超える方	0.75	0.75／58,050			5.2%	
6		①0.75 ②0.725 ③0.70	(1)0.725 (2)56,115 (0.50) (38,700)	(1)0.70 (2)54,180 (0.50) (38,700)	(1)0.70 (2)54,180 (0.50) (38,700)		
7	本人の合計所得金額と課 税対象年金収入額の合計 が80万円以下の方	0.90	0.90／69,660			14.2%	
基準額	本人の合計所得金額と課 税対象年金収入額の合計 が80万円を超える方	1.00	1.00／77,400 (月額6,450)			8.2%	
8	課税世帯 本人課税	合計所得金額が120万円 未満の方	1.20	1.15／89,010			10.0%
9		合計所得金額が120万円 以上200万円未満の方	1.30	1.25／96,750			10.9%
10		合計所得金額が200万円 以上300万円未満の方	1.50	1.40／108,360			10.1%
11		合計所得金額が300万円 以上400万円未満の方	1.70	1.60／123,840			5.8%
12		合計所得金額が400万円 以上500万円未満の方		1.70／131,580			3.1%
13		合計所得金額が500万円 以上700万円未満の方		1.90／147,060			3.2%
14		合計所得金額が700万円 以上1,000万円未満の方		2.30／178,020			2.3%
15		合計所得金額が1,000万円 以上1,500万円未満の方		2.70／208,980			1.8%
16		合計所得金額が1,500万円 以上2,500万円未満の方		3.20／247,680			1.4%
17		合計所得金額が2,500万円 以上3,500万円未満の方		3.70／286,380			0.6%
18	合計所得金額が3,500万円 以上の方	4.20／325,080			1.1%		

※網掛け部分の( )内の数字は、本人申請に基づく世田谷区独自減免後の保険料率及び年間保険料

## 6-1 第7期計画 被保険者の見込みと実績(9月末)

第7期計画における被保険者の見込みと実績を比較すると、概ね計画通りに推移している。

第7期計画時

(単位：人)

	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和7年度 (2025年度)
第1号被保険者(65歳以上)	177,857	180,719	182,505	184,581	186,216	188,083	199,104
前期高齢者(65～74歳)	88,877	88,997	88,334	87,508	86,748	87,299	83,464
後期高齢者(75歳以上)	88,980	91,722	94,171	97,073	99,468	100,784	115,640
第2号被保険者(40～64歳)	309,978	316,173	322,741	328,597	335,341	341,484	361,160
合計	487,835	496,892	505,246	513,178	521,557	529,567	560,264

※平成27～29年度は9月末実績、平成30年度以降は10月1日現在見込み

※第2号被保険者数は世田谷区住民基本台帳(外国人を含む)

実績(9月末)

	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)
第1号被保険者(65歳以上)	177,857	180,719	182,505	183,939	185,044	
前期高齢者(65～74歳)	88,877	88,997	88,334	87,609	86,483	
後期高齢者(75歳以上)	88,980	91,722	94,171	96,330	98,561	
第2号被保険者(40～64歳)	309,978	316,173	322,741	328,718	334,907	
合計	487,835	496,892	505,246	512,657	519,951	

実績/計画比

	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)
第1号被保険者(65歳以上)				99.7%	99.4%	
前期高齢者(65～74歳)				100.1%	99.7%	
後期高齢者(75歳以上)				99.2%	99.1%	
第2号被保険者(40～64歳)				100.0%	99.9%	
合計				99.9%	99.7%	

## 6-2 第7期計画 要介護・要支援認定者数の見込みと実績(9月末)

第7期計画における要介護・要支援認定者数の見込みと実績を比較すると、特に、要支援1、要介護5の人数が、計画数より少ない実績となっている。

第7期計画時

(単位：人)

	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和7年度 (2025年度)
要支援1	5,304	5,002	5,114	5,735	5,865	6,000	6,566
要支援2	4,551	4,582	4,744	5,067	5,168	5,271	5,783
要介護1	7,431	7,501	7,753	7,812	8,012	8,223	9,128
要介護2	6,545	6,814	6,810	7,247	7,467	7,699	8,655
要介護3	4,918	5,106	5,346	5,528	5,717	5,919	6,764
要介護4	4,575	4,736	4,831	5,166	5,358	5,559	6,425
要介護5	4,176	4,242	4,213	4,688	4,851	5,024	5,795
認定者合計	37,500	37,983	38,811	41,243	42,438	43,695	49,116
事業対象者		362	714	(注1)	(注1)	(注1)	(注1)

※平成27～29年度は9月末実績、平成30年度以降は10月1日現在見込み

(注1) 事業対象者は、要支援1、2に含まれるものとして推計。

実績(9月末)

	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)
要支援1	5,304	5,002	5,114	5,132	5,202	
要支援2	4,551	4,582	4,744	5,140	5,553	
要介護1	7,431	7,501	7,753	7,738	7,297	
要介護2	6,545	6,814	6,810	7,164	7,624	
要介護3	4,918	5,106	5,346	5,309	5,258	
要介護4	4,575	4,736	4,831	4,863	4,984	
要介護5	4,176	4,242	4,213	4,202	4,176	
認定者合計	37,500	37,983	38,811	39,548	40,094	0
事業対象者		362	714	743	759	
合計の前年比		1.3%	2.2%	1.9%	1.4%	

実績/計画比

	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)
要支援1				89.5%	88.7%	
要支援2				101.4%	107.4%	
要介護1				99.1%	91.1%	
要介護2				98.9%	102.1%	
要介護3				96.0%	92.0%	
要介護4				94.1%	93.0%	
要介護5				89.6%	86.1%	
認定者合計				95.9%	94.5%	0

### 6-3 第7期計画 標準給付費の見込みと実績

第7期計画における標準給付費の見込みと実績を比較すると、令和元年度は計画時の約90%、令和2年度は計画時の約86%の実績となっている。

第7期計画時

(単位：百万円)

	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和7年度 (2025年度)
総給付費（介護給付費＋予防給付費）	59,989	64,721	69,381	81,887
特定入所者介護サービス費	1,060	1,262	1,390	1,765
高額介護サービス費	1,755	1,934	2,130	3,253
高額医療合算介護サービス費	354	401	453	786
審査支払手数料	74	77	81	101
合計（標準給付費）	63,233	68,395	73,434	87,792

実績

	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)
総給付費（介護給付費＋予防給付費）	53,994	55,421	
特定入所者介護サービス費	816	851	
高額介護サービス費	1,747	2,137	
高額医療合算介護サービス費	298	366	
審査支払手数料	66	69	
合計（標準給付費）	56,920	58,845	

実績/計画比

	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)
総給付費（介護給付費＋予防給付費）	90.0%	85.6%	
特定入所者介護サービス費	77.0%	67.4%	
高額介護サービス費	99.5%	110.5%	
高額医療合算介護サービス費	84.2%	91.3%	
審査支払手数料	89.2%	89.6%	
合計（標準給付費）	90.0%	86.0%	

## 7-1 介護保険料の収納状況

単位：千円

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
現 年 度	特別徴収	調定額	12,407,737	12,709,181	12,835,559	14,526,845	14,367,256
		収納額	12,407,737	12,709,181	12,835,559	14,526,845	14,367,256
		収納率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	普通徴収	調定額	1,890,311	1,875,637	1,894,498	2,087,725	2,088,887
		収納額	1,654,293	1,639,185	1,655,743	1,860,507	1,869,428
		収納率	87.5%	87.4%	87.4%	89.1%	89.5%
	計	調定額	14,298,047	14,584,818	14,730,057	16,614,570	16,456,143
		収納額	14,062,030	14,348,366	14,491,302	16,387,352	16,236,684
		収納率	98.3%	98.4%	98.4%	98.6%	98.7%
滞納繰越分	調定額	406,863	419,505	440,641	439,496	427,046	
	収納額	76,643	65,296	71,165	73,268	69,698	
	収納率	18.8%	15.6%	16.2%	16.7%	16.3%	

## 7-2 事故報告の状況

※令和2年5月到着分までの集計

サービス種別	事故報告件数		事故報告事業所数		<参考> R2年1月利用者数
	R元年度	H30年度	R元年度	H30年度	
特定施設入居者生活介護	1,012	1,070	325	297	4,481
介護老人福祉施設	219	215	58	50	2,467
認知症対応型共同生活介護	85	96	35	31	793
通所介護・地域密着型通所介護	59	73	45	52	13,849
介護老人保健施設	49	41	21	19	945
短期入所生活介護	36	43	22	20	940
訪問介護	30	42	19	26	12,376
訪問看護	13	9	10	5	6,388
小規模多機能型居宅介護	10	9	5	6	235
居宅介護支援	5	2	5	2	20,080
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	3	8	3	4	168
通所リハビリテーション	2	2	2	2	1,646
福祉用具貸与	2	0	2	0	14,233
認知症対応型通所介護	1	5	1	5	417
短期入所療養介護（介護老人保健施設）	1	2	1	2	154
訪問リハビリテーション	1	1	1	1	824
住宅改修	1	0	1	0	191
看護小規模多機能型居宅介護	1	0	1	0	46
訪問入浴介護	0	2	0	2	566
宿泊サービス（介護保険外）	8	12	6	11	
合 計	1,538	1,632	563	535	80,799

※各サービス種別には、介護予防、介護予防・日常生活支援総合事業を含む。

※主な事故内容は、骨折40%、誤与薬・与薬漏れ18%、打撲15%、損傷等11%

### 7-3 介護事業者への指導・監査 実施状況

- 平成29年度から令和元年度における実地指導の実施件数は以下のとおりである。
- 指定地域密着型サービス等は区が主体となって実地指導を行い、居宅サービス等は東京都が主体となって実地指導を行っている。
- 実地指導においては、主に、人員の配置等に関する事、サービス計画の作成や秘密の保持などの運営に関する事、給付費の算定及び取扱いに関する事等について確認を行った。改善が必要な事業者からは改善報告書を受領し、適切に改善が行われていることを確認した。
- このほか、複数の事業所を対象に講習等の方法によって行う集団指導を各年度に実施しており、令和元年度においては、8月に指定地域密着型サービス事業者（地域密着型通所介護及び認知症対応型通所介護を除く）を対象に実施した。
- 監査は、重大な不正等が疑われる事案が発生した際に実施するが、平成23年度以降該当する事例は発生していない。
- 令和元年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2月の指定居宅介護支援及び指定介護予防支援事業者対象の集団指導の中止とともに、3月以降の実地指導の実施を見合わせている。

#### サービス種別ごとの実地指導の実績

指定権限	サービス種別	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
		事業所数 (H29.4)	実績	事業所数 (H30.4)	実績	事業所数 (H31.4)	実績	
世田谷区	指定地域密着型サービス	229	51	227	49	236	43	
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	6	2	6	2	8	2	
	夜間対応型訪問介護	1	0	1	1	2	0	
	地域密着型通所介護	144	23	135	23	135	28	
	認知症対応型通所介護	26	4	26	9	29	10	
	小規模多機能型居宅介護	10	4	13	3	13	1	
	認知症対応型共同生活介護	42	16	42	9	44	2	
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	—	—	2	1	3	0	
	看護小規模多機能型居宅介護	—	—	2	1	2	0	
	指定居宅介護支援 ※1	—	—	267	22	260	37	
	指定介護予防支援	27	0	27	0	27	0	
基準該当サービス	1	1	1	0	1	0		
東京都	種別を掲載 区が実地指導を行ったサービス	指定居宅介護支援 ※1	249	13	—	—	—	—
		指定居宅サービス	347	8	352	7	357	4
		訪問介護	238	3	240	3	238	0
		通所介護	89	2	90	2	94	1
		短期入所生活介護	20	3	22	2	25	3
		施設サービス	21	5	21	4	22	5
		介護老人保健施設	9	2	9	2	10	2
		介護老人福祉施設 ※2	12	3	12	2	12	3
合計		874	78	895	82	903	89	

※1 指定居宅介護支援は、平成30年度から指定権限が都から区市町村へ移譲されている。

※2 介護老人福祉施設は、世田谷区長が所管庁である社会福祉法人が運営する施設数を掲載。

7-4 介護施設等の整備状況及び今後の予定

令和2年5月末現在

種別	平成 30年度末 整備数	令和 元年度 増加数	令和 元年度末 整備数	第7期 整備目標 (令和2年度末)	令和2年度の開設予定	併 設
A 定期巡回・随時対応 型訪問介護看護	6 か所 360 人	2 か所 40 人	8 か所 400 人	8 か所 420 人		
B 夜間対応型訪問介 護	2 か所 322 人	0 か所 0 人	2 か所 322 人	— —		
C 認知症対応型通所 介護	28 か所 299 人	1 か所 ▲1 人 ※1	29 か所 298 人	28 か所 313 人		
D 小規模多機能型居宅 介護	13 か所 364 人 (登録)	0 か所 3 人 ※2 (登録)	13 か所 367 人 (登録)	18 か所 491 人 (登録)	・区有地 (梅丘1-2) 29 人 ・民有地 (砧3-9) 29 人	F
E 看護小規模多機能 型居宅介護	2 か所 53 人 (登録)	0 か所 0 人 (登録)	2 か所 53 人 (登録)	4 か所 105 人 (登録)		
F 認知症高齢者グル ープホーム (認知症対応型共同生活 介護)	44 か所 828 人	0 か所 0 人	44 か所 828 人	50 か所 945 人	・民有地 (砧3-9) 9 人	D
G 地域密着型特別養 護老人ホーム (地域密着型介護老人福 祉施設入所者生活介護)	3 か所 87 人	0 か所 0 人	3 か所 87 人	4 か所 116 人		
H 特別養護老人ホー ム (介護老人福祉施設)	20 か所 1,608 人	4 か所 350 人	24 か所 1,958 人	24 か所 1,958 人		
I ショートステイ (短期入所生活介護)	22 か所 314 人	4 か所 52 人	26 か所 366 人	26 か所 366 人		
J 介護老人保健施設	9 か所 772 人	1 か所 100 人	10 か所 872 人	11 か所 952 人		
K 介護療養型医療施 設	2 か所 97 人	0 か所 0 人	2 か所 97 人	— —		
L 特定施設入居者生活 介護 (介護付有料老人ホーム等)	73 か所 4,743 人	0 か所 ▲20 人 ※3	73 か所 4,723 人	77 か所 4,894 人	・民有地 (玉川田園調布1-9) 42 人 ・民有地 (砧5-1) 55 人	
M 都市型軽費老人ホ ーム	10 か所 180 人	0 か所 0 人	10 か所 180 人	12 か所 220 人		

※1 2 か所増 (15 人)、1 か所減 (▲12 人)、1 か所定員減 (▲4 人)

※2 1 か所定員増 (3 人)

※3 1 か所増 (40 人)、1 か所減 (▲61 人)、1 か所定員増 (1 人)

# 第 8 期世田谷区 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

策定にあたっての考え方について  
《答申の中間まとめ（案）》

（令和 3 年度～令和 5 年度）

（2021 年度～2023 年度）

令和 2 年 7 月

世田谷区地域保健福祉審議会

## < 目 次 >

第1章	計画の策定について	1
1	計画策定の背景	2
2	計画の位置付け及び計画期間	7
	(1) 計画の位置付け	7
	(2) 計画の期間	7
3	他の計画との関係	7
	(1) 世田谷区の計画等	7
	(2) 東京都の計画	8
	(3) その他の計画	8
	計画の位置付け及び他の計画との関係－イメージ図	9
第2章	計画の基本的な考え方	11
1	基本理念	12
	日常生活圏域と地域包括支援センター、行政の三層構造	14
	世田谷区の地域包括ケアシステムのイメージ図（高齢者）	15
	支援が必要な高齢者等への包括的支援のイメージ図	16
2	計画目標	17
	(1) 計画目標	17
	(2) 評価指標	18
3	重点取組み	19
第3章	施策の取組み	21
1	健康寿命の延伸	24
	(1) 健康づくり	24
	(2) 介護予防	26
	(3) 重度化防止	27
2	高齢者の活動と参加の促進	29
	(1) 就労・就業	29
	(2) 参加と交流の場づくり	29
	(3) 支えあい活動の推進	30
	(4) 認知症施策の総合的な推進	32
	(5) 権利擁護の推進	34
3	安心して暮らし続けるための介護・福祉サービス	38

(1) 在宅生活の支援.....	38
(2) 安心できる住まいの確保.....	44
(3) 福祉・介護人材の確保及び育成・定着支援.....	46
(4) サービスの質の向上.....	47
4 介護保険制度の円滑な運営.....	49
(1) 介護サービス量の見込み.....	50
(2) 地域支援事業の量の見込み.....	50
(3) 第1号被保険者の保険料.....	50
(5) 制度の趣旨普及・低所得者への配慮等.....	53
第4章 計画の推進体制.....	55
第5章 計画策定の経過.....	56
1 計画策定に向けた審議等の経過.....	57
(1) 高齢者のニーズ等の把握.....	57
(2) 第7期計画の取組み状況からの課題把握.....	57
(3) 地域保健福祉審議会への諮問.....	57
(4) 部会における審議（第1回～第4回）.....	57
(5) 庁内における検討及び計画の策定.....	57
第6章 資料編.....	59
1 第7期計画 取組み状況と課題.....	60



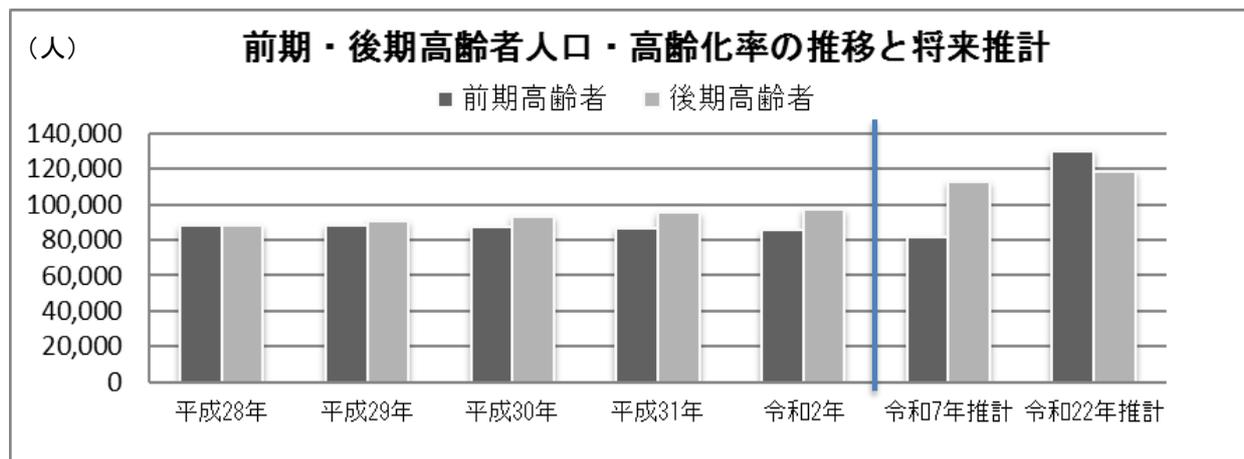
# 第1章 計画の策定について

---

第1章では、計画の策定にあたり、区の人口や高齢者人口の推移、介護保険の状況、高齢者の状況など、区を取り巻く現状を大きく捉えるとともに、計画期間や計画の位置付け等の基本的事項を定めます。

# 1 計画策定の背景

- 全国的に少子高齢化が進む中、世田谷区でも高齢者人口及び高齢化率とも増え続けていました。近年、人口全体が増えているため、高齢化率は横ばいですが、高齢者人口は増え続けています。2025年に向けて後期高齢者（75歳以上）が増え、その後も高齢者人口全体は増え続け、2040年には団塊ジュニアの世代が65歳を迎えます。



	平成28年 2016	平成29年 2017	平成30年 2018	平成31年 2019	令和2年 2020	令和7年推計 2025	令和22年推計 2040
前期高齢者人口	88,400	88,042	87,636	86,447	85,681	82,054	130,359
後期高齢者人口	88,199	91,015	93,225	95,711	97,423	112,539	118,490
65歳以上人口	176,599	179,057	180,891	182,158	183,104	194,593	248,849
高齢化率	20.4%	20.4%	20.6%	20.5%	20.5%	20.4%	23.8%

住民基本台帳（外国人除く）各年1月。推計は平成29年7月推計を使用。

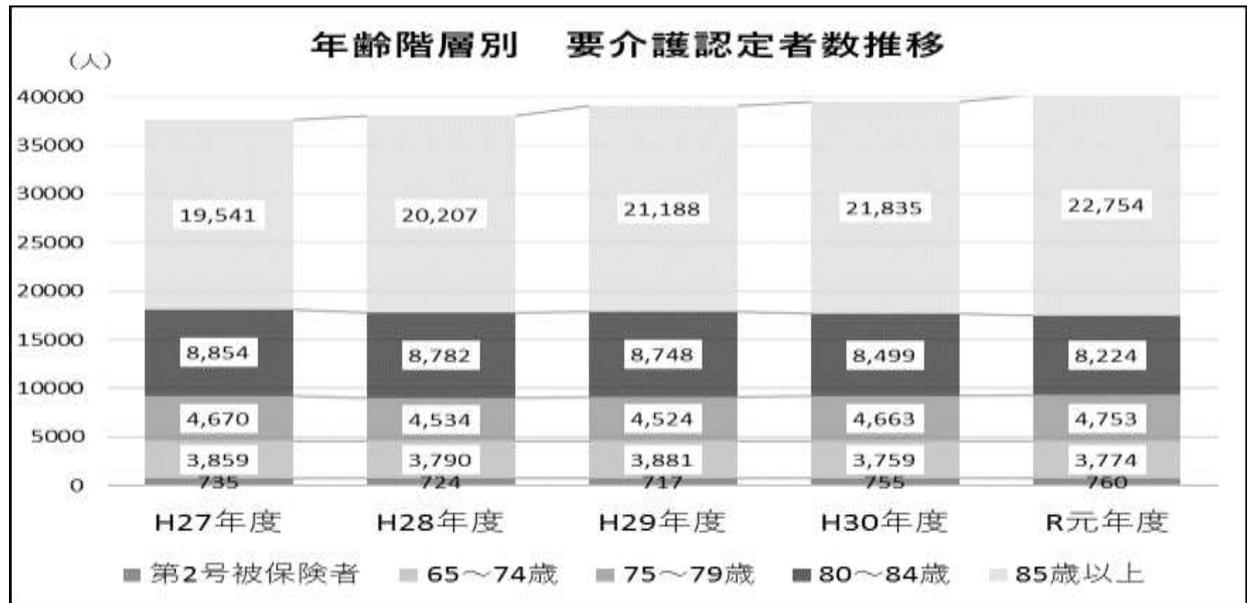
- 高齢者の世帯状況を見ると、ひとり暮らしの人が33.0%、高齢者のみ世帯の人が37.5%を占め、合計では70%を超えており、3年前より増加しています。

※その他世帯・65歳未満の家族と同居する高齢者  
令和2年4月住民基本台帳

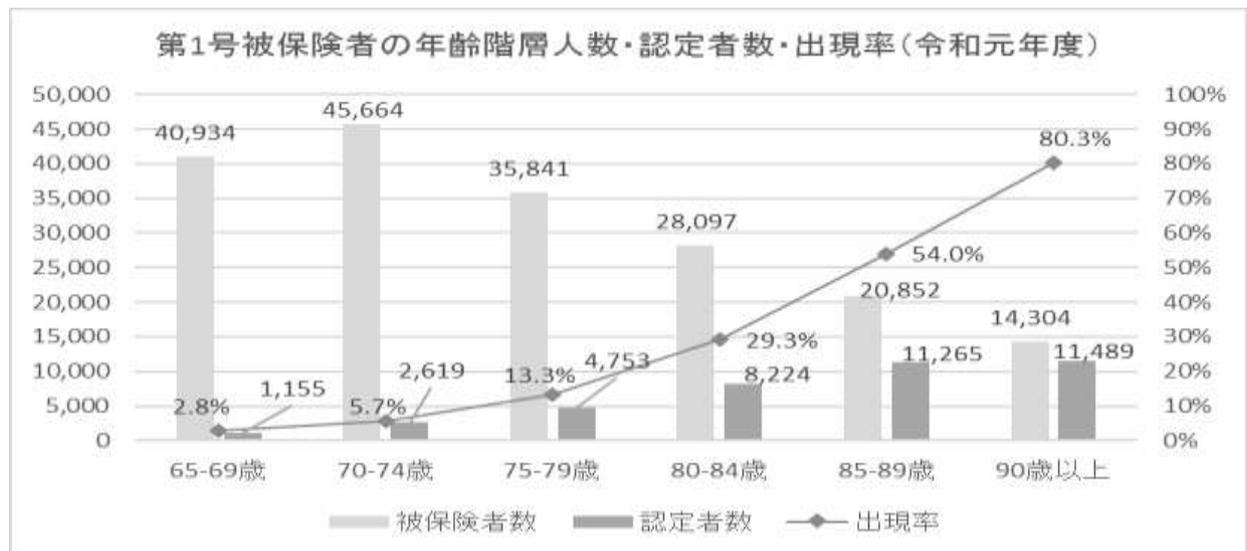
	単身世帯	高齢者のみ世帯の人口	その他の世帯の人口	高齢者人口計
65歳以上人口	60,911人	69,337人	54,446人	184,694人
75歳以上人口	38,785人	36,446人	22,976人	98,207人
85歳以上人口	18,357人	9,566人	6,686人	34,609人



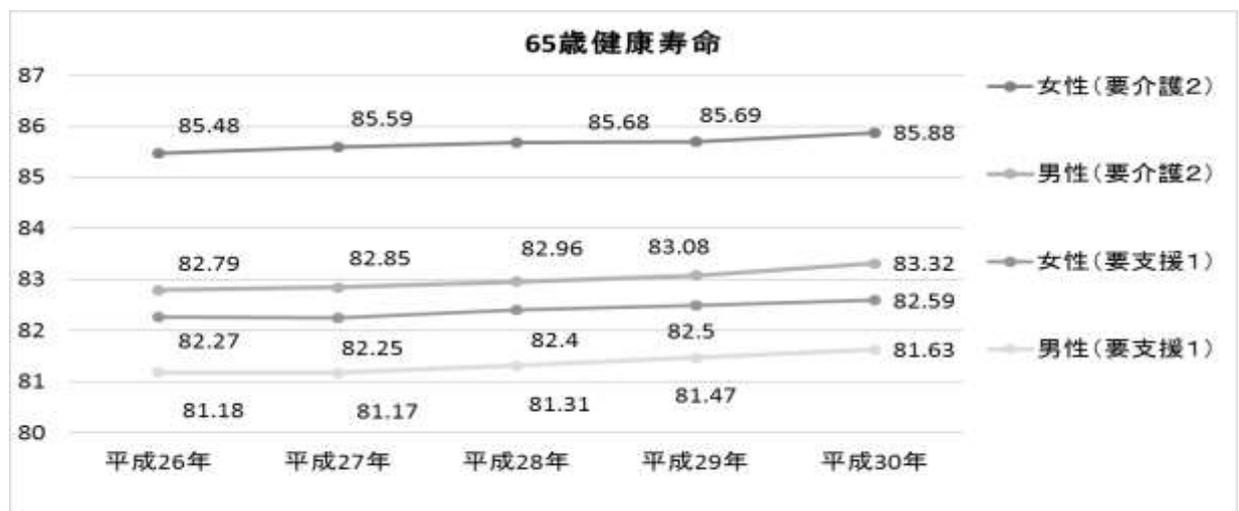
○ 介護保険の要介護（要支援）認定者は、4年間で約2,600人増加しています。



○ 80歳を超えると要介護認定者数が増加、出現率（要介護認定率）も高くなります。

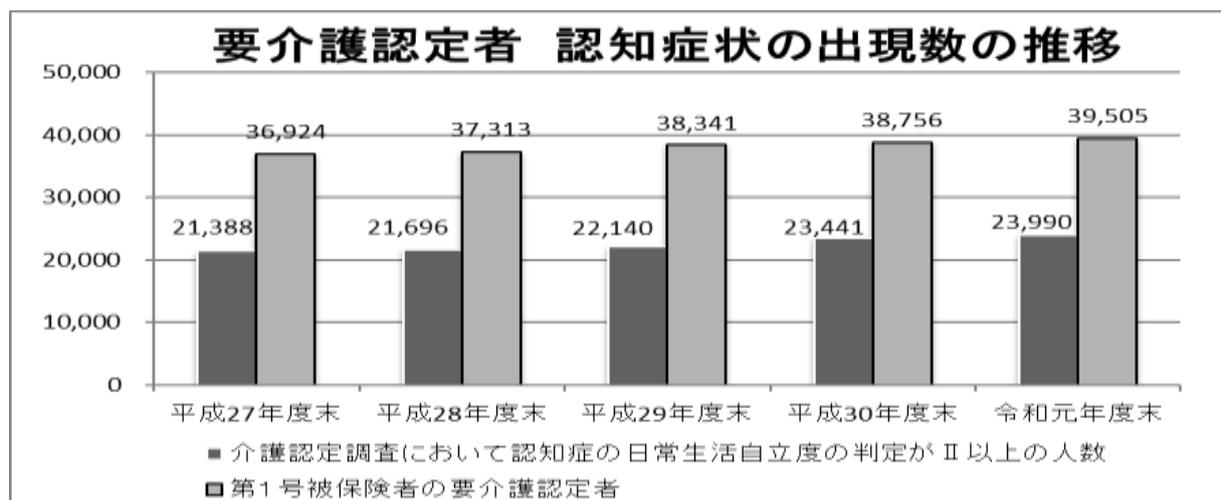


○ 世田谷区民の65歳健康寿命（※）は、微増で推移しています。



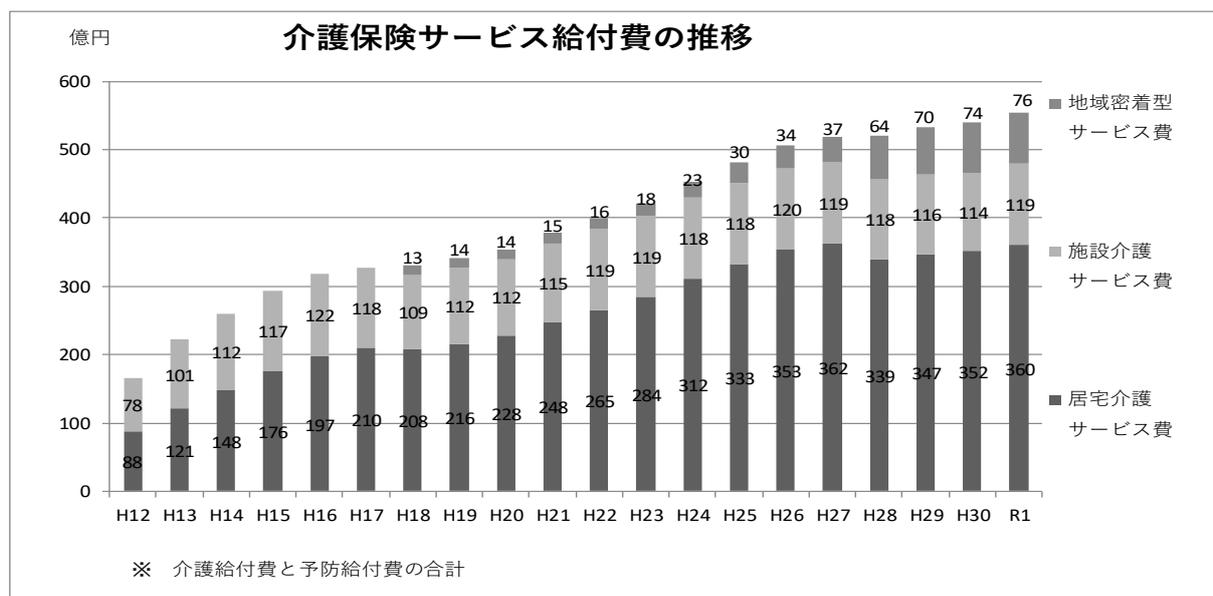
※ 現在、65歳の方が介護保険の認定（要支援1及び要介護2）を受ける年齢を平均的に表すもの（東京都保健所長会方式）

- 介護保険要介護認定において、認知症の日常生活自立度の判定がⅡ（※）以上の方の人数は、4年間で約2,600人増加しています。

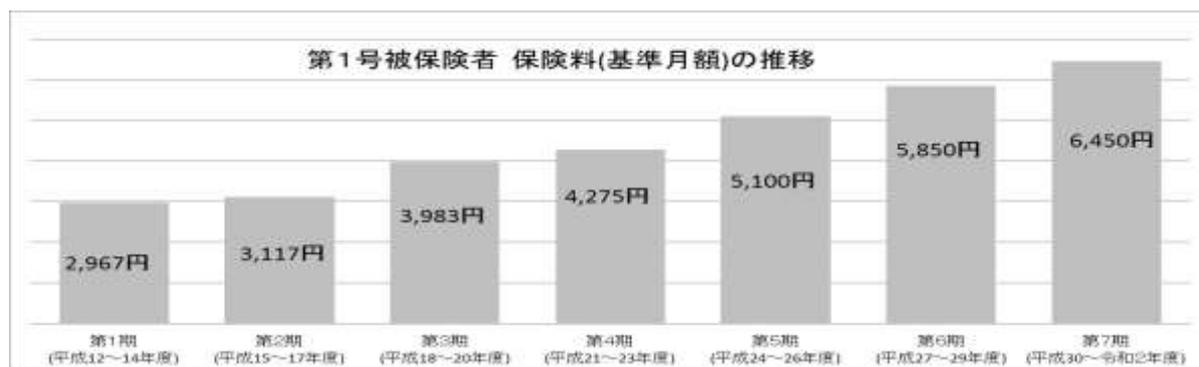


※日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意していれば自立できる。たびたび道に迷うとか、買物や事務、金銭管理等それまでできたことにミスが目立つ等の症状が見られる。

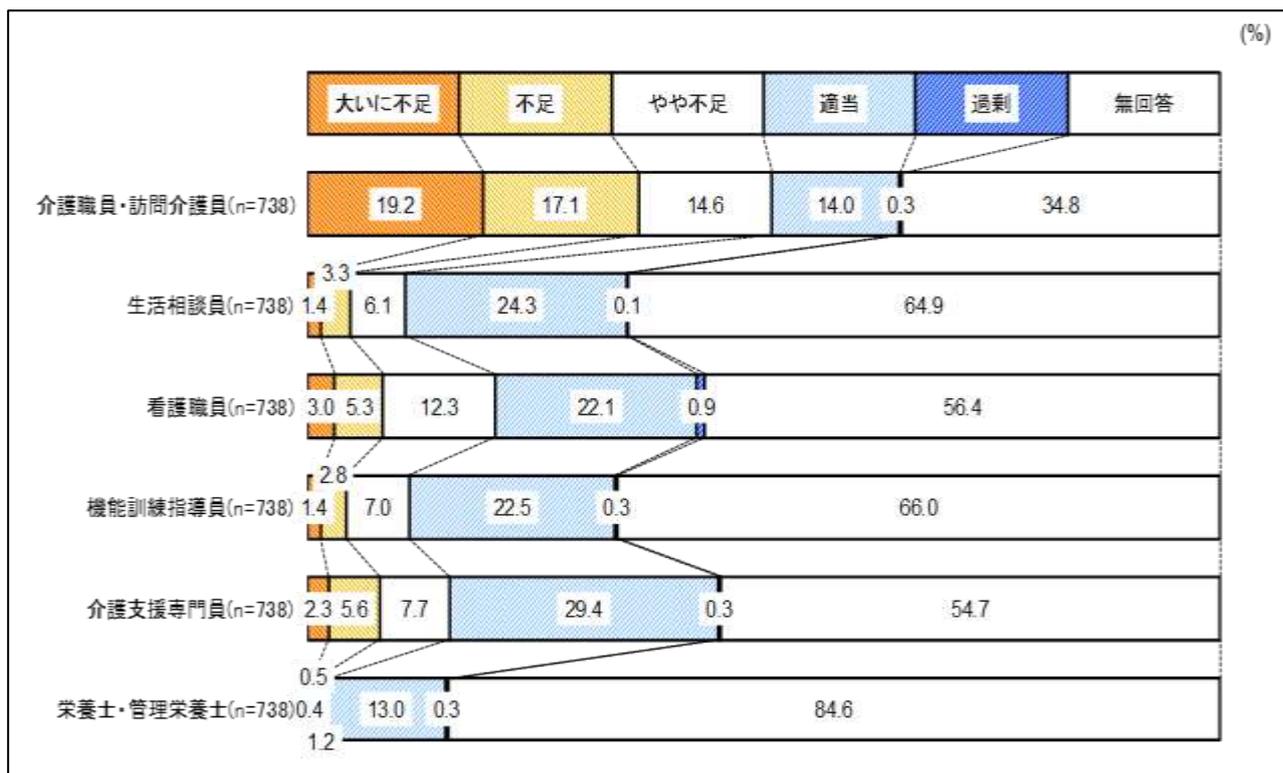
- 介護保険の介護サービス給付費は、制度開始時の約3.4倍に増えています。



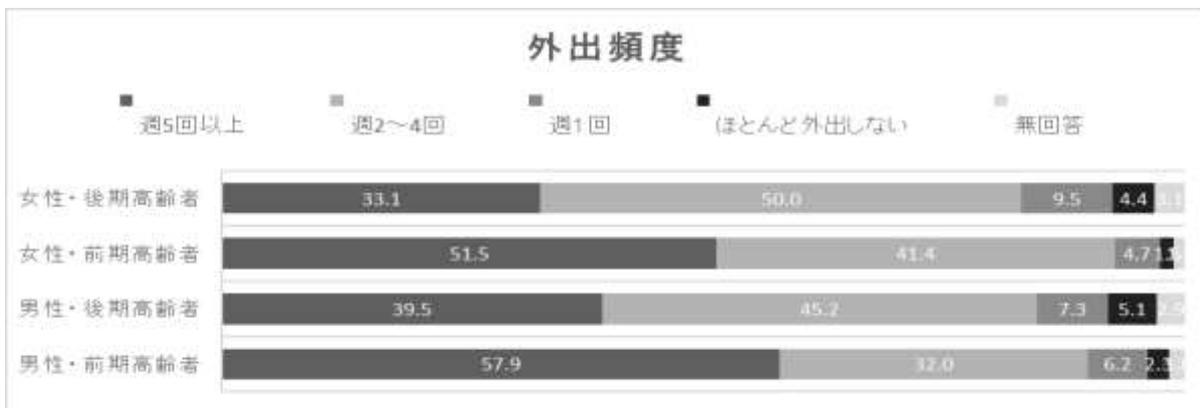
- 介護保険料の基準月額額は制度開始時の約2.2倍に増えています。



- 職種別人材確保の状況を見ると、介護職員・訪問介護員では、「大いに不足」が高くなっています。（令和元年度世田谷区介護保険実態調査＜事業者編＞）



- 外出頻度を尋ねたところ、「週1回以下」「ほとんどしない」合わせて、約10%でした。（要介護認定者を除く。令和元年度世田谷区高齢者ニーズ調査）



- 地域活動に参加している人は、約21%でした。（要介護認定者を除く。令和元年度世田谷区高齢者ニーズ調査）



- 第7期計画（平成30～令和2年度）における各施策の取組み状況（見込み）及び第8期計画に向けた課題について、「第6章 資料編 1 第7期計画の取組み状況と課題」に記載しました。

## 2 計画の位置付け及び計画期間

この計画は、世田谷区の高齢者に関する施策を総合的かつ計画的に推進するとともに、介護保険事業の円滑な実施を図り、地域包括ケアシステムの構築を目指して令和3年度から3年間の施策展開の考え方や方策、施策の目標及び介護サービス量の見込み等を定めます。

### (1) 計画の位置付け

老人福祉法第20条の8第1項の規定に基づく市町村老人福祉計画及び介護保険法第117条第1項の規定に基づく市町村介護保険事業計画として、一体的に策定します。また、国が2025年までに地域包括ケアシステムを構築することを目指すために示した「介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針」の中の地域包括ケア計画として位置付けています。

また、成年後見制度利用促進法第14条第1項に規定する成年後見制度の利用促進に関する市町村計画を内包します。

### (2) 計画の期間

介護保険法第117条第1項の規定に基づき、令和3年度(2021年度)から令和5年度(2023年度)までの3年間を計画期間とし、介護保険制度のもとでの第8期の計画となります。

## 3 他の計画との関係

この計画は、次の諸計画と調和・整合が保たれた計画とします。

### (1) 世田谷区の計画等

- 世田谷区基本構想(平成25年9月議決)・・・今後20年間の区政運営の公共的指針
- 世田谷区基本計画(平成26年度～令和5年度)・・・今後10年間の行政運営の基本的指針
- 世田谷区新実施計画(後期)(平成30年度～令和3年度)・・・基本計画を具体的に実現するための計画
- 世田谷区地域保健医療福祉総合計画(平成26年度～令和5年度)・・・社会福祉法第107条に規定する市町村地域福祉計画及び世田谷区地域保健福祉推進条例第16条第1項の推進計画、同条例第17条第1項の行動指針

- 世田谷区介護施設等整備計画…地域における医療及び介護の総合的な確保に関する法律第5条1項に規定する市町村の地域における医療及び介護の総合的な確保のための事業の実施に関する計画（市町村計画）
- 健康せたがやプラン（第二次）後期（平成29年度～令和3年度）…健康増進法第8条第2項に規定する市町村健康増進計画及び食育基本法第18条第1項に規定する市町村食育推進計画、世田谷区健康づくり推進条例第8条第1項に規定する行動指針及び同条例第11条第1項に規定する健康づくりの推進に関する計画
- 世田谷区国民健康保険特定健康診査等実施計画（平成30年度～令和5年度第3期）…高齢者の医療の確保に関する法律第19条第1項に規定する特定健康診査等実施計画
- 世田谷区第四次住宅整備方針（令和3～12年度）…世田谷区住宅条例第5条第1項に規定する世田谷区住宅整備方針
- 世田谷区ユニバーサルデザイン推進計画（第2期）（平成27年度～令和6年度）…世田谷区ユニバーサルデザイン推進条例第7条第1項に規定する生活環境の整備に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本となる計画
- せたがやノーマライゼーションプラン計画（令和3～5年度）…障害者基本法第11条第1項に規定する市町村障害者計画
- 世田谷区障害福祉計画（令和3年度～令和5年度）…障害者総合支援法第88条第1項に規定する市町村障害福祉計画

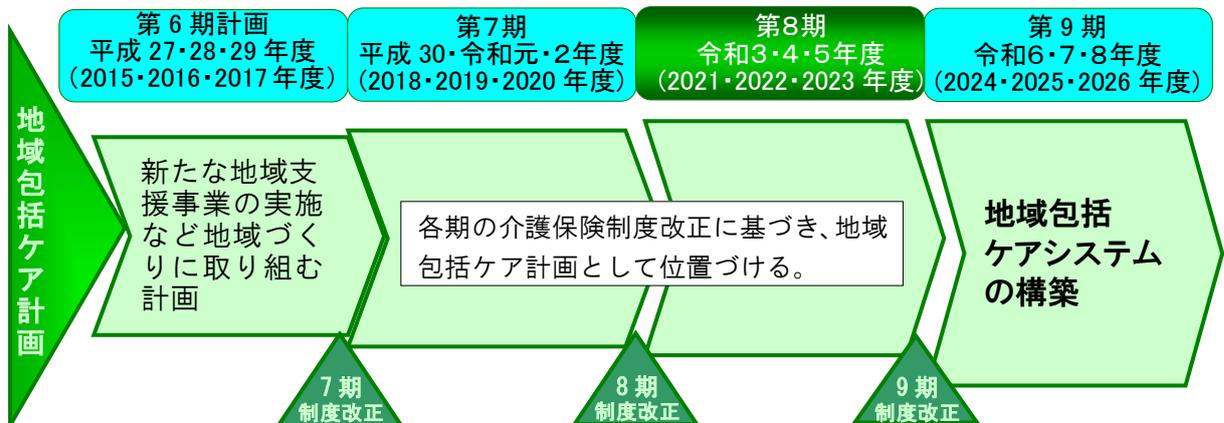
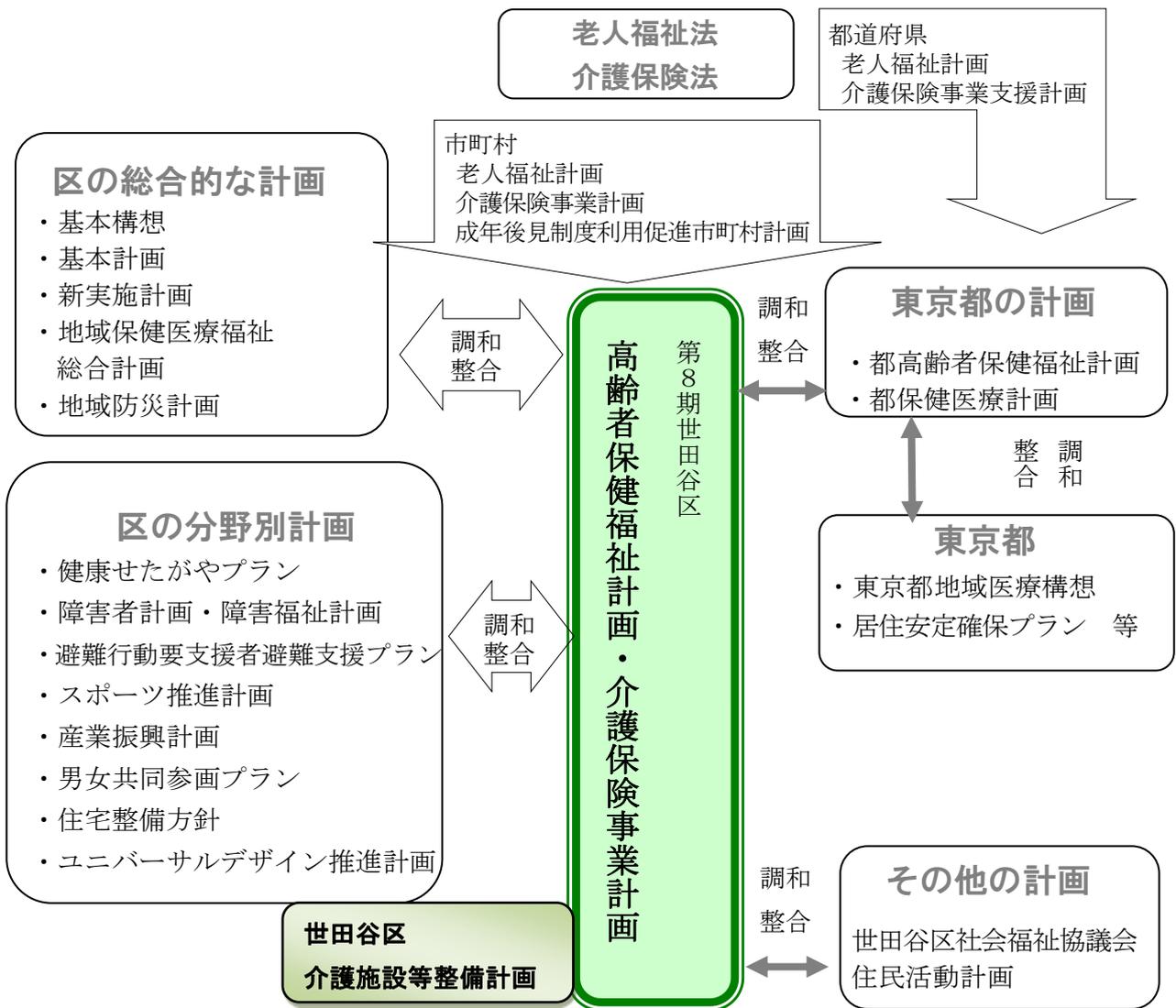
## （2）東京都の計画

- 東京都高齢者保健福祉計画…老人福祉法第20条の9第1項に規定する都道府県老人福祉計画及び介護保険法第118条第1項に規定する都道府県介護保険事業支援計画
- 東京都保健医療計画…医療法第30条の4第1項に規定する都道府県における医療提供体制の確保を図るための計画（東京都地域医療構想は、東京都医療計画の一部）

## （3）その他の計画

- 世田谷区社会福祉協議会 第3次世田谷区住民活動計画 改定計画（平成27年度～令和6年度）

## 計画の位置付け及び他の計画との関係－イメージ図





## 第2章 計画の基本的な考え方

---

第2章では、第8期における計画の基本理念、計画目標、重点取組みの考え方など、基本的事項を定めます。

# 1 基本理念

## 住み慣れた地域で支えあい、 自分らしく安心して暮らし続けられる地域社会の実現

高齢化が進む中、高齢者のライフスタイルや生活意識、ニーズ等がさらに多様化していくことが予測されます。高齢期を迎えても、それぞれの人が、豊富な経験や知識、特技等を地域社会に活かすことができる環境づくりとともに、お互いに助けあい支えあう、参加と協働の地域づくりを推進していく必要があります。

一方で、要介護者が増加する中で、介護・医療等の支援を必要とする高齢者が、可能な限り住み慣れた地域で個人の尊厳やその人らしい生き方が尊重され、自立し安心して生活していくことができるよう、区民、事業者等と連携・協働して、高齢者の地域生活を支える地域包括ケアシステムを推進し、着実に計画を進めていく必要があります。

また、世田谷区基本計画の基本方針では「住民自治の確立～参加と社会的包摂～」の中で、「だれであれ同じ世田谷区の一員として受け入れ、それぞれが自らの意思で生き方を選択しながら地域社会に参加することができる、社会的包摂のしくみをつくります。」としています。

これらの区の状況や国の考え方、世田谷区基本計画等を踏まえ、第8期計画では、第6・7期計画に引き続き「住み慣れた地域で支えあい、自分らしく安心して暮らし続けられる地域社会の実現」を基本理念とします。

### －地域包括ケアシステムの推進－

区では、2040年に向けて高齢化率の上昇が見込まれており、引き続き「医療」、「介護」、「予防」、「住まい」、「生活支援」の5つのサービスを一体的に提供し、支援が必要な高齢者の住み慣れた地域における生活を支援する「地域包括ケアシステムの推進」により高齢者の地域生活を支えていく必要があります。

区では、高齢者だけではなく、障害者や子育て世帯、生活困窮者など、誰もが住み慣れた地域でお互いが支えあい、自立し安心して暮らしていくことができる地域社会の実現を目指しています。

地区において、地区まちづくりの拠点であるまちづくりセンター、地域包括支援センターであるあんしんすこやかセンター、地域福祉を推進する社会福祉協議会を一体整備し、三者連携により区民の様々な相談への対応や課題の解決を図る「地域包括ケアの地区展開」を推進し、身近な「福祉の相談窓口」として、高齢者のみならず、障害者、子育て家庭、生活困窮者等の相談も身近な地区で受けられる体制づくりを推進します。

### －参加と協働の地域づくり－

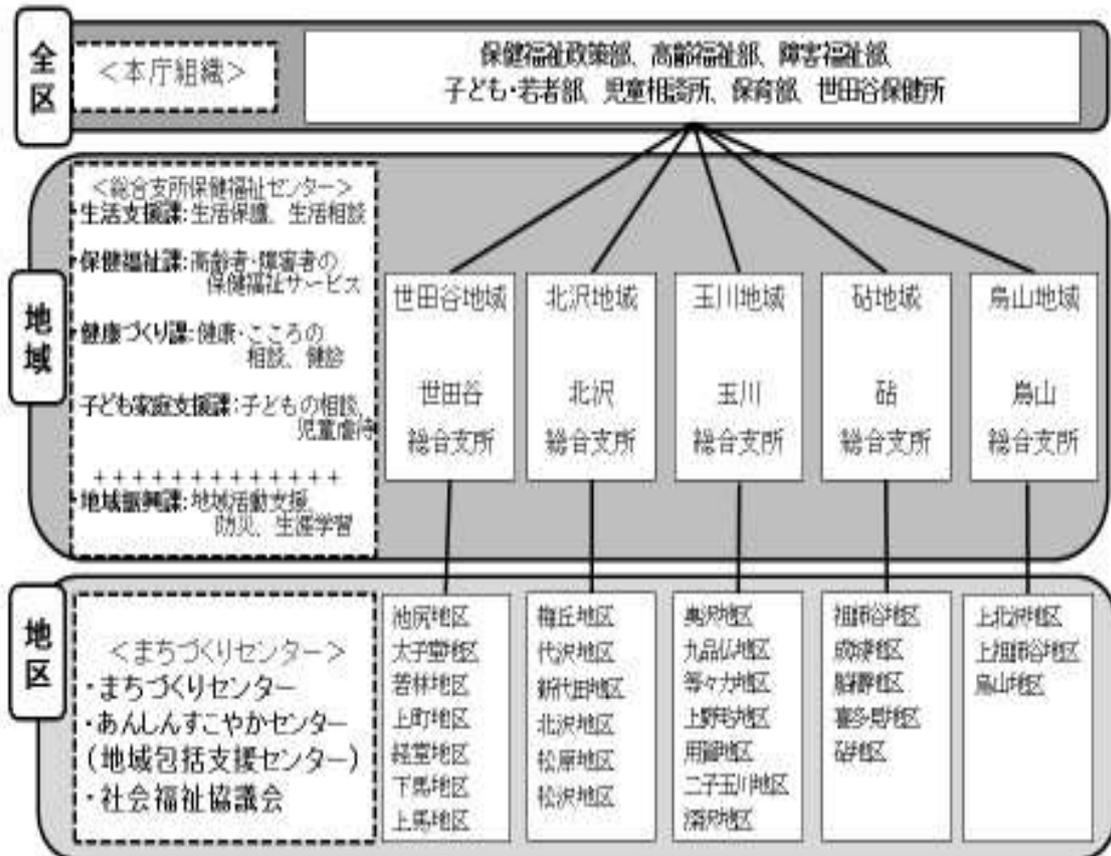
区が今まで培ってきた地域行政制度を発展させ、庁内横断的な連携・協力のもと、地域住民や多様な社会資源と協働して地区の課題の把握・解決を図り、地域づくりを一層促進するとともに、事業者等と連携して、支援が必要な方を身近な地域で支えていきます。

また、「地域包括ケアの地区展開」による各地区の取り組みにおいて、地域課題を把握・共有し、地域資源の把握やネットワーク化、地域人材の育成、活動ニーズのマッチングを図り、地域で支えあう活動が続く地域づくりを目指します。

## 日常生活圏域と地域包括支援センター、行政の三層構造

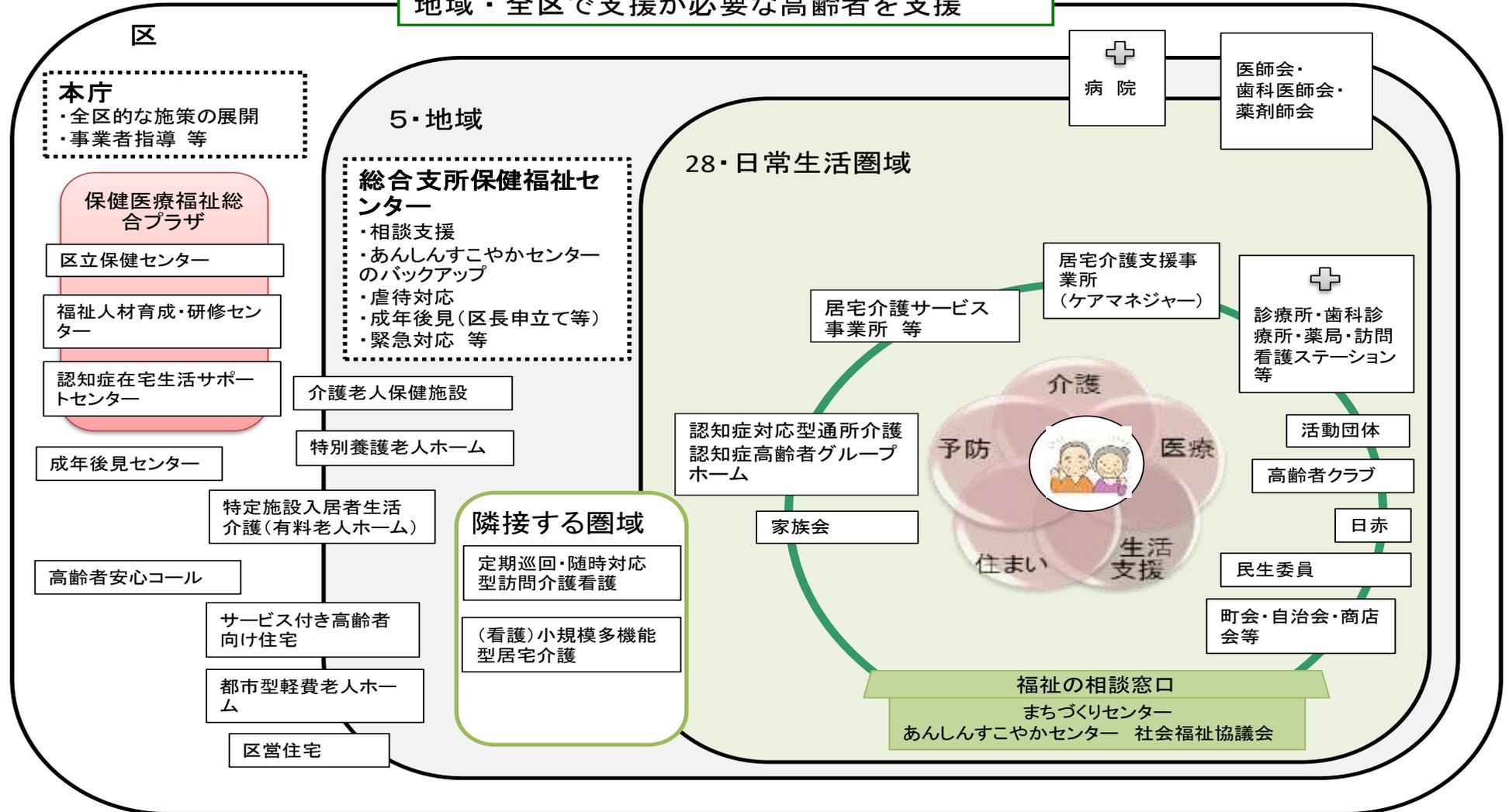
世田谷区の地域行政制度に基づく 28 地区の日常生活圏域ごとにあんしんすこやかセンター（地域包括支援センター）を設置しています。

地区・地域・全区がそれぞれの役割をもって、計画目標の達成を目指します。

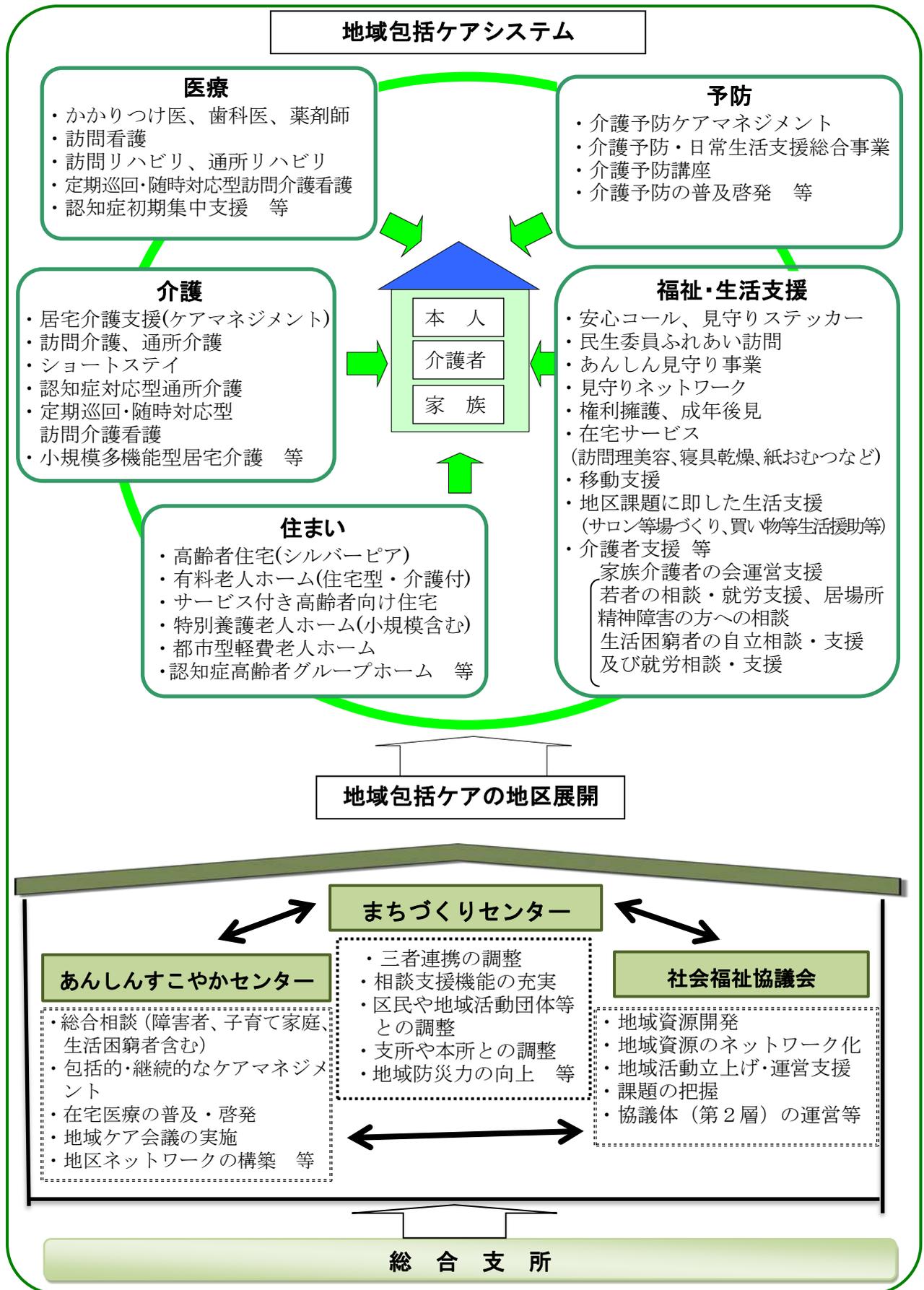


世田谷区の地域包括ケアシステムのイメージ図（高齢者）

28の日常生活圏域を基本としつつ、  
地域・全区で支援が必要な高齢者を支援



# 支援が必要な高齢者等への包括的支援のイメージ図



## 2 計画目標

---

第8期計画の目指す方向を明確にするために、3つの目標を定めます。

### (1) 計画目標

#### ① 区民の健康寿命を延ばす

世田谷区民は、全国的にも見て長寿ですが、平均余命の伸びに比べ、65歳健康寿命(※)は、あまり伸びていません。

高齢者が生涯にわたり心身ともに健康でいられるよう、健康寿命の延伸を目指します。

(※要支援1になる年齢、または要介護2になる年齢)

#### ② 高齢者の活動と参加を促進する

運動や栄養だけでなく、社会関係が豊かなほど健康長寿であることがわかっています。また、日頃の地域でのつながりは、見守りにもつながります。しかし、世田谷区で地域活動に参加している高齢者は多くありません。

高齢者が支えられる側だけでなく支える側にもなり、生きがいや役割をもって活躍できるよう社会参加を促す施策に取り組み、区が進めている「参加と協働」の地域づくりを推進し、高齢者も活躍するまちを目指します。

施策実施にあたっては、新型コロナウイルス感染症への対応として厚生労働省が示した「新しい生活様式」により、これまでの手法に見直しが迫られる中、どのような活動が可能であり、効果的なのか検討し、生涯現役に向けた社会参加を支援します。

#### ③ 安心して暮らし続けるための介護・福祉サービスの確保を図る

後期高齢者の増加に伴い、支援を必要とする人が増え続けることが想定されます。住み慣れた地域で暮らし続けられることができるよう、要介護高齢者や支援を必要とする高齢者を地域で支えていくために、区、区民、事業者等が連携して、持続可能な介護・福祉サービスの確保を図ります。

## (2) 評価指標

第8期計画における計画目標について、評価指標を定めていきます。

### 指標の例

- 1 65歳健康寿命  
… 現在、65歳の人が介護保険の認定（要支援1、要介護2）を受ける年齢を平均的に表すもの（東京都保健所長会方式）
- 2 主観的健康観
- 3 外出頻度
- 4 交流頻度
- 5 地域活動への参加状況
- 6 居住継続意向  
… 以上、令和元年度世田谷区高齢者ニーズ調査・介護保険実態調結果より

※ 目指す指標は今後定めていきます。

### 3 重点取組み

基本理念及び計画目標の実現に向け、3つの重点取組みを定めて、重点施策を推進します。(施策の体系は p22-23)

#### 重点取組み1

#### 自立支援・介護予防・重度化防止の推進

国は「自立支援・介護予防・重度化防止」を重要事項ととらえ、各自治体の計画にその取組と目標を記載することを定めています。区も、後期高齢者がますます増える中、この施策に重点的に取り組みます。

- 施策1-(1)-① 健康寿命の延伸に向けた健康づくり
- 施策1-(2)-① 介護予防・生活支援サービスの充実
  - ② 介護予防の普及及び通いの場づくり（一般介護予防事業）
  - ③ 介護予防ケアマネジメントの質の向上
- 施策1-(3)-① 適切なケアマネジメントの推進

#### 重点取組み2

#### 高齢者が活躍できるまちづくり

高齢者が支えられる側だけではなく支える側にもなり、生きがいや役割をもって活躍できるよう、高齢者の社会参加を促す施策に取り組みます。

新型コロナウイルス感染症への対応として厚生労働省が示した「新しい生活様式」により、これまでの手法に見直しが迫られる中、どのような活動が可能であり、効果的なのか検討し、関係所管が連携して、施策に取り組みます。

- 施策2-(1)-① 高齢者の就労・就業等の支援
- 施策2-(2)-① 高齢者の社会参加の促進への支援

#### 重点取組み3

#### 介護人材の確保・定着支援

介護サービスの根幹である介護人材の不足が続いており、確保・定着支援は喫緊の課題です。要介護になっても安心して暮らし続けるために、介護人材の確保・定着支援のための施策を重層的に展開します。

- 施策3-(3)-①介護人材確保の基盤整備
  - ②働きやすい環境の整備・生産性の向上・生活支援策による人材確保
  - ③多様な人材の参入活躍の促進・外国人材の受け入れ支援
  - ④職員の資質・専門性向上・介護職の魅力向上



## 第3章 施策の取組み

第3章では、第8期計画の施策の体系に基づき、各施策について、計画期間における方策等を定めます。

### 計画値は計画案の段階で記載

それぞれの記述内容は、国の第8期計画策定に関する基本指針や、地域保健福祉審議会等における今後の議論に合わせて、答申に向けて、修正していきます。

## 施策の体系（施策の大・中・小項目）

計画目標を施策の大項目とし、関連する施策を施策の中・小項目として位置付けます。

《大項目》

《中項目》

《小項目》

大項目	中項目	小項目
1 健康寿命の延伸	(1) 健康づくり	健康寿命の延伸に向けた健康づくり、特定健診・長寿健診、がん検診、こころの健康づくり、高齢者の食・口と歯の健康づくり 等
	(2) 介護予防	介護予防・生活支援サービスの充実、介護予防の普及及び通いの場づくり（一般介護予防）、介護予防マネジメントの質の向上
	(3) 重度化防止	適切なケアマネジメントの推進 重度化防止の取組みの推進
2 高齢者の活動と参加の促進	(1) 就労・就業	高齢者の就労・就業等の支援
	(2) 参加と交流の場づくり	高齢者の社会参加の促進への支援、高齢者の居場所づくり 等
	(3) 支えあい活動の推進	地域の福祉資源開発とネットワークづくりの推進、地域人材の発掘・育成、地域の支えあい活動の支援、地域住民による生活の支援、せたがやシニアボランティア・ポイント事業、地域での交流と活動を支える場の支援
	(4) 認知症施策の総合的な推進	認知症への備えと軽度認知障害等への対応、条例の啓発、「私の希望ファイル」の推進、認知症への理解の推進、相談・支援体制の充実、訪問サービスによる在宅生活サポートの推進、認知症の人への支援の充実、家族介護者等への支援の充実、認知症サポーターの養成・活動支援、地域のネットワークづくり
	(5) 権利擁護の推進	4つの高齢者見守り、サービスを通じた見守り、事業者の協定等による見守り、地域の支えあいによる見守り 成年後見制度利用促進市町村計画による取り組み、地域福祉権利擁護の実施、高齢者虐待の防止と高齢者保護、消費者被害防止施策の推進

<b>3</b> <b>安心して暮らし続けるための介護・福祉サービスの確保</b>	<b>(1) 在宅生活の支援</b>	<p>あんしんすこやかセンターの相談支援の充実、サービスの提供や見守りと一体的に行う相談支援・情報提供、区民に分かりやすい情報提供</p> <p>地域ケア会議の実施</p> <p>地域密着型サービス・ショートステイ・介護老人保健施設の整備、高齢者福祉サービス、家族等介護者への支援等</p> <p>在宅医療・介護連携の推進  (区民への普及啓発、医療・介護のネットワークの構築、様々な在宅医療・介護情報の共有推進)</p> <p>災害への対策、健康危機への対応</p>
	<b>(2) 安心できる住まいの確保</b>	<p>特別養護老人ホーム・認知症高齢者グループホーム・都市型軽費老人ホームの整備、介護付有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅の整備誘導、公営住宅の供給</p> <p>高齢者住宅改修費助成及び高齢者住宅改修相談の実施、高齢者の民間住宅への入居支援 等</p>
	<b>(3) 福祉・介護人材の確保及び育成・定着支援</b>	<p>介護人材確保の基盤整備、働きやすい環境の整備・生産性の向上・生活支援策による人材確保、多様な人材の参入活躍の促進・外国人材の受け入れ支援、職員の資質・専門性向上・介護職の魅力向上</p>
	<b>(4) サービスの質の向上</b>	<p>事業者への適切な指導・監査の実施、第三者評価の促進・活用、苦情対応の充実、サービスの質の向上に向けた事業者への支援</p>
<b>4</b> <b>介護保険制度の円滑な運営</b>	<b>(1) 介護サービス量の見込み</b>	
	<b>(2) 地域支援事業の量の見込み</b>	
	<b>(3) 第1号被保険者の保険料</b>	
	<b>(4) 給付適正化の推進</b>	
	<b>(5) 制度の趣旨普及・低所得者への配慮等</b>	

# 1 健康寿命の延伸

高齢者が生涯にわたり心身ともに健康でいられるよう、健康寿命の延伸に向けて、区、区民、地域活動団体、事業者等との協働のもと施策を推進します。また、様々な健康づくり施策と介護予防施策を連携させ、一体的に進めることにより効果的な施策を展開します。

国は「自立支援・介護予防・重度化防止」を重要事項ととらえ、第7期から介護保険法等により、各自治体の計画にその取組みと目標を記載することを定めています。「自立支援」は、使用される分野や場面により、言葉の解釈が一定ではありませんが、本計画書では、高齢者が可能な限りできる範囲で、可能な限り自分らしい生活を営むこと、自分の人生に主体的・積極的に参画し自分の人生を自分自身で創っていくこととしてとらえ、施策を推進していきます。

## (1) 健康づくり

### ① 健康寿命の延伸に向けた健康づくり

保健センターでは、地域での健康づくり支援（運動指導員の現地指導、地域健康出前講座、せたがや元気体操リーダーの養成と地域への派遣等）に取り組んできましたが、保健医療福祉総合プラザへの移転を契機として、地域で健康増進に取り組む自主活動団体への支援など、身近な地域における健康づくりをさらに進めます。

また、「データでみるせたがやの健康 2019」の情報などを活用し、区民一人ひとりが若い時から自分の健康に関心を持ち、ヘルスリテラシー（健康に関する正しい情報を自ら収集し活用できる力）を高めていけるようなに啓発します。

さらに、生活習慣病の発症予防や重症化予防等を推進するため、国保や協会けんぽの特定健診のデータを活用した集団・個別指導による区民一人ひとりの保健指導の取組みを充実させるとともに、受動喫煙防止対策や禁煙支援の取組みを推進します。

### ② 生涯スポーツの推進

世田谷区スポーツ振興財団と連携し、高齢者になっても元気でいられるよう、中年世代から取り組めるスポーツ・レクリエーション事業を実施するとともに、健康・体力を保持増進するためにスポーツをすることの必要性について、より効果的な啓発方法を検討・実施します。

身近な場所でスポーツができる場の整備については、施設の配置バランスや区民ニーズを踏まえ、スポーツ施設整備方針に沿って検討・実施していきます。

### ③ 特定健診・特定保健指導、長寿健診等の実施

生活習慣病予防と医療費の適正化を目的として、40歳から74歳までの国民健康

保険の被保険者に対して特定健診を実施し、健診結果から生活習慣病のリスクのある人に対しては特定保健指導を実施します。また、後期高齢者医療制度の加入者に対し、長寿健診を実施します。

世田谷区国民健康保険特定健康診査等実施計画(第3期)に定めた実施率の目標値を達成するために、受診勧奨策として、特定健診では未受診者に対し、受診勧奨はがきを送付します。なかでも、40・50歳代の未受診者には、個別性の高い情報提供を行い受診の必要性を訴えるなど、この年代の受診率向上並びに受診定着化を目指し、受診勧奨の強化に取り組みます。また、特定保健指導では、引き続き、コールセンターを設置して、電話による利用勧奨と予約受付を実施します。

#### ④ がん検診等による早期発見と予防

相談機能の充実に向け既存のがん相談に加え、令和2年度から保健センターの情報コーナーにがんの一次相談窓口を開設しましたが、より多くの区民に活用いただくため、「がん患者等支援ネットワーク会議」等を活用し認知度を高めるほか、関連所管(あんしんすこやかセンターや図書館、産業振興公社等)とも連携を図るなど、実施体制の工夫を行います。

#### ⑤ 高齢者のこころの健康づくり

世田谷区自殺対策基本方針の重点施策「高齢者に対する支援の充実」をもとに、高齢者を支援する関係機関相互の連携のもと自殺予防対策を進めます。

精神疾患の理解促進に関する講演会やこころの健康づくりを支える人材育成事業について、区民に広く行う情報発信と、地域の身近なつながりの中で行う啓発に、役割と手法を整理します。このように必要な知識や情報を区民に届けることで、精神疾患や精神障害についての偏見や誤解のない地域づくりを推進します。

多職種チームにおける訪問支援、措置入院者退院後支援などのアウトリーチ型の支援や、夜間・休日等こころの電話相談による相談の開設日の拡充など、さらに事業を拡大し、こころの健康や精神疾患に対する早期対応を推進していきます。

#### ⑥ 高齢者の食・口と歯の健康づくり

壮年期のメタボ予防対策の食生活からたんぱく質食品など必要な栄養素をしっかり摂る食生活への切替えや適切な体重管理のための食習慣、食べる力を維持する口腔ケアの重要性を、壮年期から早めの普及啓発に取り組みます。

高齢期の食のあり方の啓発と低栄養状態の早期発見のために「高齢者食生活チェックシート」を活用し、関係機関と連携した低栄養予防に取り組みます。

歯周病等の歯科疾患による歯の喪失を予防するため、早期発見・早期治療の推進、食生活及び口腔清掃に係る指導等に努めます。また、口腔機能の維持・向上による生活の質の向上を図るため、多様な手段を活用して嚙む力の大切さや口腔の健康と全身の健康との関係等を啓発し口腔機能への関心を高めるなど正しい知識の普及啓発を推進します。さらに、「口腔ケアチェックシート」等の活用により、あんしんすこやかセンター等の相談窓口から歯科医療への連携を円滑に行います。

## (2) 介護予防

### ① 介護予防・生活支援サービスの充実

高齢者の自立した生活を支えるため、また高齢者の活躍が健康寿命の延伸につながることを踏まえ、社会福祉協議会や地域活動団体等との連携や、庁内の関係各課の連携を強化し、元気高齢者が地域活動に参加しやすくなる仕組みづくり等に取り組み、支えあいサービスや地域デイサービスなどの住民主体のサービスの充実を図っていきます。また、「介護予防筋力アップ教室」や「専門職訪問指導事業」等について、事業評価を実施し、自立支援・重度化防止に効果的な事業となるよう実施していきます。

### ② 介護予防の普及及び通いの場づくり（一般介護予防事業）

加齢に伴う体力低下、低栄養、口腔機能低下（オーラルフレイル）や認知機能低下などのフレイル（虚弱）予防について、講演会や介護予防講座等を通じた普及啓発や介護予防手帳の活用した高齢者自身による介護予防の取組み（セルフマネジメント）支援等により、介護予防を推進していきます。

介護予防の取組みが必要な方を把握するため、あんしんすこやかセンターが訪問し、心身状態の確認や介護予防事業の案内等を行う介護予防把握事業を実施していきます。

身近な場所で気軽に介護予防に取り組めるよう、世田谷いきいき体操等に取り組む自主グループ活動を支援するとともに、いきいきふれあいサロン、支えあいミニデイ、高齢者クラブなどの既存の活動の場でフレイル（虚弱）予防の普及啓発を実施することにより、高齢者がお互いに協力しあって介護予防に取り組む住民主体の「通いの場」づくりを推進していきます。

また、新たに導入されたフレイルを把握するための質問票を含む後期高齢者健診結果を活用し、関係機関との連携により身体の状態にあった適切な介護予防事業等へつなぐ等の、フレイルの早期発見とフレイル状態の改善に向けた取り組みを推進していきます。

### ③ 介護予防マネジメントの質の向上

自立支援・重度化防止に必要な適切なアセスメントと高齢者の社会参加、セルフマネジメント、インフォーマルサービスの活用等による要支援者等に対する自立支援・重度化防止に資する介護予防ケアマネジメントが実施できるよう、あんしんすこやかセンター職員や再委託先である居宅介護支援事業所のケアマネジャーを対象に研修を実施するとともに、リハビリテーション専門職等の多職種参加による地域ケア会議の活用を進めていきます。

また、インフォーマルサービスやリハビリテーション等の地域の社会資源に関する情報を提供し、適切なケアプラン作成ができるよう支援していきます。

### (3) 重度化防止

#### ① 適切なケアマネジメントの推進

高齢者がそれぞれのニーズに合ったサービスを利用し、個人の尊厳を保持して自立した日常生活を続けていくことを支援するために、ケアマネジメントの質の向上に向けた取組みを進めます。

ケアマネジメントの質の向上に必要な事項をまとめた「世田谷区介護保険事業のケアマネジメント基本方針」の周知を図るとともに、内容の充実に取り組めます。

ケアマネジャー向けの研修を経験や知識にあわせて実施し、適切なケアマネジメントを実践するために必要な専門的知識、技術の習得を推進するとともに、職能団体や事業者団体等、多様な主体が実施するケアマネジャー向け研修に対して必要な支援を行います。

介護給付適正化の一環として行うケアプラン点検では、ケアプランがケアマネジメントのプロセスを踏まえ「自立支援・重度化防止」に資する適切なものになっているかを、区職員とケアマネジャーがともに検証確認しながら、ケアマネジャーの「気づき」を促すとともに「自立支援に資するケアマネジメント」の普遍化を図ります。

他のケアマネジャーへの指導・助言や保健・医療・福祉サービスを提供する者との連携などの役割が求められている主任ケアマネジャーが、あんしんすこやかセンターと協力して行う地区・地域での活動を支援します。また、適切なリハビリテーションに関する情報提供や地区連携医事業等により、医療と介護の連携を支援し、多職種が協働して、利用者や家族、介護者の総合的な支援を行うために必要な地域の体制づくりを推進します。

#### ② 重度化防止の取組みの推進

要支援者等の高齢者に対する「自立支援・重度化防止」の取組みとして、リハビリテーション専門職や管理栄養士等が高齢者宅を訪問し、「自立支援・重度化防止」のためのアセスメントや助言を行う「専門職訪問指導」や筋力向上と自己管理による介護予防方法を習得することを目的とした「介護予防筋力アップ教室」等の介護予防・日常生活支援総合事業を実施していきます。

また、介護を必要としている高齢者の介護度の改善・悪化の防止に向けた取組みとしては、介護サービス事業所が行う「自立支援・重度化防止」の取組みに対し、介護報酬の加算などの介護保険制度の仕組みでその評価を行っていますが、区においても、福祉人材育成・研修センターにおける研修や集団指導の場などを通じて、「自立支援・重度化防止」の取組みの啓発活動を行っていきます。また、事業者団体や職能団体とも連携し、「自立支援・重度化防止」に資するための独自の研修に対して支援を行うなど、様々な機会を活用して、取組みを推進していきます。

要支援者等から要介護の高齢者を対象に、急性期や回復期、維持期などの医療的リハビリから介護予防・日常生活支援総合事業の通所型サービス、介護予防筋力アップ教室など、一貫したリハビリテーションを実施し、「自立支援・重度化防止」

に取り組めます。それぞれの段階に応じた適切なリハビリテーションの提供に向けて、病院や診療所、介護サービス事業所等に勤務するリハビリ専門職の連携体制の構築を支援していきます。

## 2 高齢者の活動と参加の促進

高齢者人口がさらに増加する中、高齢者が社会の一員として尊重され、いきいきと暮らし続けられるよう、就労・就業や地域社会への参加支援など、社会とのつながりを柱とした取組みの充実を通じ、社会的孤立の防止と健康長寿を促進する必要があります。

また、認知症になってからも、自分らしく希望をもって暮らせるまちを目指す「(仮称)認知症とともに生きる希望条例」の示す地域社会の一員として、意思と権利が尊重され、本人が自らの力を発揮しながら、安心して暮らし続けることができる地域づくりを進めます。

### (1) 就労・就業

#### ① 高齢者の就労・就業等の支援

高齢者ニーズ調査からの推計値では、約 9,500 人の方が働きたいと考えており、一人でも多くの方が働けるようにするため、産業振興公社三茶おしごとカフェで高齢者向けの求人開拓を開始するなどこれまでの施策を充実させていきます。さらに通常の就労に加え、短時間労働や在宅労働などの情報を集約し、多様な就業マッチングが可能となるAIの活用研究および試行を行い、その結果をもとに、令和3年度から高齢者のニーズ等と単発や細かい仕事とのマッチングコーディネートの加速を図ります。

### (2) 参加と交流の場づくり

#### ① 高齢者の社会参加の促進への支援

高齢者が、これまでに培った経験や能力を生かせる機会を提供し、地域社会とのつながりや社会の一員としてのやりがいや実感が得られるよう、また、様々な活動に参加することにより、「孤立防止」と「健康づくり」の機会を得て、いつまでもいきいきと暮らせるよう、施策を展開していきます。

世田谷ボランティア協会等との連携を活用し、高齢者クラブのメンバーや各種高齢者向け講座の受講者などが、各自の趣味・特技等を生かした有償ボランティアや、交流活動等を行うことで、高齢者が地域や社会に参加する仕組みを構築します。交流の対象は、若年層から高齢者までの幅広い世代とするほか、多文化との交流など、多様性をもったものとします。さらに、支援が必要な高齢者へのサービス提供等の場では、提供する側、される側の双方にとって、孤立防止、健康づくりの効果に寄与するものとします。

具体的な事業展開においては、民間や地域活動団体との連携も視野に、実現していきます。また、高齢者団体の支援においては、活動の場や活動資金の支援のほか、団体の運営をサポートする仕組み(中間支援等)を導入し、地域包括ケアの地区展開

の取組みや世田谷ボランティア協会等との連携を活用していきます。

## ② 高齢者の居場所づくり

高齢者の社会的孤立の防止につながる新たな高齢者の交流の場や居場所づくりを進めるため、民間企業や、区民団体、高齢者クラブ等、また、中間支援組織等との連携により、高齢者が身近に出かけることができる空間や場面、メニュー等を提供する仕組みを構築していきます。

また、今後は高齢者の中でも、後期高齢者と前期高齢者のそれぞれのライフスタイルや嗜好の相違により、求められる居場所が多様化していくことが想定されます。世代の違いや、健康状態、趣向、ライフスタイルに応じた様々な「居場所」を提供していくため、施設の整備だけでなく、高齢者の居場所としても活用できる既存施設や民間施設などの情報提供を幅広く行っていきます。こうした外出の「きっかけ」や「機会」を生み、地域社会とのつながりをつくることで、高齢者の心身の健康増進に寄与していきます。

## ③ 生涯学習等の支援

地域での学びあい及び仲間づくりの入門講座として生涯学習セミナーを実施します。また、セミナー修了後には自主グループを立ち上げ、地域において活動を続けていることが多いことから、地域の特性を活かしながら、実施時期や回数、学習プログラム等について、支所間で調整し、セミナーの充実を図ります。

子どもと保護者を対象に、昔遊びの伝承と世代間交流の機会と場の提供を図るために、各区民センターの運営協議会と連携し、おとしよりにまなぶつどいを実施します。

# (3) 支えあい活動の推進

## ① 地域の福祉資源開発とネットワークづくりの推進

社会福祉協議会職員（生活支援コーディネーター）が、地区の活動団体や事業者など多様な社会資源を訪問調査するとともに、地域ケア会議などへの出席を通して地域課題を把握・分析します。把握した課題は、全地区で共有し、課題解決に向けた検討を行う各地区での会議（第二層協議体）を開催し、新たな生活支援サービスの創出や居場所等の活動の場づくりなど、地域資源の発掘・創出、マッチングに取り組めます。

新たな地域資源の創出等とともに、既存の社会資源の活用やネットワーク化を促進することにより、地域の見守りや災害時の支えあいの仕組みづくりを支援します。また、町会・自治会、民生委員、社会福祉協議会等の団体、社会福祉法人やNPO団体等の代表等で構成する全区の会議（第一層協議体）では、各地区の取組み事例を共有し、取組み内容の普及啓発を図るとともに、多様な視点で全区における生活支援の仕組みづくりや、地区での生活支援の取組みを支援します。

## ② 地域人材の発掘・育成

地域・地区を単位として地区サポーターの登録を広く呼びかけ、地域福祉活動を担う人事の確保・育成に取り組むとともに、地域の支えあい活動や町会・自治会が行う行事や事業所・施設等のボランティア、生活支援サービスの担い手など、多様な地域活動へのマッチングを行います。

災害時の要配慮者の安否確認や避難支援等の担い手として、地区サポーターの中から災害時の支援活動が可能な方に「災害福祉サポーター」として登録いただくなど、人材の確保と活用を図ります。また、区内の社会福祉法人や地域活動を行うNPO団体等と連携し、日常生活支援の拡充に向けた連携強化を図ります。

## ③ 地域の支えあい活動の支援

ふれあい・いきいきサロンや支えあいミニデイ等地域支えあい活動への支援を行い、閉じこもりがちな高齢者の方々の健康保持や介護予防を推進していきます。

シルバー人材センターは、介護予防の一環として、高齢者の居場所づくりや外出の機会の提供、声掛けなど地域の見守りを果たす支えあい活動に取り組んでいきます。

## ④ 地域住民による生活の支援

様々な生活支援ニーズに対応していくため、行政サービスだけでなく、地域住民や福祉団体等で構成される協議体の活動等により創出・拡充される地域資源を活用しながら、住民同士の支えあいの地域づくりを推進していきます。

掃除、食事づくり、買い物同行等の生活支援や外出支援など、住民に助け合う「ふれあいサービス」を行う協力会員の育成・確保に努めます。

「支えあいサービス」については、ニーズに合ったマッチングを図るために、社会福祉協議会、シルバー人材センター等と引き続き連携し、新たな担い手の確保に努めるとともに、あんしんすこやかセンターとも連携しながら事業のPRを行います。

## ⑤ せたがやシニアボランティア・ポイント事業

高齢者が地域活動に参加するきっかけの一つとして、「せたがやシニアボランティア・ポイント事業」（以下、「ポイント事業」という。）の充実を図ることで、健康寿命の延伸及び地域で支えあう仕組みづくりを推進していきます。

高齢者の活動状況を踏まえ、引き続き活動場所の充実を図るとともに、施設等の事務負担の軽減を図っていきます。

「ポイント事業」に参加するための研修は、福祉人材育成・研修センターに委託し、研修の充実を図ります。また、希望する研修参加者には、福祉人材育成・研修センターが実施している介護人材発掘・就労支援の取組みを紹介するなど、「ポイント事業」をきっかけにした新たな地域人材が活躍するための仕組みを充実させます。

## ⑥ 地域での交流と活動を支える場の支援

国や東京都の動向、区の第四次住宅整備方針(令和3～12年度)、空き家の実態調査等も参考にしながら、今後の事業のあり方やマッチングについて、整理・検討していきます。

#### (4) 認知症施策の総合的な推進

現在、「(仮称)世田谷区認知症とともに生きる希望条例」の制定に向け、検討を進めており、その検討状況及び条例との整合を図りながら、施策を推進します。

##### ① 条例の啓発

平成31年4月から「(仮称)世田谷区認知症とともに生きる希望条例」の制定に向け、学識経験者、専門医等から構成された検討委員会、及び認知症の人や家族を含む区民や事業者等が参加したワークショップ等で意見を伺いながら、検討を進めており、令和2年10月の施行を目指しています。制定された条例を、各種媒体を活用して周知するほか、認知症講演会や認知症サポーター養成講座、各種イベント等において、広く周知していきます。また、医療・介護保険事業者だけでなく、商業を営む各種事業者などの連絡会や会合などへも出向き、周知に取り組んでいきます。

##### ② 「私の希望ファイル」の推進

現在発行している認知症ケアパスには、もしもの時に備え、「私の覚え書き」として家族や親しい人などに伝えたいことを書き留めるページを設けていますが、「(仮称)世田谷区認知症とともに生きる希望条例」の制定に合わせ、一人ひとりの意思決定と自分らしく暮らし続ける備えとして、自らが希望する生活を繰り返し書き記すことをより充実させた「私の希望ファイル」を作成し、積極的に普及啓発していきます。

また、関係機関向けにも説明会や研修を開催し、「私の希望ファイル」の書き方や使い方について医療機関や介護サービス事業者、支援機関等に広く伝わるように働きかけていきます。さらに、よりわかりやすく使いやすいものとなるよう、実際に利用した区民からのフィードバックをもとに内容を更新していきます。

##### ③ 認知症への理解の推進

区の認知症施策に関する情報や認知症の医療・介護サービス等の情報を、区ホームページやパンフレット類等によって発信することに加え、認知症在宅生活サポートセンターホームページや機関誌等、様々な媒体を使用して普及啓発を行います。

RUN伴<sup>\*1</sup> イベントやアルツハイマー月間イベントの開催を通じて、多世代の区民が認知症を理解する機会をつくります。また、認知症の人の声を積極的に発信し、「(仮称)世田谷区認知症とともに生きる希望条例」の周知と併せて普及啓発に取り組みます。

(※1 特定非営利活動法人認知症フレンドシップクラブが運営している、今まで認知症の人と接点がなかった地域住民と認知症の人や家族、医療福祉関係者が一緒にタスキをつなぎ、日本全国を縦断するイベント)

#### ④ 認知症への備えと軽度認知障害等への対応

認知症への備えとして、社会参加と健康の保持増進の取組みを介護予防の取組みと併せて推進します。また、軽度認知障害に関する講演会を開催し、軽度認知障害(MC I : Mild Cognitive Impairment) について広く普及啓発していきます。

#### ⑤ 相談・支援体制の充実(もの忘れ相談)

認知症在宅生活サポートセンターがあんしんすこやかセンターの認知症専門相談員の専門研修等を実施し、スーパービジョンを行うことで、もの忘れ相談窓口の質の向上に取り組みます。また、あんしんすこやかセンターや地域のケアマネジャーが認知症の専門的な相談ができるよう、認知症在宅生活サポートセンターによる後方支援機能を推進します。

身近な相談体制づくりとして、地区で地区型「もの忘れチェック相談会」及び地域で啓発型「もの忘れチェック講演会」を実施するとともに、区民等への周知方法の充実や相談医との連携を深めます。

#### ⑥ 訪問サービスによる在宅生活サポートの推進

認知症初期集中支援チーム事業の円滑な運営及びさらなる支援の質の向上のため、あんしんすこやかセンターとチーム員との合同研修及び連絡会開催による人材育成と事業の評価に取り組みます。

医師による認知症専門相談事業については、本事業を必要とする人に適切に対応できるよう、引き続きあんしんすこやかセンターとの連携を深めていきます。また、あんしんすこやかセンターを対象とした認知症の総合アセスメント及び精神疾患に関する研修の充実に取り組み、支援の質の向上を図ります。

#### ⑦ 認知症の人への支援の充実

認知症カフェ未整備地区での立ち上げに向けた情報収集を行い、区内全ての地区に認知症カフェを整備することで、身近な地区で気軽に認知症カフェに参加ができる地域づくりを実現します。

社会参加型プログラムをより多くの通所介護事業所等にて実施できるよう、各事業所を巡回し、普及啓発と活用支援に取り組みます。また、若年認知症の人を含む軽度認知症の人が活躍できる機会の拡充として、有償ボランティア等謝礼の発生するプログラムを中心に新規のプログラム開発を行っていきます。

本人同士の支えあい並びに社会参加活動としての本人交流会を引き続き開催し、認知症の人が自ら発信する機会の充実及び施策への参画ができるよう参加と協働を推進します。

#### ⑧ 家族介護者等への支援の充実

家族介護者等の介護負担軽減のために、引き続き家族会や心理相談を実施しながら、ストレスケア講座の内容の充実を図ります。

認知症在宅生活サポートセンターのホームページや機関誌等を活用し、家族会や心理相談、ストレスケア講座等の普及啓発の工夫を行い、家族介護者等の孤立予防、仲間づくり、学び合いを通しての社会参加の推進を図ります。

家族会交流会を開催し、家族会同士の活性化及びインフォーマルなネットワークづくりを支援します。また、家族会を巡回し、各団体が抱える課題やニーズを把握するとともに、希望に応じて認知症ケアに関する勉強会を開催すること等により、家族会の運営支援を行います。

#### ⑨ 認知症サポーターの養成・活動支援

より多くの区民が認知症について正しく理解できるよう、認知症サポーター養成講座を各地域で開催します。また、小・中学生から認知症について理解を深めるために、学校と協力しながら講座を開催していきます。

さらに、チームオレンジ<sup>※2</sup>創設に向けた取組みとして、認知症サポーター養成講座、ステップアップ講座、フォローアップ講座の内容を充実させ、認知症サポーターが地域の担い手として活躍できる仕組みづくりを行います。また、認知症の人やその家族も担い手の一員（ピアサポーター等）として社会参加できるよう取り組んでいきます。

(※2 ステップアップ講座を受講した認知症サポーター等が支援チームを作り、認知症の人やその家族の支援ニーズに合った具体的な支援につなげる仕組み)

#### ⑩ 地域のネットワークづくり

認知症在宅生活サポートセンターが、あんしんすこやかセンター等の後方支援を行いながら地域のネットワークづくりに取り組みます。また、地域ケア会議等において多職種で事例の共有等を行うことにより、医療・福祉の連携体制を強化します。

認知症サポーターによる見守り活動を地域全体で推進し、認知症サポーターをはじめとする地域住民同士のネットワークの強化を図りながら、警察署等の関係機関と連携し、認知症の人に地域の目が行き届く地域づくりを推進します。

福祉人材育成・研修センターにて開催する多職種協働研修や認知症の緩和ケア研修の内容を充実させることにより、専門職の認知症ケアの質の向上及びネットワークづくりを図ります。

### (5) 権利擁護の推進

#### ① 4つの見守り

24時間365日の電話相談や定期的な電話訪問を行う「高齢者安心コール」、介護保険サービスを利用していない75歳以上の高齢者を民生委員が訪問する「民生委員ふれあい訪問」、あんしんすこやかセンターの見守りコーディネーターを中心に行う「あんしん見守り事業」、住民同士の声かけや見守り活動を推進する「地区高齢者見守りネットワーク」の4つの見守り施策を推進します。

また、認知症により外出先から帰れないなどの不安がある高齢者を対象とした

「高齢者見守りステッカー事業」により、保護されたときの緊急連絡先への速やかな伝達により、認知症高齢者の安心・安全を確保します。

## ② サービスを通じた見守り

区では、高齢者の見守りや安心・安全を確保することを目的として実施する事業のほか、年間通じて定期的にご利用いただく在宅生活を支えるためのサービスも実施しています。こうしたサービスの実施に際しての安否確認により、重層的な見守りを実施していきます。

## ③ 事業者の協定等による見守り

宅配事業者や生活関連の事業者との見守り協定を増やしていきます。また、協定締結事業者と連絡協議会を開催し、情報交換や緊急時の対応などの事例を積み重ね、協定の実効性を高めていきます。

## ④ 地域の支えあいによる見守り

地域のボランティアや住民組織が自発的に取り組む見守りの活動が定着し、さらに広がって行くように、区ではその活動の周知、啓発など支援をしていきます。

## ⑤ 成年後見制度の相談支援

判断能力が低下した高齢者や障害者の生命・財産を守り、地域での生活を継続できるように、相談員による専門相談や弁護士による無料の専門相談（「あんしん法律相談」）を実施し、成年後見制度の利用促進を引き続き行っていきます。

認知症の方など制度を必要とする方が、虐待や消費者被害などに遭わないために、早期に制度利用に結びつけることが必要です。そのためには、現行の専門相談などに加えて、あんしんすこやかセンターやケアマネジャーなど支援者への制度周知を強化していきます。

## ⑥ 区民成年後見人の養成及び活動支援

成年後見制度利用促進法に基づき、増加する高齢者や障害者の権利擁護を支援する体制を確保するため、区民成年後見人養成研修を開催し、区民後見人を養成していきます。修了者は、成年後見センターの区民成年後見支援員に登録して連絡会や研修会に参加し、知識やスキルの向上も図りつつ、成年後見制度の利用支援・普及啓発などを地域で行う、人材として育成していきます。

また、区民成年後見人が後見人等に就任した場合には、社会福祉協議会が後見監督人に就き、後見業務の支援や家庭裁判所への報告資料の確認等を実施し、制度の適正な運用を行っていきます。

## ⑦ 親族後見人への支援

親族に後見申立てを考えている方へ、申立て支援を行い、希望する親族については、後見人等の候補者の選任を成年後見センターで行っていきます。

親族が後見業務を行う場合に、安心して業務に取り組むことができるよう、相談会の実施や、定期報告書類作成の援助など後見等活動を支援します。

#### ⑧ 成年後見区長申立ての実施

判断能力が十分でない高齢者等で、親族等からの支援が得られない方に対して、区長が老人福祉法等に基づき、家庭裁判所に後見等開始の申立て手続きを行います。申立てにあたっては、庁内検討会や成年後見センター事例検討委員会において、後見等の業務内容の検討や後見人等の候補者の選任等を行い、迅速かつ円滑な制度利用につなげます。

#### ⑨ 成年後見制度の普及啓発

成年後見制度ハンドブックや、区、社会福祉協議会のホームページを利用して啓発を行っていきます。啓発用通信を発行し制度の周知と利用案内を行い、利用促進を図ります。

社会福祉協議会において、弁護士による申立てや制度説明を目的とした「成年後見セミナー」や、遺言や相続、自分の将来を考えるきっかけとする「老い支度講座」を実施し、成年後見制度や任意後見制度の普及に取り組んでいきます。

#### ⑩ 成年後見等実施機関等との連携（成年後見地域連携ネットワーク）

権利擁護支援のため、本人や家族、後見人等を取り巻く地域の関係機関や弁護士会、司法書士会、社会福祉士会など多職種と連携し、ネットワークを構築していきます。また、成年後見センターが中心となり、成年後見制度利用促進への意見交換や検討を重ね、地域で支え合う仕組みを構築します。さらに、あんしんすこやかセンターや相談機関を対象に、後見事例検討会を開催し、情報共有や早期の制度利用に結び付けられるよう連携を強化していきます。

#### ⑪ 中核機関の設置・運営

権利擁護支援・成年後見制度利用促進に向けて、地域連携ネットワークを段階的・計画的に強化していくため、区は中核機関を設置し、地域の連携強化を図っていきます。中核機関は、権利擁護支援の地域連携ネットワークが広報機能、相談機能、成年後見制度利用促進機能、後見人支援機能、不正防止機能を担う中核的な役割を果たす機関として位置づけます。

法律・福祉等の専門知識や、地域の専門職などの関係機関との情報交換や課題の共有を行い、権利擁護推進に向けたノウハウなどを蓄積し、成年後見制度利用の推進を図ります。社会福祉協議会は、成年後見センターの実績を活かし、区とともに制度の利用促進を総合的に推進します。

#### ⑫ 地域福祉権利擁護事業（あんしん事業）の実施

認知症、知的障害、精神障害により生活に不安がある方やサービスの利用手続きが難しい方を対象に、ご本人と契約し、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管

理、書類等の預かりなどを行い、日常生活を支援していきます。

### ⑬ 高齢者虐待の防止と高齢者保護

あんしんすこやかセンター、民生委員、介護サービス事業者、施設職員、医師会、警察等をメンバーとする高齢者虐待対策地域連絡会を開催し、高齢者虐待の対応やネットワークの充実を図ります。また、区職員と介護従事者の迅速かつ適切な対応力の向上を図るため、事例検討を実施します。

近年は、養介護施設従事者による虐待が増加傾向にあり、また、生活環境の変化に起因する虐待事例の報告も増えつつあることから、最新の事例収集に努め、マニュアルやパンフレットの改訂等を行い、支援の強化を図ります。また、保護した方はショートステイ等の施設において適切に養護するほか、高齢者一時生活援助施設における受入体制を強化します。

### ⑭ 消費者被害防止施策の推進

「せたがや消費生活センターだより」など様々な媒体を活用し、消費生活に関する情報や相談事例、悪質商法への対処法等、最新の情報提供の発信を強化します。また、出前講座の実施など、地域における啓発活動に引き続き取り組みます。

消費者安全確保地域協議会等を活用し、福祉部門をはじめとした見守り関係者との連携体制の充実を図り、消費者被害の動向の共有及び対策の協議等、様々な立場からの見守りの連携を図っていきます。

相談事業においては、高齢者の身近な相談窓口として引き続き親しみやすく気軽に相談しやすい環境づくりに努めるとともに、弁護士やインターネット取引にかかる専門家を活用するなどして、複雑困難な相談事例の解決を図ります。

### 3 安心して暮らし続けるための介護・福祉サービス

後期高齢者人口が増え、要介護者が増える中、サービス需要に応じた体制の確保が必要です。生産年齢人口が減っていく中、安心して暮らし続けるための介護・福祉サービスの確保を図るためには、介護・福祉サービスの革新とともに、自助・互助・共助・公助のバランスのとれた持続可能なサービスが重要になってきます。

サービス基盤の計画的な整備とともに、サービスの内容や手法の改善を図り、担い手を確保に努めます。

#### (1) 在宅生活の支援

##### ① あんしんすこやかセンターの相談支援の充実

区では、まちづくりセンター、あんしんすこやかセンター、社会福祉協議会の三者連携により、区民の様々な相談への対応や課題の解決を図る「地域包括ケアの地区展開」を推進しています。身近な地区において誰もが相談しやすい環境を整えるとともに、身近な「福祉の相談窓口」の周知に努めます。

高齢者だけでなく対象を拡大した障害者や子育て家庭、生活困窮者等からの相談には、関係所管や関係機関、地域資源等と連携しながら、高齢者やその家族等を取り巻く様々な相談や潜在的ニーズ、地域の課題等に対して適切に支援を行うとともに、専門の相談支援機関へつなげ、解決を図る体制を充実させます。また、ひきこもり等の課題を抱える「8050世帯」への相談支援については、ひきこもり支援に係る検討や取組み状況に応じて適切に対応していきます。

相談支援の充実を図るため、マニュアルや研修の充実、地域ケア連絡会等での好事例の情報共有など、総合支所や本庁の、あんしんすこやかセンターへの支援を一層充実するとともに、関係機関との連携強化に取り組みます。

あんしんすこやかセンターは、高齢者人口の増加に伴う相談件数及び困難事例の増加、相談対象拡充の区民への浸透による相談需要の増大に対応し、介護予防ケアマネジメントの推進、もの忘れ相談や認知症支援の充実、医療・介護連携の推進、地域ケア会議の充実など、多くの役割を担っています。これらの業務に応えられる運営体制の強化のため必要な対策を講じます。

業務内容や体制の改善を図るため、介護保険法の規定に基づく定期的な評価点検を実施します。また、業務の負担軽減や質の向上のため、総合支所や本庁でのバックアップ体制について一層の充実を図ります。

一体整備は未整備地区(松原)の、令和3年度整備完了を目途として整備します。

##### ② サービスの提供や見守りと一体的に行う情報提供・相談支援

区では、高齢者福祉サービスとして、様々な独自サービスや見守り事業を実施しています。これらのサービスの提供や、見守り事業を通して、区の相談窓口やサービスの情報提供を行うとともに、身近な福祉の困りごとを相談窓口につなげるこ

により、必要な支援に結びつける機能の強化を図ります。

### ③ 区民に分かりやすい情報提供

利用者やその家族が、サービスに関する情報を正しく理解し、適切なサービスを選択・活用することができるよう情報誌等の内容を工夫するなど、情報発信の充実に取り組みます。

#### ア せたがやシルバー情報

介護保険制度と区が提供する高齢者福祉サービス等を紹介する情報誌「せたがやシルバー情報」を3年ごとに作成し、65歳以上の高齢者がいる世帯へ各戸配付するとともに、まちづくりセンターの窓口などで配布します（令和3年度発行予定）。

#### イ 区ホームページ等の活用

区ホームページによる、介護サービスに関する情報の充実に努めるとともに、利用しやすい構成づくりに取り組みます。また、区のおしらせ「せたがや」等を活用し、時宜にかなった情報提供を行います。

#### ウ せたがや高齢・介護応援アプリ

認知症の気づきチェックや健康・生活習慣に関するチェックなど、アプリならではの特徴をPRし、利用者数の向上に努めます。また、役立つ地域情報のプッシュ通知を充実するなど、引き続きアプリの魅力向上に取り組みます。

### ④ 地域ケア会議の実施

地区・地域・全区の地域ケア会議の実践を積み、地区課題の把握から地域資源開発、政策形成に結びつけ、地域づくりを進めます。

#### ア 地区版地域ケア会議

あんしんすこやかセンターでは、地区版の地域ケア会議のノウハウを習得し、課題解決を図ります。また、支援が困難なケースや介護予防の検討が必要なケースの個別検討を通して、マネジメント力の向上やネットワーク構築を進めるとともに、地区課題を把握し、地域版地域ケア会議につなげます。また、医師や歯科医師、薬剤師、看護師等の専門職が参加することで、医療が必要な方のケアマネジメントを総合的に支援します。

総合支所や本庁では、マニュアルの充実、研修や実地指導等により地区版地域ケア会議をバックアップします。

#### イ 地域版地域ケア会議

地区の課題を集積し、地域の課題を抽出し、課題解決に向けた検討を行います。地域版地域ケア会議では解決できない課題については、全区版地域ケア会議や他の会議体への課題提起等を行います。

#### ウ 全区版地域ケア会議

地域からの課題提起を踏まえ、庁内で課題の整理・調整し、全区版地域ケア会議において、全区で取り組むべき課題解決に向けた検討を行います。

## ⑤ 地域密着型サービスの基盤整備

以下の配置の考え方にに基づき、地域密着型サービスを計画的に整備します。

- ・在宅生活の継続や家族介護者の負担を軽減する上で重要なサービスである小規模多機能型居宅介護は、区内のどの地域でもサービス提供できるよう未整備圏域への整備を引き続き推進します。
- ・医療ニーズの高い高齢者の在宅療養を支えるため、小規模多機能型居宅介護に訪問看護の機能を加えた看護小規模多機能型居宅介護については、区内の地域ごとに1か所以上の整備を目指します。
- ・地域密着型特別養護老人ホームは、区内の地域ごとに1か所以上の整備を目指します。
- ・認知症になっても、住み慣れた地域で、家庭的な環境と地域住民との交流の下で、支えあい安心して生活が続けられるよう、各日常生活圏域に認知症高齢者グループホームを整備します。
- ・認知症対応型通所介護は、一般の通所介護との違いを見い出しにくいという課題があり、より多くの方々にこのサービスについて知っていただくよう普及を図っていく必要があります。このような課題を踏まえつつ、運営法人の意向を確認しながら、小規模多機能型居宅介護または看護小規模多機能型居宅介護への機能転換も含め、あり方の検討を進めます。
- ・24時間365日の在宅サービスとして、定期巡回・随時対応型訪問介護看護の定着を図るため、事業者連絡会との連携・協力によりセミナーを開催するなど、サービス内容の周知・啓発に継続的に取り組みます。
- ・マッチングの取組みを継続し、整備が可能な物件の掘り起こしを進めます。

## ⑥ ショートステイサービスの基盤整備

介護が必要な高齢者の在宅生活を支援し、家族介護者等の負担を軽減する観点から重要な役割を担う短期入所生活介護は、区内の地域ごとに2か所以上の整備を目指し、公有地を活用した特別養護老人ホームへの併設等により、計画的に整備を推進します。

また、特定施設入居者生活介護や認知症高齢者グループホームの短期利用の実施についても、事業者働きかけを行います。

## ⑦ 介護老人保健施設等の整備

区内の地域ごとに2か所以上の整備を目指します。また、整備にあたっては、都の補助金のほか区の上乗せ補助を活用し、介護老人保健施設が地域で担う在宅復帰のための拠点となる在宅強化型の整備誘導を進めます。

区内に2か所ある介護療養病床については、「日常的な医学管理」や「看取り・ターミナルケア」等の機能と、「生活施設」としての機能を兼ね備えた施設である「介護医療院」への転換も含め、施設の意向や国の動向を注視し、的確に対応していきます。

## ⑧ 持続可能な高齢者福祉サービスの実施

これまで高齢者福祉の充実を目的とした様々な区独自サービスを実施してきました。一方で、高齢者を取り巻く社会状況等の変化への対応を図り、現在より6万人以上、高齢者が増える見込みである2040年になっても、必要なサービスを提供し続けられるようにするための見直しが必要となっています。持続可能な高齢福祉サービスの基本的な考え方を踏まえた所要の見直しを行いながら、着実に事業を実施していきます。

## ⑨ 高齢者等の移動サービスの充実

世田谷福祉移動サービス案内（冊子）の配布先を増やす等、介護タクシーの利用方法、福祉移動支援センターの周知を行い、移動困難者の外出支援の機会の拡充を図ります。また、介護タクシーの質の向上に向け、福祉移動支援センターが開催する介護タクシー事業者連絡会、研修などを支援します。

## ⑩ 家族等介護者への支援

家族等介護者が抱える課題は、介護と仕事、育児・療育の両立、生活困窮の状況、自分の生活との両立など多岐にわたっています。家族介護者が地域の中で孤立することなく、家族に対する介護と自身の仕事、社会参加、心身の健康維持、生活の両立などが確保されるとともに、要介護者の介護の質、生活・人生の質もまた同時に確保される「家族介護者支援」を推進していきます。また、各事業をわかりやすく地域・地区、相談事業所等に提供することにより、家族等介護者のニーズにあった支援につなげます。

### ア 相談機能等の充実

福祉の相談窓口等において、家族介護者自身の「生活・人生の質を維持向上させる」という支援の視点を持って初期相談に対応するとともに、ヤングケアラーやダブルケアラーなど、様々な課題を抱える介護者に対する支援体制の充実に努めます。

また、介護や子育て等により様々な生き方・働き方をしている人を支援するため、区民向けの講座や相談等を実施するとともに、育児・介護休業等が男女共に取りやすい環境になるよう、会社・事業所等への啓発事業の実施や情報提供を行うなど、ワーク・ライフ・バランスの取組みを進めます。

### イ 情報提供の充実と介護ノウハウの習得支援

区のホームページ等により、介護保険サービスや在宅サービスを支える区のサービス、仕事と介護の両立支援制度の紹介など、家族介護者の視点に立った情報提供に努めます。また、家族介護教室の充実や高齢者安心コール事業、高齢者見守りステッカー事業など、家族介護者が安心して介護を続けることができるよう、支援の充実に取り組みます。

### ウ 家族介護の慰労と在宅生活の継続支援

一定の要件を満たす要介護者を介護している同居家族（住民税非課税世帯）のうち、介護保険サービスが1年間未利用だった場合に慰労金を支給し、身体的、精神的及び経済的負担の軽減を図るとともに、被介護者の在宅生活の継続及び向上を図

るよう、支援に努めます。

#### エ 家族介護者の居場所づくり

家族介護教室などをきっかけとして、在宅介護者が特別養護老人ホームに悩み事を相談したりやアドバイスをもらうなど、地域で孤立しない取組みを進めます。

#### オ 地域密着型サービス等の整備と活用

要介護者が地域での在宅生活を継続できるよう、また、家族介護者の負担を軽減できるように、地域密着型サービスやショートステイの整備誘導を図り、活用を支援します。

### ⑪ 「在宅医療」の区民への普及啓発

住み慣れた自宅で医療や介護を受けながら生活する「在宅医療」について普及を図るとともに、人生の最終段階にどのような治療やケアを望むのかを身近な人と繰り返し話し合い、区民自らが決定していくACP(人生会議)について、ガイドブックを作成し、あんしんすこやかセンターやケアマネジャー等を通じて周知・普及に取り組みます。

### ⑫ 医療・介護のネットワーク構築

在宅医療を選択する区民を地域で支えるため、医療機関と介護事業所の連携構築に取り組みます。

#### ア 切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築

在宅医療を望む高齢者が適切な医療ケアや介護サービスを受けるため、地区連携医事業を通して、支え手となる地区の医療機関と介護事業所の連携を深め、在宅医療と在宅介護を一体的に提供する仕組みの構築を目指します。また、地区の医療機関や介護事業所だけでなく、大学病院等の区外の医療機関と広域的な医療と介護のネットワーク構築に取り組みます。

#### イ 在宅医療・介護連携に関する相談支援の充実

在宅療養相談窓口に寄せられる様々な相談に応じるため、あんしんすこやかセンターの担当者と病院MSWの方との意見交換会や専門職との研修会などを開催し、地域の医療機関と介護事業所との連携を深めていきます。また、民間の医療系ノウハウも取り入れながら、専門的知識の向上にも努めます。

#### ウ 地域における適切なリハビリテーションの提供

地域で適切なリハビリテーションが提供されるように、リハビリ専門職の連携体制の構築を支援し、リハビリ専門職との連携を図っていきます。また、平成26年より都の委託事業である区西南部地域リハビリ支援事業を実施している医療法人を引き続き支援し、研修や事例検討会を通じて医療職や介護職にもリハビリの正しい知識を広めていきます。

### ⑬ 様々な在宅医療・介護情報の共有推進

医療機関と介護事業所の連携を深めるには互いの情報を共有することが重要です。区では既存のツールの更新や新たなツールを活用しながら情報共有を推進します。

## ア 医療・介護の情報共有の支援

医療機関と介護事業所の連携を深めるため、入退院の際に必要な情報をまとめた医療と介護の連携シートや医師会のICTを用いた連携ツール、お薬手帳を活用した連絡カード(あなたを支える医療・介護のケアチーム)等、既存のツールについて効果的な周知の仕方を検討しながら、一層の周知・普及を図るとともに、既存ツールの見直しについても専門職の意見を取り入れながら進めてまいります。

## イ 地域の医療・介護資源の情報更新

在宅療養資源マップを更新し、あんしんすこやかセンターや地域の医療機関・介護事業所をはじめ、区外の医療機関にも配布し、在宅療養相談や区内の医療機関との連携に活用します。

## ⑭ 災害への対策

地域防災計画等に沿って、地震や水害等に対して高齢者の生活を支える施策に取り組みます。

### ア 避難行動要支援者支援の推進

避難行動要支援者避難支援プランに基づき、各地域・地区において事業に関する説明を行い、普及啓発に努め、協定数の増加を図り、より広範囲で避難行動要支援者への支援体制の整備を図ります。また、介護事業者等と連携を進め、支援体制の整備を推進します。

### イ 福祉避難所(高齢者)

施設の拡充に取り組んでいくとともに、協定施設と連携して訓練や検討会等を実施するなど、災害時の実効性を高める取組みを進めます。また、多様化する自然災害に備えるため、今後の福祉避難所の開設時期や必要となる備蓄物資・器材の選定や確保の方法等を検討します。

### ウ 在宅避難者への見守り

民生委員・児童委員、社会福祉協議会、保健福祉サービス事業者等と連携し、在宅で避難生活を送る要配慮者に対して、訪問等による健康状態の確認や福祉ニーズを把握する体制の整備を図ります。

## ⑮ 健康危機への対応

高齢者等が、新型コロナウイルス感染症等の新興・再興感染症等に対し、正しい知識を持って予防策を実践できるよう働きかけるとともに、発生時には、関係機関との連携・協力のもと、高齢者等への感染症のまん延予防に努めます。

### ア 平常時における健康危機への備え

関係機関との連携・協力のもと、日ごろから高齢者等へ手洗いや消毒等の日常生活で行うことのできる感染症対策の啓発や情報発信を行います。また、新興・再興感染症等の健康危機の発生時に備え、関係機関(医療・警察・消防等)との定例的な協議を行い、連携・協力体制を確保します。また、介護事業者へ事業継続への備えについて、啓発していきます。

### イ 健康危機の発生時の対応

新興・再興感染症等の健康危機の発生時には、関係機関との連携・協力のもと、高齢者等への健康危機に関する正確な情報提供や相談できる体制の整備を図ります。また、生活の維持に向けて、社会福祉施設等の運営維持や、支援を必要とする高齢者等への対応などを関係団体等と連携しながら、速やかに適切な対応を行います。

## (2) 安心できる住まいの確保

### ① 特別養護老人ホームの整備

第6期計画において策定した令和7年を目途とする中長期目標である1,000人分の整備を目指し、整備時期が集中化しないよう配慮を行いつつ、計画的な整備を継続します。

令和7年以降の中長期的な整備目標については、サービス付き高齢者向け住宅や有料老人ホーム等の設置状況も勘案し、推計人口等から導かれる介護需要等を踏まえて検討を行います。

着実な整備を進めるため、新たに活用が可能な公有地が生じた場合は、積極的に活用を検討します。

新たに開設する特別養護老人ホームは、災害時に地域の要援護者の受け入れ先となる福祉避難所としての機能のほか、日常的な地域との交流・連携により地域包括ケアシステムにおける地域の拠点となるよう、整備を進めます。

大規模な修繕工事が必要となる民間の特別養護老人ホームについては、都の補助金に合わせ区の補助金を活用することにより、社会福祉法人による計画的な修繕の実施を支援します。

### ② 認知症高齢者グループホームの整備

認知症になっても、住み慣れた地域で、家庭的な環境と地域住民との交流の下で、支えあい安心して生活が続けられるよう、各日常生活圏域に認知症高齢者グループホームを整備します。

整備に際しては、東京都の補助金や未整備圏域を対象とした区独自補助を活用するとともに、土地所有者等に対する補助制度や公募情報の周知及びマッチングの取組みを継続的に実施し、未整備圏域における整備を推進します。また、補助事業については引き続き公募を実施し、より質の高い事業者の整備誘導を図ります。

低所得者が入居できる事業所が増えるよう、整備費補助等によりできるだけ家賃負担等の少ない事業所の整備誘導を図ります。

### ③ 介護付有料老人ホーム等の計画的な整備誘導

介護付有料老人ホーム等（特定施設入居者生活介護）は、公募による事前相談を引き続き行い、計画的な整備を進めます。

入居者が安心して生活ができるサービス提供体制とともに、地域包括ケアシステムにおける施設の役割として、看取り対応、併設事業による在宅の要介護高齢者に

対するサービス提供、地域貢献事業等の実施、災害時の地域連携などに積極的な事業者の整備を誘導するとともに、料金設定のバランスにも配慮した整備誘導を図ります。

#### ④ 都市型軽費老人ホームの整備

軽度の要介護者を含め、在宅で自立した生活を送ることが不安な高齢者が、住み慣れた地域で安心して生活を続けられるよう、低所得でも入居できる、見守りがついていた住まいである都市型軽費老人ホームを、入所申込者数の動向を考慮しつつ、都の補助金等を活用して整備していきます。

補助事業については引き続き公募を実施し、より質の高い事業者の整備誘導を図ります。

#### ⑤ サービス付き高齢者向け住宅の整備誘導

見守りや生活相談が必要な高齢者の居住の場の確保という観点や、地域包括ケアシステムにおける役割をふまえ、国と都の補助制度の活用の際は、事業者に「サービス付き高齢者向け住宅整備補助に係る世田谷区の基準」に沿った整備を行うよう伝え、地域密着型サービスや医療サービスと連携したサービス付き高齢者向け住宅の整備を誘導します。

#### ⑥ 公営住宅の供給

公共施設等総合管理計画、公営住宅等長寿命化計画及び第四次住宅整備方針（令和3～12年度）に基づき、良質な住宅の確保と供給を行なうとともに、高齢者向け住戸を一定数維持し、住宅困窮度の高い高齢者への優先的な供給に努めます。

#### ⑦ 高齢者住宅改修費助成及び高齢者住宅改修相談の実施

地域包括ケアシステムにおける自助、互助、共助、公助のバランスに考慮しつつ、高齢者の住・生活環境の整備をすすめ、自立的な生活を支援します。

#### ⑧ 高齢者の民間住宅への入居支援

高齢者等が住み慣れた地域での居住を継続できるよう、住まいサポートセンターを活用し、民間賃貸物件の情報提供や相談、保証人のいない高齢者等の入居支援を行います。また、見守り等の支援サービスの充実を図ることで、家主の不安を軽減し、円滑な入居を促進します。

居住支援協議会において、住宅確保要配慮者への入居支援策を引き続き研究・検討を行うとともに、関係所管と連携して支援の充実を図っていきます。

#### ⑨ ユニバーサルデザインの推進

ユニバーサルデザイン推進条例及び同計画（第2期）に基づき、引き続き誰もが利用しやすい施設整備の推進をはかっていきます。そのための普及啓発や事業のスパイラルアップの取組みによる推進を行っていきます。

### (3) 福祉・介護人材の確保及び育成・定着支援

#### ①介護人材確保の基盤整備

今後、急速な高齢化による介護サービス需要の増大と生産年齢人口の減少が見込まれることから、介護サービスの担い手となる人材の確保は厳しい状況が続くことが予想されます。

介護人材を取り巻く状況を分析し、中長期的な視点も含めた対策を検討、事業の評価・改善などに取り組むため、令和元年度に設置した「世田谷区介護人材対策ワーキンググループ」の機能を強化した総合的な介護人材確保を推進するための基盤（プラットフォーム）を活用して、介護サービス事業者、国や都の関係機関等と連携を図りながら、適時適切な施策の展開を目指します。

また、令和2年4月、区立保健医療福祉総合プラザ内に「福祉人材育成・研修センター」を整備しました。従来の人材確保、定着促進、サービスの質の向上等の機能に加え、保健・医療・福祉の連携や地域福祉を支える人材の育成支援、事業者・団体等への研修支援、福祉施策に関わる調査・研究の展開を図るなど、福祉人材の総合的拠点としての機能を果たしていきます。

#### ②働きやすい環境の整備・生産性の向上・生活支援策による人材確保

介護の現場で働く職員が長く働き続けることができるよう、人材不足の時代に即した介護現場の革新及び生産性の向上を図り、本来業務に注力できる環境づくりが重要です。介護の質は維持しながら介護職員の身体的・精神的負担を軽減し、効率的な業務運営ができるよう、国や都と連携しながら介護ロボットやICT機器の活用を推進します。

また、事業所の新人指導担当者（トレーナー）向けの養成研修を充実させるなど、部下の育成力強化を図るとともに、職場等における様々な悩みごとについて、ビデオ会議ツール等を利用したオンライン相談を取り入れるなど、相談支援体制の充実に取り組みます。

結婚、出産、子育て、介護など、生活環境の変化に応じた働き方ができるよう、両立支援に関する介護事業所の取組み促進に向けた普及啓発を行うほか、都事業と連携した住まいの確保支援（宿舍借り上げ事業等）などの生活支援策に取り組みます。

#### ③多様な人材の参入・活躍の促進及び外国人材の受け入れ支援

介護職員が担っている業務を切り分け、働く曜日や時間帯、時間数などライフスタイルに合わせた働き方を提供することで、若年層のみならず、中年年齢層や子育てを終えた世代、高年齢層など各層の介護分野への就職を促します。また、就職のきっかけとなるセミナーの実施や、シニアボランティア・ポイント事業の活用等により入門的研修等の受講へ誘導するなど、介護の仕事に対する障壁の払拭に努めます。

介護の仕事の社会的価値を早い段階で啓発していくことで、次世代を担う小・中学生が将来の職業として考えるきっかけをつくります。出前授業や職場体験などを

通じ、介護の仕事の魅力の発信と興味関心の醸成に努めるほか、保護者や教職員に対しても理解促進を図ります。また、実習やインターンシップが就業につながるケースもあるため、導入促進に向けた支援を行うなど、多様な世代を対象とした介護の職場体験などに取り組みます。

外国人人材については、国や都による様々な支援策や区内事業所の取組み事例の周知に努めるとともに、課題などを整理したうえで、交流の場の確保など日常生活面における支援等を検討します。

#### ④職員の資質及び専門性の向上、介護職の魅力向上

介護職員としての高い専門性と当事者意識を醸成し、介護に関する知識や技術のほか、ヤングケアラーやダブルケアラー、LGBT等の人権の視点も踏まえ、高度化・多様化する介護ニーズに応え得る人材の育成に取り組みます。

福祉人材育成・研修センターにおいて、介護職員の育成・専門性、実践力の向上に資する研修を実施するほか、介護実習室や調理実習室を活用した実技・実習型研修の充実に取り組みます。また、eラーニング研修（オンライン研修）の取組みを進めるなど、個別学習の機会の充実を図ります。

また、介護従事者が介護職員初任者研修から介護福祉士資格取得に至るまでの費用を助成するなど、介護職員のキャリアアップを支援します。介護事業者に対しても、事業所内研修の講師費用や外部研修の受講に要する費用助成を行うほか、様々な研修等に関する情報提供の充実を図り、研修講師の紹介や派遣の仕組みづくりを進めるなど、職員の資質向上に取り組む事業者を支援します。

求職者が不安なく介護の仕事に就くためには、将来のキャリアプランがイメージできることが大切です。キャリアのロールモデルとなる職員と交流する場を設けるなど、将来のキャリアプランが描きやすいよう取組みを進めます。

併せて、介護の仕事に対する職業イメージを改善するために、引き続き介護の魅力を発信し介護のブランディングを強化するとともに、ターゲット層に応じたきめ細やかなアプローチを行うことで、介護人材の獲得につなげていきます。

### （４）サービスの質の向上

#### ① 事業者への適切な指導・監査の実施

介護保険法に基づき、介護サービス事業者等に対し、介護給付等対象サービスの取扱い、介護報酬の請求等に関する事項について、周知徹底を図るため指導を行います。指導にあたっては、介護保険法に基づく実地指導のほか、講習等による集団指導を実施し、介護サービス事業所の適正な運営とサービスの質の確保に向け、効率的・効果的な指導に取り組みます。また、地域密着型サービスにおいては、区民にとって身近で、開かれたサービスであることが求められていることから、基準に定められる運営推進会議の開催状況について実地指導等を通じて把握し、適切な会議の開催・運営について引き続き指導します。

重大な基準違反や介護報酬の請求に関する不正・不当がある場合等には、事実関

係を的確に把握し、公正かつ適切な措置をとることを目的に監査を実施します。

## ② 第三者評価の促進・活用

各事業所において福祉サービス第三者評価制度を積極的に活用し、継続的な受審を進めます。福祉サービス第三者評価制度は、事業者や利用者ではない第三者の評価機関が専門的・客観的な立場から各施設のサービスの内容や質などを評価することで、各施設におけるサービスの質や効率性を高めるとともに、受審結果を公開することで事業運営の透明性の確保を目指す仕組みです。

各施設が継続的に受審を進めることで、一人ひとりの施設職員が自らのサービスを見つめ直し、より良いサービスを提供するための動機付けにつなげ、利用者や家族の意見を積極的に取り入れながら施設全体として不断に改善を進めることなどを期待して推進するものです。また、受審結果の公表を推奨し、区民が各施設の利用を検討する際の具体的な情報として活用できるように促します。

## ③ 苦情対応の充実

これまで区に寄せられた苦情や事故に関する情報について理解を深め、苦情や事故につながらないためのポイントをあらかじめ理解しておくことは、施設等をサービスの利用者が自ら選択し、契約したうえで利用する現在の制度では非常に重要です。また、施設側にとっても区で発生している苦情や事故についての情報を集め、発生の原因や解決のポイントについて理解を深め、わかりやすい言葉を用いた丁寧な説明や図解・動画なども活用した理解を助ける資料等をあらかじめ作成し、利用者の確実な理解を促すことは苦情・事故の未然防止にとって有効です。

区では、「保健福祉サービス苦情審査会活動報告」「質の向上 Navi」などを通じて苦情や事故の情報提供などについてホームページを通じて情報提供を進めてきました。引き続き、内容の充実を図り、情報提供先を検討することで苦情対応の充実につなげます。

## ④ サービスの質の向上に向けた事業者への支援

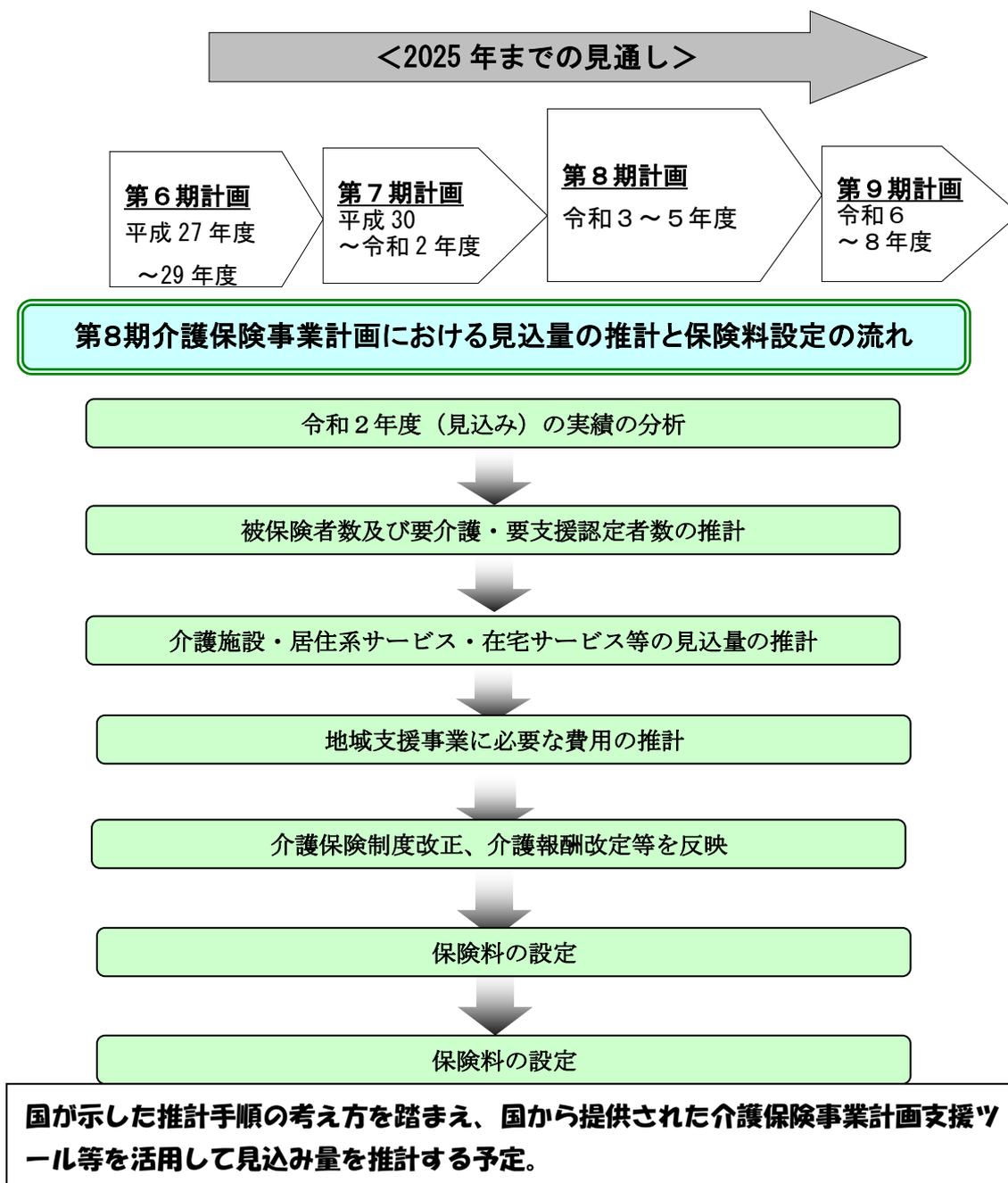
サービス向上委員会の提言などを踏まえサービスの質の向上に関して事業者への支援について検討します。

## 4 介護保険制度の円滑な運営

「介護保険法」及び「介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針」に基づき、区は保険者として、介護保険事業計画の中で、介護給付費のサービス種類ごとの見込み量等を推計するとともに、第8期における介護保険料など介護保険の円滑な実施を図るために必要な事項を定めます。

また、介護保険制度への信頼を高め、制度の持続可能性を確保するため、給付適正化事業や制度の趣旨普及を進めるとともに、低所得者の介護保険料や利用者負担分の軽減を図ります。

介護需要が高まる2025年に必要となる介護サービス量や保険料水準を推計し、世田谷区の将来像を区民や事業者等と広く共有することで、介護予防や身近な地域での活動について認識を深め、地域包括ケアシステムの推進を図ります。



## (1) 介護サービス量の見込み

国の推計手順が示されていないため、第7期の推計手順をもとに記載しています。

### ① 被保険者数の推計

平成29年7月に区が作成した「世田谷区将来人口推計」(コーホート要因法で推計)をベースに、住所地特例対象者数を加味し、性別・年齢階層別に被保険者数を推計します。

### ② 要介護・要支援認定者数の推計

被保険者に対する要介護・要支援認定者の割合を示す「認定率」は、性別、年齢階層別で割合が異なることから、過去の動向等を踏まえた性別・年齢階層別の「認定率」をもとに、要介護度別の認定者数を推計します。

### ③ 介護施設・居住系サービス量の見込み

要介護認定者数の推移や過去の給付実績を分析するとともに、「世田谷区介護施設等整備計画」の整備目標を踏まえ、介護施設・居住系サービスの見込み量を推計します。

### ④ 居宅・地域密着型サービス量等の見込み

認定者数に対するサービス利用者数の割合や一人あたりのサービス利用回数・給付費の実績、地域密着型サービスの整備計画等を踏まえ、居宅・地域密着型サービス等の利用者数や給付費を推計します。

### ⑤ 標準給付費の見込み

各サービスの見込み量に、介護報酬改定の影響等を反映して推計した総給付費に、過去の実績や介護保険制度改正の影響を踏まえて見込んだ特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、審査支払手数料を合わせて標準給付費を推計します。

## (2) 地域支援事業の量の見込み

地域支援事業は、高齢者ができるだけ地域で自立した生活を営むことを支援する区のサービスです。介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業、任意事業の各事業について、予想される財政フレームの中で適切にサービスを提供するために必要なサービス量を推計します。

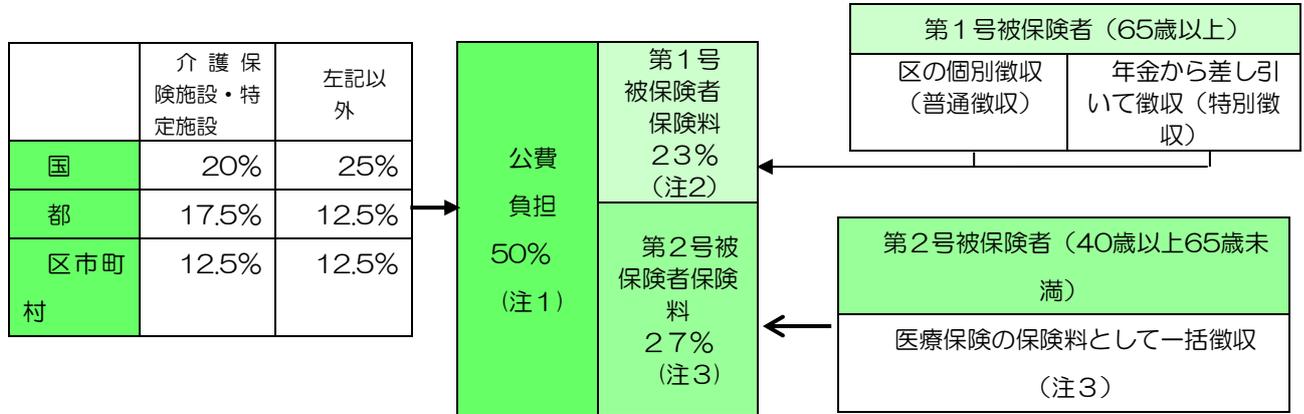
## (3) 第1号被保険者の保険料

第1号被保険者の保険料については、令和3年度から5年度までの第1号被保険者数の見込み、標準給付費及び地域支援事業費の推計、国が示す保険料算定に必要な係数等をもとに設定します。

国より詳細が示されていないため、第7期の内容で掲載しています。

① 介護保険事業の財源構成と第1号被保険者保険料の仕組み

介護保険（標準給付費）の財源構成（第7期）

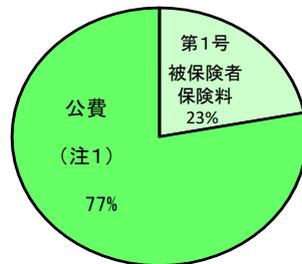
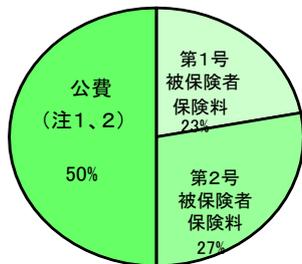


(注1) 国の負担分のうち、財政調整交付金として全国平均で5%が各区市町村間の高齢者の年齢構成や所得分布に応じて交付される。交付割合が5%未満の場合は、差分が第1号被保険者の負担となり、5%を超える場合は、差分は第1号被保険者の負担軽減となる。  
 (注2) 第1号被保険者と第2号被保険者の負担割合は、国内の人口比により定められる。（介護保険の国庫負担金の負担等に関する政令第5条）  
 (注3) 第2号被保険者の保険料は、医療保険者が徴収するが、被用者保険間では加入人数割から総報酬割（報酬額に比例した負担）に変更された。（平成29年8月から）

介護保険（地域支援事業費）の財源構成（第7期）

<介護予防・日常生活支援総合事業>

<包括的支援事業・任意事業>



(注3) 公費の内訳は、国 1/2、都 1/4、区 1/4。 (注2) 国負担分のうち5%は財政調整交付金。

② 第8期介護保険料設定の考え方

第7期までの介護保険料設定の考え方や国が示す保険料設定の考え方等を踏まえ、様々な観点から慎重に検討を行い、第8期の介護保険料を設定します。

検討のポイント

- ・ 保険料上昇の抑制（保険料段階の多段階化と保険料率の設定、介護給付費準備基金の活用等）
- ・ 低所得者対策（国の消費税率の引き上げの財源を活用した低所得者対策、区独自の保険料減額等）

#### (4) 給付適正化の推進

**国より「介護給付適正化計画」に関する指針が示されていないため、第7期の指針を踏まえて掲載しています。**

介護保険制度の信頼を高め、持続可能な制度を維持するためには、介護給付を必要とする方を適正に認定し、利用者のニーズに沿った必要なサービスを過不足なく提供することが重要です。そのために、区では、国の「介護給付適正化計画」に関する指針に基づき、都と連携を図りながら、介護給付の適正化に資する事業に取り組んでいきます。

第7期計画に引き続き給付適正化の事業として、ア 要介護認定の適正化、イ ケアプラン点検、ウ 住宅改修・福祉用具点検、エ 縦覧点検・医療情報との突合、オ 介護給付費通知、カ 給付実績の活用の6事業について取組目標を定め、より効率的で効果的な取組みを進めていきます。

#### ① 世田谷区の第8期介護保険事業計画における介護給付適正化について

##### ア 要介護認定の適正化

要介護（要支援）の認定は、介護保険法の定めにより、全国一律の基準に基づき行う必要があります。世田谷区では、部会数が60部会、委員人数が240人、委員任期が2年という体制で審査会を運営しています。

適切に認定審査が行われるよう、一次判定への影響が大きい調査項目に重点を置いた認定調査員研修を引き続き実施します。また、審査会における模擬案件の審査等を通じて、合議体・委員間で情報を共有しながら平準化を推進し、審査会の高い質を維持するとともに、認定審査の平準化に引き続き取り組みます。

##### イ ケアプラン点検

ケアプラン点検は、ケアプランがケアマネジメントのプロセスを踏まえ「自立支援・重度化防止」に資する適切なものになっているかを、ケアマネジャーとともに検証確認しながら、ケアマネジャーの「気づき」を促すと同時に「自立支援に資するケアマネジメント」の普遍化を図り健全な給付の実施を支援するために実施するものです。

都が作成した「保険者と介護支援専門員が共に行うケアマネジメントの質の向上ガイドライン」（以下、「ガイドライン」）を活用し、区の職員とケアマネジャーがともに利用者ごとのケアプランの内容について検証確認するとともに、主任ケアマネジャーの同行訪問によるより専門的な視点によるケアプラン点検も実施していきます。

また、平成30年10月から新たに届出が義務化された、国が定める規定回数以上の訪問介護（生活援助中心型）を位置づけたケアプランについては、他職種により適切なケアマネジメントのプロセスを踏まえているか検証を行い、ケアマネジャーへの必要な助言等、ケアマネジメントの支援を行います。

さらに、「ガイドライン」やケアプラン点検の実施結果等を活用し、ケアプラン作成における留意点等を研修や集団指導等で周知することで、「自立支援・重度化防止」に資するケアプランの作成やケアマネジメントの質の向上を図っていきます。

## ウ 住宅改修・福祉用具点検

介護保険サービスとして実施する住宅の改修や福祉用具の購入について、利用者の身体状況や生活環境を踏まえているか、利用者の自立支援・重度化防止に寄与しているかの視点で点検し、必要に応じて、プランの見直しや、より適正な工事・利用方法のアドバイスを行います。

第7期に引き続き、住宅改修や福祉用具購入の申請内容から対象者を選定し、区職員と専門員が利用者宅へ訪問して点検を実施します。また、住宅改修・福祉用具事業者及びケアマネジャー向けの講演会の開催やパンフレットの作成を行い、制度や手続きの理解促進を図ります。

## エ 縦覧点検・医療情報との突合

縦覧点検は、利用者ごとに複数月にまたがる介護給付費の状況を確認することにより、1か月単位では判明しなかった請求内容の誤り等を発見し、給付の適正化を図るものです。

医療情報との突合は、医療担当部署と連携を図り、入院情報と介護保険の給付データを突合し、医療と介護の重複請求の是正を図るものです。

介護給付費の審査・支払いを担っている「国民健康保険団体連合会」（以下、「国保連」）より提供される縦覧点検・医療情報の突合データを活用し、突合結果を事業者に通知するとともに、過誤申請等の必要な手続きを促します。

## オ 介護給付費通知

介護保険給付費通知は、利用者やその家族に対し、事業者からの介護報酬の請求及び費用の給付状況等について通知することにより、利用者が自ら受けているサービスを改めて確認し、事業者の適正な請求に向けた効果をあげるものです。

第7期に引き続き、介護給付費通知を年に1回送付するとともに、より利用者によりわかりやすくなるよう改善を図っていきます。

## カ 給付実績の活用

「国保連」から提供される介護給付の実績データを分析・評価し、その結果を個別指導や集団指導時などの機会を捉えて、事業所にフィードバックすることで、事業所への注意喚起を図っていきます。

## （5）制度の趣旨普及・低所得者への配慮等

### ① 制度の趣旨普及

介護保険制度は、介護を必要とする人を社会全体で支えるための社会保障制度であることから、区民の介護保険制度の理解の促進を図るとともに、介護保険制度の信頼を高めることが重要となっています。

制度の理解の促進のため、区のおしらせ「せたがや」による介護保険制度の紹介、

「介護保険のてびき」、「よくわかる介護保険」等の発行による各種サービスの案内、区のホームページやスマートフォンを活用した「せたがや高齢・介護応援アプリ」による迅速な情報提供を行っていきます。

サービスの担い手である介護サービス事業所には、区のホームページやファクシミリによる情報提供（FAX情報便）を活用して、様々な情報を提供することでサービスの質の向上などを図るとともに、災害等の発生時には、必要な情報を迅速に提供していきます。

また、第8期の介護保険制度の改正については、様々な手法を用いて、区民や介護サービス事業所等に改正内容等を広く周知していきます。

## ② 低所得者への配慮等

低所得者の第1号被保険者の介護保険料については、区独自の保険料負担の減額制度も含めて、第8期の第1号被保険者の介護保険料を設定する中で検討を行っていきます。

また、国が定める利用者負担軽減制度である「高額介護（介護予防）サービス費」、「高額医療合算介護（介護予防）サービス費」、「特定入所者介護（介護予防）サービス費」について、利用者にわかりやすいような制度周知に努めていきます。

さらに、より生計が困難な低所得者を対象に、介護サービス利用時の利用者負担分の一部を助成する「生計困難者等に対する利用者負担額軽減事業」を実施していきます。事業の実施にあたっては、国・東京都が実施している助成制度に区独自の助成を上乗せするとともに、事業者に負担のかからない区独自の利用者負担助成制度を実施していきます。

## 第4章 計画の推進体制

---

第4章では、計画の推進体制や計画の進行管理等について記述します。

1. 区の推進体制
2. 計画の進行管理

**答申案において記載**

## 第5章 計画策定の経過

---

第5章では、第8期計画策定に向けての、世田谷区地域保健福祉審議会及び同審議会高齢者福祉・介護保険部会における審議の経過等を掲載します。

# 1 計画策定に向けた審議等の経過

## (1) 高齢者のニーズ等の把握

### ① 令和元年度高齢者ニーズ調査・介護保険実態調査

令和元年12月に、世田谷区にお住いの高齢者や居宅介護サービス利用者の状況および世田谷区内に所在している介護事業者の事業運営等の実態を把握・分析し、計画の基礎資料とするため、アンケート調査を実施しました。

#### 区民編

A 65歳以上で、介護保険要介護認定の要介護1～5の方を除いた方 6,800人

B 第1号被保険者のうち、在宅の要介護1～5の方 1,900人

C 第2号被保険者のうち、在宅の要介護1～5の方 100人

事業者編 区内介護保険サービス事業所 1,134件

### ② 在宅介護実態調査

令和元年5～9月、在宅で生活をしている要支援・要介護認定者の介護実態や介護者の就労の状況を把握し、検討の基礎資料とするため、聞き取り調査を実施した。

回答数 319件

いずれも詳細は、調査結果報告書参照。

## (2) 第7期計画の取組み状況からの課題把握

現行の第7期計画の2年目までの実績等を把握し、第8期計画の課題を整理しました。(資料編1)

## (3) 地域保健福祉審議会への諮問

区は、令和元年11月13日開催の審議会に「第8期計画の策定にあたっての考え方」について諮問しました。審議会では、高齢者等に関わる専門的事項について、学識経験者、医療関係者、区民、事業者で構成する部会を設置し、審議を行うこととしました。

## (4) 部会における審議（第1回～第4回）

令和2年2月から7月にかけて4回の部会が開催され、第7期の取組み状況と課題、第8期に向けた論点整理、介護保険事業の進捗及び重要な施策の展開等について審議が行われました。第4回部会では、第8期計画の策定の考え方について、中間まとめ案の審議が行われました。

## (5) 庁内における検討及び計画の策定

区は令和2年1月に、関係所管で構成する高齢者福祉・介護保険事業計画策定検討委員会を設置し、庁内検討を行っています。

【世田谷区地域保健福祉審議会及び高齢者福祉・介護保険部会の審議等の経過】

開催日	会議名	主な案件
令和元年 11 月 13 日	第 75 回地域保健福祉審議会	第 8 期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定にあたっての考え方について（諮問）
令和 2 年 2 月 12 日	第 1 回 高齢者福祉・介護保険部会	① 第 8 期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定について ② 介護保険制度の見直しに関する意見（国資料） ③ 第 7 期世田谷区高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の取組状況について ④ 介護保険事業の実施状況及び「データでみるせたがやの健康」抜粋 ⑤ 地域包括ケアの地区展開の取組みについて ⑥ 認知症施策の総合的な推進について ⑦ 高齢者福祉・介護保険部会における主な検討事項の論点（案）
令和 2 年 4 月 23 日 （資料に対する意見を提出する形式）	第 2 回 高齢者福祉・介護保険部会	① 令和元年度高齢者ニーズ調査・介護保険実態調査結果について ② 介護基盤の整備及び住まいについて ③ 福祉・介護人材の確保と育成・定着支援について
令和 2 年 5 月 29 日 （資料に対する意見を提出する形式） ※	第 3 回 高齢者福祉・介護保険部会	① 介護予防・重度化防止について ② 在宅医療・介護連携の推進について ③ 持続可能な高齢者福祉サービスのあり方について ④ 第 8 期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画基本理念及び目標等について（案）
令和 2 年 7 月 1 日	第 4 回 高齢者福祉・介護保険部会	① 介護保険事業の実施状況について ② 第 8 期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定にあたっての考え方について《中間のまとめ（案）》 ③ 「新しい生活様式」に対応した高齢者保健福祉施策について
令和 2 年 7 月 17 日	第 76 回地域保健福祉審議会	第 8 期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定にあたっての考え方について《中間のまとめ（案）》

※ 別途、議論を補完するため、オンライン意見交換会を実施。

## 第6章 資料編

第6章では、基礎資料として、高齢者の推移や介護保険事業の現状、日常生活圏域の現状等のデータ及び介護施設等整備計画を掲載します。

### 1. 第7期計画の取組み状況と課題

#### **以下は計画素案に掲載予定**

2. 高齢者の状況
3. 介護保険の状況（第4回部会資料を中心に作成）
4. 日常生活圏域（まちづくりセンター単位）の状況

# 1 第7期計画 取組み状況と課題

第7期（平成30～令和2年度）における各施策の取組み状況（見込み）を把握し、第8期の施策に向けた課題を整理しました。（新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度の取組み内容及び第8期に向けた課題が変わる可能性があります。）

## 1 健康づくり・介護予防の総合的な推進

### （1）多様な健康づくりの推進

#### 取組み状況

- 何かひとつ、健康に良いことを生活の中に加え、主体的かつ継続的に取り組めるよう、リーフレット『外出は、介護予防・認知症予防に効果あり！これからは「キョウイク」と「キョウヨウ」』等を配布するとともに、あんしんすこやかセンタースキルアップ会議等を通じて活用方法等を説明した。
- 口腔機能の維持向上では、後期高齢者医療保険料のお知らせ等に、すこやか歯科健診のご案内を同封し、受診者が増加した。
- スポーツ振興財団と連携し、筋力低下の抑制や歩行能力向上等のプログラムを展開しつつ、参加者とのきめ細かなコミュニケーションも重視するなど、「心と体」の充実を図る事業等を実施した。
- がん患者や家族等への支援の充実を図るため、区、関係機関、関係団体等が情報収集、情報交換、意見交換等を行う「がん患者等支援ネットワーク会議」を設置した。また、保健センターにおいて、書籍や資料が閲覧できる情報コーナーを開設するとともに、情報コーナー内にがんに関する一次相談窓口を開設した。
- 区内に本拠を置く信用金庫2行と連携し、がん先進医療費融資制度を開発するとともに同制度に対する区の医療費利子補給制度を導入した。また、対策型検診として実施するがん検診の一層の質の向上を目的として、対策型がん検診精度管理に関する専門部会を設置した。
- 自殺対策基本方針の重点施策に「高齢者に対する支援の充実」を位置付け、精神疾患・障害、こころの健康への理解を促すとともに、偏見や誤解のない地域づくりに向けたテーマ別の講座を開催するなど、広く普及啓発・情報発信を行った。また、保健センターに「夜間・休日等こころの電話相談窓口」をはじめとするこころの相談機能について整備するとともに、保健所に精神保健福祉士、保健師、医師等の多職種チーム設置し、未治療や治療中断等の対応が困難な精神障害者等へ保健福祉センターと連携を図り実施する訪問支援事業を新設した。
- 子どもから高齢者まで幅広い世代が参加する異世代交流の会食の機会を通じ、「家族や仲間と一緒に食べることの大切さ」や「健康な体づくり」、「日本の食文化・マナー」等を伝え学ぶ様々な食育事業を展開した（5地域で延15回）。また、これら事業の中では、高齢者クラブや町会・自治会、地域活動グループ等が参加し、数多くの高齢者が事業の担い手となり活躍していた。

事業名等	29年度実績	30年度計画 (実績)	元年度計画 (実績)	2年度計画
特定健診・目標受診率	37.6%	39.0% (37.7%)	40.0% (集計中)	41.0%
特定保健指導・目標利用率	10.9%	14.0% (9.3%)	15.0% (集計中)	16.0%

## 課題

- 健康無（低）関心層への働きかけを目的として、各種講座やイベント等を中心に普及啓発を行っているが、健康づくり運動「健康せたがやプラス1」の認知度は伸び悩んでいる。
- 低栄養予防の食生活への転換を早期に促すため、壮年期から働きかけることが必要である。
- 「データでみるせたがやの健康 2019」から見えた課題
  - ・高齢になると生活習慣病などで通院する人は増えるとともに、介護サービスを利用しながら生活する人が増えていく。生活習慣病は、若い頃からの生活習慣の蓄積により発症することから、すべての年代において望ましい生活習慣を取り入れるために、健康に関する正しい知識を活用できるように、情報を収集し区民へ発信することが大切である。
  - ・高齢期には、病気があっても自分らしく生き生きと暮らすことを目指す。そのため、フレイル対策として、歩ける力、筋力や、バランスのよい食事や自分で食べるための口腔機能の維持、外出や交流などの社会参加を続けることが大切である。
  - ・介護保険被保険者における有病率について、50%以上の疾患は、「高血圧症」「心疾患」「筋・骨格」であり、国と比較すると、「糖尿病」「高血圧」「脂質異常症」「心疾患」「筋・骨格」「精神」の有病率が高い。特に「脂質異常症」は、平成29・30年度とも20%以上高い。
- 80歳で自分の歯を20本以上持ち、高齢者の生活の質の向上を目指す歯科保健の推進運動である「8020運動」において、区内の高齢者の割合は50%を超えたが、多くの歯が残っている高齢者の口腔機能の維持がより重要になることから、口腔機能の維持・向上の重要性の啓発をより一層進める必要がある。
- スポーツを身近な地域で体験できるよう、参加がしやすい時間帯や場所を工夫するほか、無関心層へのアプローチを行うなど、生きがいやコミュニティの形成にもつながる取組みを実施し、区民が「週1回以上運動」できる環境を整備する必要がある。
- 特定健診実施率が23区内で下位にあり、受診率向上が課題である。特に40・50歳代の実施率が低い傾向にあり、この年代に対する対策が必要となっている。
- がん相談の利用実績を伸ばすために、「がん患者等支援ネットワーク会議」等を活用した効果的な周知の実施や、がん患者や家族等のニーズを反映した利用しやすい相談体制を検討するとともに、関連所管と連携したがん相談の実施などの工夫を行う必要がある。また、対策型検診として実施するがん検診の一層の質の向上について

ては、国の「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」に沿った精度管理を、一層強化する必要がある。

- 認知症の予防（発症遅延・進行抑制）としての生活習慣病予防の啓発を工夫していくことも必要な視点となる。また、65歳以上の自殺死亡者は、全体の約3割を占める。さらに、年齢を重ねるほど困りごとを自分で抱え込む傾向にあるため、気楽に相談できる体制の充実とともに、地域での支え合いを促進するなど、周囲も変化に気づきの力を育むことで、孤立を防止していく必要がある。

## （2）介護予防の総合的な推進

### 取組み状況

- 介護予防筋力アップ教室について、教室終了後も引き続き介護予防の取組みを継続することや地域の通いの場にむすびつくようプログラムを見直し、高齢者の自立支援に効果的な事業となるよう改善を図った。
- あんしんすこやかセンターの新任職員や再委託先の居宅介護支援専門員の業務がスムーズに実施できるよう介護予防ケアマネジメントマニュアルを改訂した。
- 本人による介護予防の取組み“セルフマネジメント”を推進するため、取組み目標や取組み内容を記録する新たな介護予防手帳を作成・配布した。
- 社会参加が介護予防にとって重要であることや、介護になる前にフレイル（虚弱）の状態があり、この段階での予防が重要であることなど、新たな介護予防のテーマについて、健康長寿ガイドブックの配布や介護予防事業、介護予防講演会や地域団体への説明を通し、普及啓発に取り組んだ。
- 世田谷いきいき体操の自主活動に既に取り組んでいるグループに対する活動継続支援として、活動グループの交流会や活動の効果が確認できるよう体力測定講習会を開催した。また、自宅でも世田谷いきいき体操に取り組めるよう、貸出用DVDの図書館への設置や保健センターが作成した体操の動画が視聴できるよう区ホームページにリンク先を掲載した。

事業名等	29年度実績	30年度計画 (実績)	元年度計画 (実績)	2年度計画	
一般介護予防事業参加者数	16,166人	16,000人 (16,178人)	16,200人 (14,401人)	16,400人	
介護予防自主活動グループ数	193団体	210団体 (255団体)	230団体 (225団体)	250団体	
「支えあい」の意識醸成のための普及啓発講演会等の実施	6回	3回 (6回)	3回 (3回)	5回	
住民参加型・住民主体型サービスの利用者数	訪問型サービス	74人	100人 (108人)	130人 (108人)	160人
	通所型サービス	99人	120人 (138人)	160人 (134人)	200人

住民参加型・住民主体型の担い手の数	訪問型サービス	496人	500人 (552人)	550人 (579人)	600人
	通所型サービス	13団体	22団体 (15団体)	29団体 (19団体)	36団体

### 課題

- 地域デイサービスや支えあいサービスなどの住民主体のサービスとともに、様々なインフォーマルサービスを含む多様なサービスの充実のため、取組みを継続していく必要がある。
- 介護予防ケアマネジメントの質の向上については、国の介護保険制度の見直しの検討の中で「介護予防ケアマネジメントを再委託しやすいよう環境整備する」との記載もあり、再委託先である居宅介護支援事業所のケアマネジャーを含めた質の向上への取組みが必要である。
- フレイル予防等、介護予防の必要性や方法について、より多くの高齢者にわかりやすく伝え、取組みを始める・継続するための効率的・効果的な情報提供や支援を実施する必要がある。
- 国の一般介護予防事業等の推進方策の検討会において、介護保険による財政的支援を実施している事業に限らず、高齢者の関心等に応じた幅広い取組みが通いの場に含まれると明確化された。既存の自主活動について実態を把握し、介護予防の通いの場として整理する必要がある。
- より多くの高齢者が心身の状態に応じ、身近な地域で多様な社会参加ができるよう、生活支援コーディネーターや三者連携の取組み、関係機関と連携し、地域で支える介護予防の地域づくりを推進していく必要がある。

### (3) 生涯現役の推進

#### 取組み状況

- 「せたがや生涯現役ネットワーク」が主体となり、地域活動団体PRイベント「大人の学園祭」を実施するとともに、地域活動団体への支援や地域人材の発掘・育成に向けた取組みを行った。また、情報誌「おとな・り(re)」は、中高年世代はもとより幅広い世代が地域に関心を持ち、地域活動等に参加するきっかけとなる情報発信に努めた。
- 総合支所の地域振興課において、55歳以上の区民を対象に「仲間づくり」と「生きがいづくり」を目的に生涯学習セミナーを実施し、セミナー修了後には、有志による自主グループが立ち上がり、継続的な学習活動につながっている。
- ひだまり友遊会館では、シリーズ講座、相談・訪問事業のほか、保育園や会館活動団体等と連携し「ひだまり祭り」などを開催し、地域・多世代の交流を図った。また、せたがやがやがや館では、児童館・地域団体と連携した「がやがや村まつり」や将棋大会を開催し、多世代が交流できるイベントを実施した。
- 高齢者の就労促進のため、平成30年度はハローワークと共催のシニア向け合同就職面接会(1回・参加者55名)、令和元年度はミニ面接会(2回・面接延べ16人、

採用3名)を開催した。また、平成30年度より高齢者のニーズに合わせたセミナーの回数(令和元年度18回。参加者531名。)を2回増やし、窓口相談も引き続き実施している。

- シルバー人材センターでは、ホームページのリニューアルや、各地域での入会説明会を実施し、会員増につながった。また、発注者と会員の円滑な就業マッチングをはじめ未就業会員の就業機会の確保等に取り組めるよう、会員情報のデータベース化を行なった。

### 課題

- 高齢者クラブの全体的な高齢化に伴い、会員数が減少し後任者や担い手不足からクラブ自体の縮小化が見込まれる状況にあり、事務負担軽減になる支援や人材確保等の取組みが必要である。また、高齢者人口のさらなる増加が見込まれる中、懸念される高齢者の社会的孤立の防止、健康づくりにつながる新たな取組みも必要である。さらに、高齢者の中での世代の幅が広がっており、ますます多様化する高齢者ニーズへの取組みが求められている。
- 生涯学習セミナーは仲間づくりを目的にしているが、最近の受講者は個人の学習に重点を置く傾向があるため、セミナー修了後の自主グループが円滑な学習活動に発展できるよう、講師と相談して個人の学習に加え、参加型の学習プログラムを提供する等の工夫が必要である。
- 一人でも多くの就労を望む高齢者が働けるよう、企業向けの高齢者採用を啓発するリーフレットを活用し企業に働きかけていく。また、高齢者のニーズに沿った多様な就業マッチングの実現を目指しAIの活用研究を行う。

## 2 地域で安心して暮らし続けるための介護・福祉・住まいの充実

### (1) 相談支援・情報提供の充実

#### 取組み状況

- あんしんすこやかセンターの一体整備は、残り2か所(若林、松原)となった。
- 地域包括ケアの地区展開(三者連携会議、地域ケア会議等)については、3者の関係づくりが深まり、相談支援の充実が進んでいる。
- 地区版地域ケア会議や地域版地域ケア会議(地域ケア連絡会)を通じて、関係機関との関係づくりや支援体制の充実に取り組むとともに、8050世帯等への対応の検討により、複合的な課題解決等を図る体制の充実に取り組んでいる。
- あんしんすこやかセンターの新規事業等の実施や業務量の拡大等を踏まえ、条例改正し、令和元年度から職員配置基準を変更した。
- 介護保険法の規定に加え、国の自立支援・重度化防止等に向けた保険者機能強化推進交付金への対応、さらに、プロポーザル方式により実施した運営事業者選定における事業者提案の実現を促進するため、あんしんすこやかセンターの評価点検について、地域包括支援センター運営協議会において検討し、令和元年度から実施した。
- 高齢者安心コールでは、高齢者や親族、近隣の方から日常生活や生活の不安に関する相談について、ケアマネジャー等が電話で24時間365日受け付ける電話相談サ

ービス、定期的に電話により高齢者の状況を確認する見守りサービス、ボランティアによる訪問援助サービスの3つのサービスを実施している。

- ひとりぐらし高齢者及び高齢者のみ世帯状況調査や民生委員ふれあい訪問を通じて、高齢者の日常生活の安心・安全の確保を図るとともに、必要とされる情報の提供及び相談支援に取り組んでいる。
- 「せたがやシルバー情報」を65歳以上の高齢者がいる世帯へ各戸配布することにより、介護保険制度や高齢者福祉サービス等の情報を提供した。また、せたがや高齢・介護応援アプリ等を活用し、福祉施設等のイベントなどについて、タイムリーな情報提供に努めた。

事業名等	29年度実績	30年度計画 (実績)	元年度計画 (実績)	2年度計画
あんしんすこやかセンターとまちづくりセンターの一体整備	19か所	21か所 (22か所)	26か所 (26か所)	28か所

### 課題

- あんしんすこやかセンターの一体整備では、周辺環境への配慮等から建築計画の見直しがあった1か所について、令和3年度完了予定となり第8期にかかることになったため対応していく。
- ひきこもり、メンタルヘルス、8050問題やつなぎ先がない相談に対する支援について、支援機関の整備とともに、支援関係機関等でチームを編成し、多機関が協働して支援するためのネットワーク構築や効果的な支援方法の確立が必要である。こうした中で、あんしんすこやかセンターが役割を果たしていけるよう支援していく必要がある。
- あんしんすこやかセンター業務の質の向上を図るため、評価点検を踏まえ、地域包括支援センター運営協議会と連携しながら、より効果的に評価点検を実施していく必要がある。
- 高齢者安心コールの訪問援助サービスについては、区内に類似の事業があり、利用者、ボランティア双方から、個々に利用や登録の申込み、調整の必要があり不便であるとの意見がある。また、電話相談サービスについても、福祉電話訪問と対応者の専門性の点で違いはあるが、整理・統合の検討の余地がある。利用者にとって、より使用しやすい、わかりやすいサービスとすること、また、地域ボランティアがより活動しやすくしていくために、他事業との連携・協力を進めていく必要がある。
- 区民意識調査の結果では、高齢になるほど悩みやストレスを感じた時に自力でどうにかしようとする傾向がある。また、高齢になるほど身近に相談できる機会が少なくなる。地域で相談できる仕組み、支え合う仕組みを整える必要がある。

## (2) 地域ケア会議と適切なケアマネジメントの推進

### 取組み状況

- 地区版地域ケア会議は、個別ケースの課題解決の実践を積み重ねるとともに、総合支所での地域ケア連絡会や本庁での研修等によるバックアップに取り組んだ。また、

マニュアルの整備を進め、地域ケア会議の運用を改善し、自立支援・重度化防止等の一層の推進を図った。

- 地域版地域ケア会議では、地区の個別事例・課題の集積により、各地域で地域課題を抽出し、その課題解決に向けた検討・取組みを行なった。
- 全区版地域ケア会議のテーマとして、平成30年度は「精神疾患等への理解」、令和元年度は「身元保証人が立てられない方の入院・入所について」を取りあげた。
- 都のガイドラインに沿ったケアプラン点検を主任ケアマネジャーとも連携しながら実施した。また、新たに届出が義務化された「国が定める規定回数以上の訪問介護（生活援助中心型）を位置づけたケアプラン」の点検を開始した。
- 世田谷区介護保険事業のケアマネジメント基本方針を策定し、ケアマネジャーへの周知を図った。また、主任ケアマネジャーの地区・地域での活動を支援した。
- 介護予防ケアマネジメントの質の向上のため、あんしんすこやかセンター職員向けの研修や、あんしんすこやかセンターを巡回し、ケアプランの点検を実施した。

#### 課題

- 一人ひとりのニーズや身体状況及び生活環境の変化に合わせ、インフォーマルサービスも含む多様なサービスを組み合わせた適切なケアマネジメントが行えるよう、引き続きケアマネジメントの質の向上に取り組む必要がある。
- あんしんすこやかセンター、主任ケアマネジャー、ケアマネジャーの関係づくりをさらに深め、他職種と連携して総合的に利用者や家族の支援ができる体制づくりに引き続き取り組む必要がある。

### （3）在宅生活の支援

#### 取組み状況

- 小規模多機能型居宅介護などの地域密着型サービスについては、区独自補助を含む整備費補助や新たな事業所の開設準備に要する経費の補助を実施し、計画的な整備を進めた。また、補助事業については、公募を実施し良質なサービス提供事業者の誘導を図った。
- 短期入所生活介護については、新規開設の特別養護老人ホームへの併設により、また、短期入所療養介護については、新規開設の介護老人保健施設の空床利用として整備を図った。
- 梅ヶ丘拠点整備事業として、短期入所療養介護、療養通所介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護等の機能を併せ持つ介護老人保健施設（在宅強化型）を平成31年4月に開設した。（介護基盤整備実績は「介護保険事業の実施状況」を参照）
- 配食サービスは民間事業者の参入等を鑑み、事業の見直しを行い、令和2年度末をもって廃止することを決定した。
- 健康保持と地域交流を目的とした公衆浴場の入浴券支給事業、介護負担を軽減するための紙おむつ支給事業、地域での孤立化の防止や身体機能の維持を目的にした会食サービスや支えあいミニデイ事業を実施した。
- 介護タクシー等の福祉移動サービスの利用に関する配車、相談、人材育成等を行な

う福祉移動支援センターの運営を支援するとともに、福祉有償運送事業を行なう区内NPO法人を支援した。

- 介護者の負担軽減に向けた取り組みとして、「家族介護教室」を区内の特別養護老人ホームに委託し開催した。(平成30年度・10回112名、令和元年度・8回126名)
- ヤングケアラー支援に関する取り組みとして、シンポジウムを開催したほか、あんしんすこやかセンターの職員向けの出張講座を実施した。
- ワーク・ライフ・バランスの普及啓発のためのイベント等を実施するとともに、男女共同参画センターらぷらすにおいて、働き方に関する相談や、男性のためのワーク・ライフ・バランス講座等を実施し、介護や子育て等により様々な働き方をしている人の支援を行った。

## 課題

- 認知症高齢者グループホームや小規模多機能型居宅介護などの新たな事業所が開設されたが、依然として未整備地区があり、着実な整備を引き続き推進する必要がある。
- 看護小規模多機能型居宅介護は玉川地域内の2か所にとどまっているが、医療的ケアが必要な方を含め要介護高齢者の在宅生活継続を支えるための重要なサービスであることから、面的にサービス提供範囲が広がるよう、配置の考え方を検討する必要がある。
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護の普及啓発のため、事業者と区の共催により、ケアマネジャー等を対象としたセミナーを毎年開催したが、なかなか利用の拡大につながらないという課題がある。
- 認知症対応型通所介護は、認知症高齢者の在宅生活の支援、社会的孤立感の解消や家族等のレスパイトケアの観点から重要なサービスだが、一般の通所介護でも認知症高齢者の受け入れが行われている中で、差別化を図るのが難しいという課題がある。
- 土地所有者と介護事業者を結びつけるマッチングの仕組みを開始したが、成立までに至った事例はまだない。
- ショートステイの整備は計画数どおりだが地域偏在がある。特別養護老人ホームへの併設が中心となることから、国有地等の公有地における特別養護老人ホームの整備に併せて、計画的に整備を誘導する必要がある。また、介護付き有料老人ホーム等の空き室利用によるショートステイは、利用料金が高い場合が多いことから、利用者が限定される課題がある。
- 介護老人保健施設は、地域ごとに2か所以上の整備を目指してきたが、複数の施設があるのは3地域にとどまっている。また、計画から開設まで複数年を要するため、中長期的視点による整備計画の検討が必要である。
- 区独自の高齢者福祉サービスは、社会情勢の変化、さらなる高齢化の進展による需要の増加、財源、人員等の限られた資源の効果的な活用という観点から持続可能な公的サービスのあり方と、その考え方に基づく事業へと転換していく必要がある。
- 家族等介護者が抱える課題は、介護と仕事、育児・療育の両立、生活困窮の状況、

自分の生活との両立など多岐にわたるほか、世帯全体の状況を把握する必要がある。イベントや講座など従来の情報提供に加え、ICTの活用など個々のニーズやライフスタイルに即した情報発信・情報提供に取り組む必要がある。

#### (4) 安心できる住まいの確保

##### 取組み状況

- 世田谷区介護施設等整備計画に基づき、地域医療介護総合確保基金や都及び区の補助金を活用して、計画的な整備を進めた。
- 特別養護老人ホームは、中長期整備目標の達成を目指し国有地等の公有地活用により計画的に整備を進めた。
- 認知症高齢者グループホームは満室の事業所が多く、区全体の入居率は約97%（令和元年9月現在）となっている。整備にあたっては、年3回の公募、不動産業者の団体を通じた土地所有者向けの補助制度案内や、土地所有者と介護事業者を結びつけるマッチングの取り組みにより、整備の機会が広がるよう進めた。
- 都市型軽費老人ホームは、定員数180人（10か所）に対し、約90の方が入所の申込みをしている。整備にあたっては、年3回の公募、不動産業者の団体を通じた土地所有者向けの補助制度案内や、土地所有者と介護事業者を結びつけるマッチングの取り組みにより、整備の機会が広がるよう進めた。
- 介護付き有料老人ホーム等の特定施設入居者生活介護は、年度ごとの整備予定数を定め、事前相談の公募を実施して計画的な整備を進めた。事前相談の公募では、入居者に対する適切なサービス提供とともに、併設事業の実施、空き室利用によるショートステイの実施、災害対策や地域交流の提案など、地域貢献の取り組みに積極的な施設の整備を誘導した。
- サービス付き高齢者向け住宅の登録戸数（開設前を含む）は、都内全体で、15,341戸（371か所）、うち1,462戸（31か所）が世田谷区にある。国や都の補助金を活用して整備・運営をしようとする事業者に対して、「サービス付き高齢者向け住宅整備補助に係る世田谷区の基準」を策定し、区が望む整備の考え方について周知した。（介護基盤整備実績は「介護保険事業の実施状況」を参照）

##### 課題

- 介護施設整備の共通課題として、土地の確保、建築費の高騰、介護人材の確保・育成、サービスの質の確保がある。また、介護人材の安定的な確保の観点から、開設時期が集中しないよう配慮を行う必要がある。
- 特別養護老人ホームの整備率（定員数／高齢者人口）は、23区の中で下から3番目にとどまっている。
- ユニット型特別養護老人ホームが、広域型24か所中10か所と増えてきたが、ユニットケアの優越性を認めつつも、利用者負担の観点から多床室併設のニーズがある。
- サービス付き高齢者向け住宅や有料老人ホームの増加など、住まいの多様化を踏まえ、2025年以降も見据えた整備目標を検討していく必要がある。
- 経年劣化により設備等の大規模改修工事が必要となる施設については、工事中の入

所者の受け入れ調整等を施設間の連携・協力により着実に実施する必要がある。

- 認知症高齢者グループホームは用地確保の課題などから、28 地区中7地区で未整備である。また、家賃負担が大きい（区内家賃平均 87,637 円）、特別養護老人ホームのような補足給付の制度創設を、国に要望している。
- 都市型軽費老人ホームは認知度が低いことや事業の採算性などから、参入する事業者が少ない状況である。
- 介護付有料老人ホームの整備では、区内に整備しても区外の人でも利用できるため必ずしも区民利用に結びつかない。逆に区内の整備数を抑えても、区民は区外にある施設を利用でき住所地特例の対象となるため、保険者としての区の負担抑制効果は高くない。高所得者層向けのホームが多く、広く区民が利用できる料金設定のホームの整備が課題である。
- サービス付き高齢者向け住宅の整備では、特定施設入居者生活介護の指定を受ける住宅が出てきており、介護付有料老人ホームとの違いが明確ではなくなっている。また、多くの区民が利用できる家賃設定になっていない住宅が多い。
- 区営住宅では、高齢化による単身高齢者の増加に対応した見守りや、死亡後の家財処分などが課題である。

#### （５）住・生活環境の整備

##### 取組み状況

- 要支援・要介護認定の非該当者を対象に介護保険住宅改修費助成と同じ内容（予防改修）の助成を行なう住宅改修費助成を行ない、高齢者が要介護状態となることの予防や重度化防止を図っている。また、必要に応じて高齢者住宅改修アドバイザーを派遣し、住宅改修に関するアドバイスを行っている。
- 高齢者の居住支援に係る関係団体（東京都居住支援法人、不動産団体2団体、区）との包括連携協定を締結した。また、お部屋探しサポート事業を、各総合支所で開始し、地域展開を図った。
- ユニバーサルデザイン推進条例に基づく届出制度を運用し、官民間問わず建築物等の整備の推進を図った。また、ユニバーサルデザイン推進計画（第2期）後期に基づき、毎年度、全25事業の点検・評価・改善といったスパイラルアップの取組みによる事業の進展を図っている。普及啓発等については、冊子を発行するとともに、ワークショップを開催し、区民参加の機会を設けた。

##### 課題

- 住宅改修支援については、予防改修はいつの時点で実施することが効果的であるか、設備改修は一部対象となる工事が介護保険制度と重複があることから、費用負担のあり方含め、事業見直しが課題である。また、改修後、介護予防や要介護状態の重度化防止、生活の質の向上に繋がっているか、という評価の実施ができていない。
- 民間賃貸住宅において、高齢者や障害者に対しては孤独死や近隣トラブルなどの不安によりオーナーから入居を拒まれるケースが多い。

### 3 在宅医療・介護連携の推進

#### (1) 「在宅医療」の区民への普及啓発

##### 取組み状況

- 人生の最終段階の過ごし方の選択肢を知り、自分自身がどう過ごしたいかを考える機会を提供するため、在宅療養に関するシンポジウムを行なった。また、地区連携医事業を活用して、在宅医療をテーマにした区民向けのミニ講座を実施している。

##### 課題

- 医療や介護を受けながら住み慣れた自宅で生活する「在宅医療」を区民に周知するとともに、もしもの時に自分が受けたい治療やケアを家族や医療・介護関係者など信頼できる身近な人と繰り返し話し合うACP(人生会議)について普及していく必要がある。

#### (2) 様々な在宅医療・介護情報の共有推進

##### 取組み状況

- 在宅療養相談窓口寄せられた在宅医療に関する事例について、地区連携医事業の研修会で検討を行い、在宅療養相談窓口ガイドの作成へとつなげた。
- ACP(人生会議)について医師とあんしんすこやかセンターでの話し合いを通じて医療職・介護職への周知・普及を図った。
- ケアマネジャーが連絡しやすい時間帯を医療機関ごとに表示した「ケアマネタイム」や病院やケアマネジャーが入退院の際に必要な情報をまとめた「医療と介護の連携シート」について、集団指導等の場で周知した。

##### 課題

- 在宅医療ニーズの増大に対応するためには、地域の医療と介護のネットワークの構築だけでなく、病院と地域のネットワークの構築が重要であることから、入院や退院の際に、患者の状態に合わせて適切な医療・介護が提供できる体制の構築を目指していく必要がある。
- 医療職・介護職の連携をより一層深めるため、既存のツールを見直し、改善するなど、効果的な活用について検討していく必要がある。

#### (3) 医療職・介護職のネットワークづくり

##### 取組み状況

- これまでの在宅医療電話相談センターに代わり、各あんしんすこやかセンターに「在宅療養相談窓口」を設置し、相談事業とともに、在宅医療に関する周知も行なった。また、新たに民間の医療系ノウハウも取り入れ、相談支援の充実を図った。
- 患者の状態像に合わせた適切なリハビリを提供するため、都の委託事業である区西南部地域リハビリテーション支援事業を実施する医療法人を支援しながら、研修や事例検討の実施を通じて、医療職・介護職のリハビリに対する知識・理解の向上を図った。

## 課題

○高齢者が寝たきりになることを予防し、地域で生涯にわたり生き生きと生活するため、東京都保健医療計画では急性期から回復期、そして維持期での一貫したリハビリの実施や地域リハビリテーション支援体制の充実が課題とされている。区においても病院などの医療機関のリハビリ職や介護施設や地域のリハビリ事業所にいるリハビリ職などが連携できる体制の構築を支援していく必要がある。

事業名等	29年度実績	30年度計画 (実績)	元年度計画 (実績)	2年度計画
区民の在宅医療に関する 認知度（区民意識調査）	60.4%	64% (76.2%)	68% (集計中)	72%
在宅療養相談件数 (※目標値を修正)	—	2,000件 (11,092件)	10,000件 (11,327件)	10,000件
多職種連携研修受講者数	275人	270人 (301人)	280人 (271人)	290人

## 4 認知症施策の総合的な推進

### (1) 認知症施策の総合的な推進

#### 取組み状況

- 相談・支援体制では、身近な地区でタイムリーに相談できるよう、あんしんすこやかセンターごとに認知症専門相談員を配置するとともに、28地区で地区型の「もの忘れチェック相談会」を実施し、各地域で医師の講話と個別相談を組み合わせた啓発型の「もの忘れチェック講演会」を実施した。
- 認知症初期集中支援チーム事業については、認知症在宅生活サポートセンター運営事業者への事業委託を開始し、全地域を専従で実施する体制を整え、支援の即応性が向上した。
- 認知症の人を介護している家族への支援として、家族の会、家族心理相談、介護者のためのストレスケア講座を実施し、家族介護者等の心理的負担の軽減を図った。
- 認知症カフェへの支援として、区内39か所で運営されている認知症カフェの情報を一覧にしたカフェハンドブックを作成し配布した。
- 認知症の人への支援として、「本人交流会事業」を立ち上げ、認知症の人同士が主になって語り合い、意見等を発信する場づくりに取り組んだ。
- 認知症サポーターの活躍の場づくりとして、認知症サポーターステップアップ講座を実施し、ボランティアを募集している認知症カフェ団体と認知症サポーターのマッチングを行ない、実践活動につなげた。また、認知症サポーターフォローアップ講座を新たに実施し、認知症サポーターの活動状況の把握と活動の継続支援に取り組んだ。
- 令和2年4月の認知症在宅生活サポートセンター開設に向け、委託事業者と区が併行運営し、都認知症疾患医療センターやかかりつけ医、あんしんすこやかセンター、家族会等との連携を深め、地域のネットワークづくりに取り組んだ。

事業名等	29年度実績	30年度計画 (実績)	元年度計画 (実績)	2年度計画
あんすこでのもの忘れ相談での早期対応・早期支援 (継続相談の実人数のうち2回以上相談した人数)	1,191人	1,200人 (1,026人)	1,250人 (951人)	1,300人
認知症初期集中支援チーム訪問実人数	66人	80人 (80人)	110人 (101人)	140人
認知症カフェ未設置地区数 [カフェの数]	3地区 [36か所]	3地区 [36か所] (3地区 [40か所])	2地区 [37か所] (2地区 [39か所])	1地区 [38か所]
認知症サポーターの養成人数 [累計概数] ※元・2年度の計画値を上方修正	3,230人 [28,119人]	1,320人 [27,400人] (3,539人 [31,658人])	2,000人 [33,658人] (3,191人 [34,849人])	2,500人 [36,158人]
キャラバン・メイト登録人数 (累計概数)	159人	180人 (193人)	200人 (240人)	230人

## 課題

○高齢化の進展に伴い、認知症高齢者が増え続けるなか、いまだ認知症に関する正しい理解の不足等から認知症への偏見や差別があり、認知症の人やその家族が地域社会から孤立したり、適切な支援に結びつかないなどの現状がある。

このため、子どもから大人まで多くの人に認知症への理解が深められるよう、様々な媒体や機会を活用し、認知症の人の声を積極的に発信した普及啓発を行っていく必要がある。また、家族介護者等が孤立せず、仲間づくりや学びあいを通して社会参加ができるよう、身近な地区に家族会や認知症カフェ等の出かけることができる場づくりが必要である。

そして、地域で見守る体制づくりが強化できるよう、認知症サポーターの活躍の場づくりを拡充するとともに、地域住民同士のネットワークづくりを推進していく必要がある。

## 5 地域で支えあう仕組みづくりの推進

### (1) 支えあい活動の推進

#### 取組み状況

○社会福祉協議会では、ふれあいサービス協力会員の広域的な調整、介護予防・日常生活支援総合事業の支えあいサービスの調整、シルバー人材センターのサービスの紹介、NPO団体が提供するサービスの紹介、民間のサービスの案内など、生活支援サービスを総合的にコーディネートし、高齢者の困りごとの解決を支援した。

○支えあいサービスについては、社会福祉協議会、シルバー人材センターと連携し、

担い手が増加したことにより、マッチングが図られ、利用料の見直しを実施したことで、利用者数が増加した。

- 社会福祉協議会職員(生活支援コーディネーター)が、地区の社会資源の訪問調査や地域ケア会議への出席、まちづくりセンター及びあんしんすこやかセンターと連携した地区アセスメントの取組み等を通じて地域の課題を把握・分析した。
- 地域の活動団体やサービス提供主体等が参加する地区(第二層)の協議体を開催し、居場所や生活支援サービスなど新たな社会資源を創出した。また、社会福祉法人や生活支援 NPO 団体、地域活動団体等、学識経験者等が参加する全区(第一層)の協議体では、各地区の取組みを共有するとともに地区での生活支援サービスの仕組みづくり等の検討を進めた。
- 高齢者が地域活動に参加するきっかけの一つとして、「せたがやシニアボランティア・ポイント事業」を実施した。事業に参加するための高齢者向けの研修を定期的開催するとともに、ボランティアが活躍できる場所の拡充を図った。

事業名等	29 年度実績	30 年度計画 (実績)	元年度計画 (実績)	2 年度計画
社会福祉協議会地域支えあい活動登録団体数	755 団体	785 団体 (796 団体)	800 団体 (833 団体)	815 団体
社会福祉協議会地域支えあい活動延べ参加者数	214,364 人	214,000 人 (231,023 人)	243,000 人 (203,282 人)	246,000 人

事業名等	29 年度実績	30 年度計画 (実績)	元年度計画 (実績)	2 年度計画
せたがやシニアボランティア・ポイント事業研修修了者数	2,646 人	2,900 人 (2,874 人)	3,150 人 (3,075 人)	3,400 人
せたがやシニアボランティア・ポイント事業登録施設数	148 か所	165 か所 (157 か所)	175 か所 (158 か所)	185 か所

### 課題

- 生活支援に対応する、地域人材の育成に努めているが、まだまだ足りていない。
- 支えあいサービスについては、適切なマッチングを図るため、引き続き担い手の確保に努めるとともに、地域で支えあう互助の意識を醸成していく必要がある。
- シニアボランティア・ポイント事業については、社会状況を踏まえながら、地域活動への参加者を増やす工夫をする必要がある。また、高齢者が参加しやすいように登録施設数を増やす必要がある。
- 空き家活用を希望する団体は多いが、相談物件の多くが耐震改修の必要な古い物件であるため、所有者に多額の改修費用の負担がかかることから、活用の対象となる物件が少ない。

## (2) 高齢者見守り施策の推進

### 取り組み内容

- 民生委員ふれあい訪問では、区やサービス事業者との関わりがない高齢者を訪問し、世帯状況や健康状態等を確認するとともに、必要に応じてあんしんすこやかセンター等の相談窓口や区の福祉サービス等を案内した。
- 高齢者安心コールでは、訪問援助サービスの対応件数を増やすため、高齢者安心コールの訪問援助サービスをシニア・ボランティアポイントの対象とするほか、訪問援助サービスボランティアを対象とした研修を実施した。
- 認知症により外出先から家に戻れなくなる可能性がある方にステッカーを配付し、高齢者安心コールを通じて緊急連絡先に連絡が取れるようにする高齢者見守りステッカー事業を実施している。
- 事業者との見守り協定締結数は 21 事業所・組合等となり、年 1 回、連絡協議会を開催し、情報共有及び交流を図っている。

事業名等	29 年度実績	30 年度計画 (実績)	元年度計画 (実績)	2 年度計画
あんしんすこやかセンターによる見守りが必要な高齢者の把握	22,623 件	28,600 件 (23,891 件)	31,600 件 (25,009 件)	34,600 件

事業名等	29 年度実績	30 年度計画 (実績)	元年度計画 (実績)	2 年度計画
高齢者安心コール電話訪問登録者数	319 人	339 人 (340 人)	370 人 (317 人)	390 人

- 避難行動要支援者支援事業の協定締結団体は、合計 101 団体となった。
- 指定避難所等での生活が困難な要介護高齢者を一時的に受け入れる福祉避難所（高齢者）は、計 55 施設となった（令和 2 年 3 月）。災害時の行動の可視化をテーマにした実動訓練を行うとともに、標準版 BCP マニュアルの充実に取り組んだ。
- 在宅避難者への見守りでは、民生委員・児童委員の協力を得ながら、社会福祉協議会の災害サポーターや「命のバトン」、介護ネットサービスネットワークによる見守り活動等の役割を活用した連携体制づくりを進めた。

### 課題

- 民生委員ふれあい訪問においては、民生委員の高齢化、対象となる高齢者のさらなる増加、児童委員としての役割の比重の増大が見込まれる。また、表札のない（居住者の確認できない）オートロックの集合住宅の増加、就労やデイサービス等の利用による不在、特殊詐欺の増加に伴う調査への警戒感等から、年々、訪問による調査は困難となってきている。
- 福祉避難所（高齢者）では、引き続き協定施設の拡充に取り組むとともに、広く区民に周知を図り理解と協力を求める必要がある。

### (3) 権利擁護の推進

#### 取組み状況

- 区民成年後見人を養成し、区民成年後見支援員として登録するとともに、連絡会や研修会を実施し、さらなる知識やスキルの向上を図った。また、判断能力が十分でない高齢者等で、親族等が家庭裁判所に後見等開始を申立てることが困難な方に対し、区が親族等に代わって後見等開始の審判の申立てを実施する区長申立てを実施している。
- リーフレットやホームページなどを活用し、制度の普及を図るとともに、弁護士等の専門職種やあんしんすこやかセンター、信用金庫等と連携して、若い支度講座を開催するなど、制度の早期利用を働きかけた。また、専門職種と連携し、成年後見制度の普及や成年後見センターの運営、地域のネットワークづくりなどについて検討するとともに、あんしんすこやかセンター等の相談機関と連携して事例検討を行うなど、地域との連携や制度の適切な運営を推進した。

事業名等	29年度実績	30年度計画 (実績)	元年度計画 (実績)	2年度計画
成年後見センターでの相談件数	1,534件	1,620件 (1,389件)	1,640件 (1,242件)	1,660件
区民成年後見人登録者数	147人	165人 (159人)	185人 (165人)	205人
区長申立て件数	46件	60件 (70件)	65件 (52件)	70件

- 民生委員、介護サービス事業者、医師会、警察等をメンバーとする高齢者虐待対策地域連絡会を開催し、事例等を共有するなどネットワークの充実を図った。また、具体的な対応方法をテーマとした研修を実施し、職員や介護サービス事業者等の対応力の向上を図った
- 分離が必要な事例には一時保護施設への入所、やむを得ない事由による特別養護老人ホームへの入所措置を行うなど、高齢者の安全を図った。(一時保護施設への入所が平成30年度は4名、令和元年度は8名。やむを得ない措置が平成30年度は6名、令和元年度は2名。)
- 消費者安全確保地域協議会では、活動マニュアル・相談事例等の情報提供と共有を行い、研修会を実施した。福祉部門や関係事業者とのきめ細やかな連携により、消費者被害の発覚や救済に繋がる事例が73件報告された。
- 消費生活相談においては、高齢者の消費者被害相談専用電話を設け、高齢者が相談しやすい環境を確保している。

#### 課題

- 認知症高齢者やひとり暮らし高齢者数の増加と比較して、成年後見制度利用者数は増えておらず、引き続き制度の普及啓発が課題となっている。また、親族後見人に特化した相談も求められている。

- 区長申立てのニーズは虐待や消費者被害などで顕在化し、全体として増加傾向にあるが、その手前の申立てを促進していく必要がある。また、権利擁護支援のため、本人や家族、後見人を取り巻く地域の関係機関と連携し、制度利用を必要とする人の早期把握に向け、地域で支えあうネットワークづくりが必要である。
- 虐待の早期発見や被虐待高齢者や養護者に対する適切な支援を行うため、様々な関係者との連携を強化していく必要がある。また、養介護施設従事者等による虐待が増加傾向にあるため、施設職員に対する研修等の支援を強化する必要がある。
- 消費者被害の防止では、高齢者を見守る関係者との連携をさらに推進する必要がある。また、被害救済を図るため、弁護士の支援を依頼しているが、さらに各部門の専門家の活用も検討し、解決困難な案件に着実に対応することが必要である。

## 6 サービスの質の向上、福祉・介護人材の確保及び育成

### (1) サービスの質の向上

#### 取組み内容

- 苦情報告書及び事故報告書の提出については、区ホームページや事業者からの照会、各種説明会など機会を捉えて、繰り返し提出の必要性の意識づけや周知徹底を継続的に実施している。また、保健福祉サービス向上委員会において、苦情・事故報告書提出の促進や事故報告書の活用、事業所の育成・支援、行政内部の標準化などについて検討し、その内容をもとに提言書を作成した。
- 区に指定権限のある地域密着型サービス、居宅介護支援を中心に、実地指導及び集団指導を行った。(実地指導件数：平成30年度：82事業所、令和元年度：89事業所) また、新たに導入した介護保険指定事業者等管理システム等を活用し、効果的かつ効果的な指定及び指導に努めた。さらに、地域密着型サービス事業所における運営推進会議の適切な運営が図られるよう実地指導などの機会を通じて指導・助言等を行った。
- 都の補助金を活用して、事業者がサービス内容を評価する機関と契約し、第三者評価を受審することについて補助金を交付している。
- 保健福祉サービス苦情審査会に関する情報提供を図り、苦情申立てに関する適正な対応を継続するとともに、苦情報告書の内容を検証し、検証過程における苦情審査会委員からの意見や指摘について、担当所管への情報提供を行っている。また、苦情・相談対応能力の向上に向けて、職員や相談機関を対象とした研修を継続して実施している。

第三者評価受審数≪都補助を活用し、区が受審費を補助しているもの、または区が受審しているもの≫ (か所数)

事業名等	29年度実績	30年度計画 (実績)	元年度計画 (実績)	2年度計画
認知症高齢者グループホーム	31	36 (33)	38 (29)	40
区立特別養護老人ホーム (3年に1回)	3	—	—	3

## 課題

- 事象が発生した際に、苦情報告書及び事故報告書の積極的に提出することが、サービスの質の向上につながり、さらには、勤務する職員や事業所運営に良い効果を与えるものであるという考え方のもと、あらゆる機会を捉えて繰り返し周知し、考え方を定着させ、実践につなげていくことが、継続的な課題である。
- 「介護保険施設等に対する実地指導の標準化・効率化等の運用指針について」において、実地指導における「標準確認項目」及び「標準確認文書」、所要時間の短縮等が示されているが、当該指針に基づき実施した場合、文書等の確認が十分に行えず、サービスの質の確保や介護給付の適正化に結びつけられないことが思料される。
- 都の補助率の変更によって受審状況に変動が起きることがあり、当該事業の利用を考えている方々にとっては、利用しにくくなることがある。
- 小規模事業者の中には、業務の多忙等から第三者評価の実施について、理解が得にくい事例がある。
- 苦情・相談対応能力向上研修については、実際にあった苦情事例や対応が困難だった事例などを分析・検証しながら、教材として活用すること等で職員の対応能力を向上させる必要があります。

## (2) 福祉・介護人材の確保及び育成・定着支援

### 取組み状況

- ハローワーク等との共催による就職面接・相談会や介護施設等見学会を実施したほか、介護職員初任者研修の受講料助成を行うなど、介護サービス事業所への就労支援を行った。また、職員の採用にかかる経費助成や介護業務における負担軽減のための物品購入費助成を行なった。
- 福祉人材育成・研修センターでは、介護職員の育成・専門性向上を図るため職層や職務等に応じた研修のほか、性的マイノリティの理解促進に関する研修などを実施し、平成30年度、令和元年度とも延べ約2,600名が受講した。
- 介護福祉士実務者研修の受講費用や介護福祉士の資格取得にかかる経費、登録ヘルパーの研修受講に対する助成のほか、特別養護老人ホーム等の介護事業者が行う職場内研修等への助成を行うなど、人材の育成・定着を支援した。
- 定着率向上（離職防止）をテーマにしたセミナーの実施やメンタルヘルス相談事業のほか、介護ロボットやICT機器の導入経費の一部を助成するなど、定着促進に向けた取組みを進めた。
- 福祉・介護の仕事に対する理解促進とイメージアップを図るため、介護未経験者を主な対象とした「入門的研修（21時間）」を実施したほか、小学生及びその保護者を対象とした親子体験事業を区内20か所の特養ホームで開催し、児童と保護者183名の参加があった。また、区内特養ホーム施設長会との共催により「福祉・介護のおしごとフェア」を開催した。

## 課題

- 多様な人材の参入を促すため、働くメニューの多様化とターゲットに応じたアプロ

一ちを工夫する必要がある。介護の仕事に対する職業イメージを改善するために、社会全体に正しく情報を伝える（発信する）必要がある。

- 日々の業務を行いながら研修等の学習時間を確保することは、人材不足の状況もあり難しくなっている。集合研修に参加しやすいよう曜日や時間帯の工夫をしているが、参加する（させる）時間がないとの声があるほか、人材育成にあたり事業所内に指導できる職員がいない、との声がある
- 令和元年度世田谷区介護保険実態調査報告書（事業者編）では、平成30年度に離職した従業員のうち、在籍年数3年未満の職員が全体の7割強を占めている。早期離職防止はもとより、介護人材の他産業への流出防止が課題である。また、子育てや介護を理由とした離職も少なくないことから、仕事との両立が可能な職場環境づくりも求められる。

## 7 介護保険制度の円滑な運営

(1)～(3)は、「介護保険事業の実施状況」を参照。

(4) 介護給付の適正化

### 取組み状況

国の「介護給付適正化計画」に関する指針に基づき、都と連携を図り「要介護認定の適正化」「ケアプラン点検」「住宅改修・福祉用具点検」「縦覧点検・医療情報との突合」「介護給付費通知」「給付実績の活用」について実施目標を定め取り組んだ。

### 課題

- 介護保険制度の信頼を高め、持続可能な制度を維持するため、国の第8期の「介護給付適正化計画」に関する指針に基づき、引き続き介護給付の適正化に取り組む必要がある。また、実施にあたっては、認定者数、介護サービス事業数、サービスの利用者数が多い区の状況を踏まえ、効率的で効果的に取り組む必要がある。

(5) 制度の趣旨普及・低所得者対策

### 取組み状況

- 介護保険制度の趣旨普及を図るため、リーフレット、小冊子等により、制度のあらましや制度改正について周知を行った。
- 介護サービス事業所には、区ホームページやFAX情報便を活用して、介護保険制度に関することや区の事業・研修などの様々な情報を提供した。
- 区独自の保険料負担の減額制度により低所得者の方の介護保険料の減額を行った。また、介護サービス利用時の利用者負担分の軽減のため、「高額介護（介護予防）サービス費」、「高額医療合算介護（介護予防）サービス費」、「特定入所者介護（介護予防）サービス費」を実施するとともに、より生計が困難な低所得者を対象に、利用者負担分の一部を助成する「生計困難者等に対する利用者負担額軽減事業」を区独自の助成も含めて実施した。

## 課題

- 第8期介護保険制度改正の内容について、区民や事業所への周知が必要である。
- 災害等発生時に、介護サービス事業所に迅速に情報を提供する必要がある。
- 第8期の低所得者対策について、第7期の状況及び第8期の制度改正を考慮しながら検討していく必要がある。